

平成16年8月10日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	藤	原	武	光
同	佐	伯	育	三

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、平成15年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，病院事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成15年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成15年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
下水道事業会計		
1	業務実績	10
2	予算の執行状況	11
3	経営成績	14
4	財政状態	18
5	まとめ	23
港湾事業会計		
1	業務実績	26
2	予算の執行状況	28
3	経営成績	31
4	財政状態	35
5	まとめ	40
新都市整備事業会計		
1	業務実績	42
2	予算の執行状況	45
3	経営成績	48
4	財政状態	51
5	まとめ	56
病院事業会計		
1	業務実績	58
2	予算の執行状況	60
3	経営成績	63
4	財政状態	67
5	まとめ	72
自動車事業会計		
1	業務実績	74
2	予算の執行状況	74
3	経営成績	77
4	財政状態	81
5	まとめ	85
高速鉄道事業会計		
1	業務実績	88
2	予算の執行状況	88
3	経営成績	92
4	財政状態	97
5	まとめ	102

水道事業会計	
1 業務実績	106
2 予算の執行状況	106
3 経営成績	112
4 財政状態	116
5 まとめ	122

工業用水道事業会計	
1 業務実績	126
2 予算の執行状況	126
3 経営成績	129
4 財政状態	133
5 まとめ	137

平成15年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	141
第2 審査の方法	141
第3 審査の期間	141
第4 審査の結果	141
第5 基金の運用状況	141

資料 経営分析方法	143
-----------	-----

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成15年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成15年度 神戸市下水道事業会計決算
平成15年度 神戸市港湾事業会計決算
平成15年度 神戸市新都市整備事業会計決算
平成15年度 神戸市病院事業会計決算
平成15年度 神戸市自動車事業会計決算
平成15年度 神戸市高速鉄道事業会計決算
平成15年度 神戸市水道事業会計決算
平成15年度 神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成16年5月14日～8月10日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。
経営面では、第1表のとおり、8事業会計のうち4事業会計が損失を計上し、公営企業会計全体での当年度純損失は92億円で、当年度末の各事業会計の未処理欠損金等を合算すると2,208億円となっている。各事業会計の当年度純損益及び当年度末処分利益剰余金（未処理欠

損金)の推移は、第1図及び第2図のとおりである。

資金面では、第2表のとおり、半数の事業会計で資金在高がマイナスとなっており、全体では、前年度に比べて74億円減少するなど、資金的にも悪化している。

なお、各事業会計の決算額の中には、一般会計から負担区分等に基づき受け入れている補助金及び出資金が含まれており、事業会計全体での補助金及び出資金を合算すると336億円となり、その明細は第3表のとおりである。一般会計の財政状況の厳しさを反映し、一部の補助金においては負担割合の見直しが行われている。

各事業会計においては、収支の改善に努力しているが、景気の一部に回復の兆しは見られるものの、一般会計及び国も深刻な財政状況にあり、今後一層の自助努力が求められる。この意見書ではキャッシュの動きという観点から各事業の状況について判断できるように、新たにキャッシュ・フロー計算書を作成した。決算書を、単なる結果としてではなく、様々な観点から分析することにより、経営意思決定に役立つ情報を引き出し、経営改善に活用されるよう希望する。

以下、各事業会計ごとに業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べるが、特に、まとめにおいて述べる事項については、留意されたい。

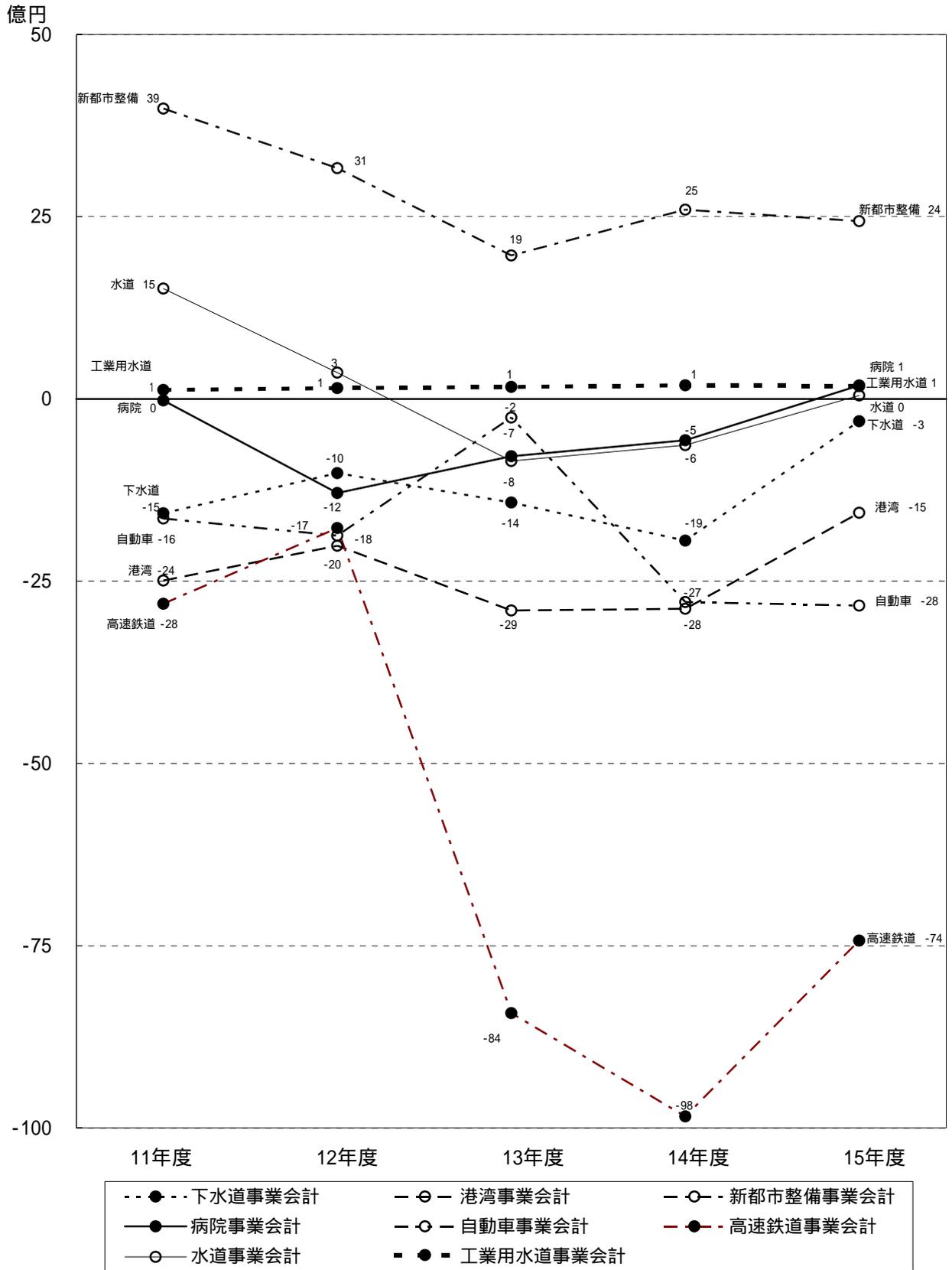
第1表 損益状況の推移

(単位 金額:千円)

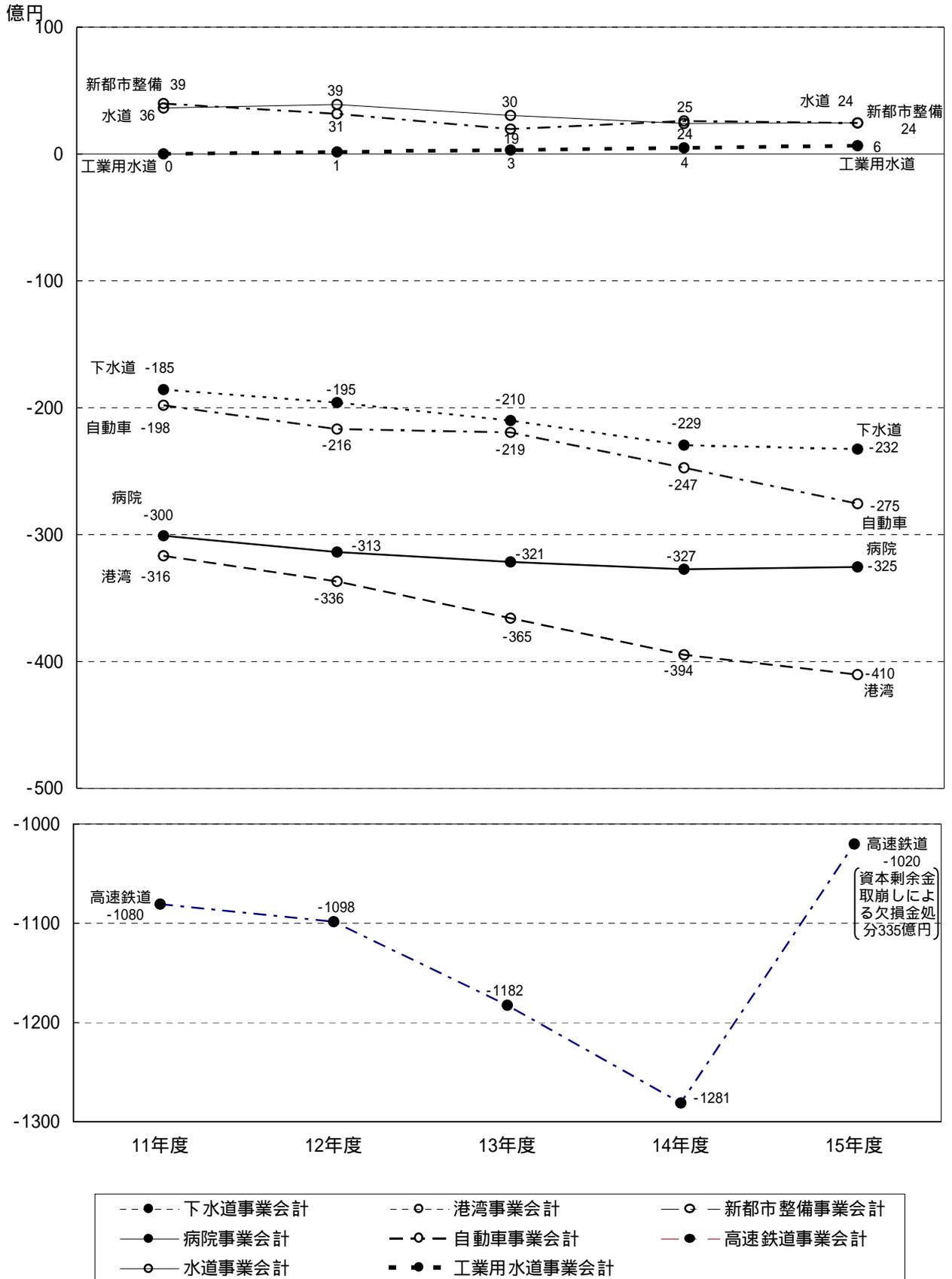
会 計	経 常 損 益			特別利益 (D)	特別損失 (E)	当年度純損益 (F=C+D-E)	当年度未処分 利益 剰余金 (: 未処理欠損金)
	収 益 (A)	費 用 (B)	経 常 損 益 (C=A-B)				
下水道事業	33,166,736	33,472,169	305,432	-	-	305,432	23,259,494
	645,429	1,450,019	804,591	-	834,125	1,638,716	305,432
港湾事業	18,976,540	21,571,497	2,594,956	1,057,913	24,992	1,562,035	41,031,063
	360,021	535,231	175,212	1,057,913	83,559	1,316,684	1,562,035
新都市整備 事業	23,330,805	20,892,267	2,438,538	-	-	2,438,538	2,438,851
	1,379,715	1,221,649	158,065	-	-	158,065	158,462
病院事業	36,925,843	36,861,927	63,916	176,110	53,875	186,151	32,545,080
	676,728	106,565	570,164	143,237	40,020	753,420	186,152
自動車事業	16,130,224	18,964,471	2,834,247	-	-	2,834,247	27,559,918
	1,123,311	1,075,910	47,401	-	-	47,401	2,834,247
高速鉄道 事業	24,024,028	31,405,728	7,381,700	-	48,176	7,429,876	102,008,119
	1,764,375	696,954	2,461,329	-	48,176	2,413,153	26,102,644
水道事業	38,295,830	37,984,705	311,124	44,237	307,729	47,633	2,455,972
	1,182,584	2,118,817	936,232	23,068	230,922	682,243	47,633
工業用水道 事業	1,420,501	1,240,512	179,989	17	4,606	175,400	659,349
	40,630	32,783	7,847	17	4,606	12,436	165,400
合 計	192,270,507	202,393,276	10,122,768	1,278,277	439,378	9,283,868	220,849,502
	2,290,587	7,024,798	4,734,215	1,178,099	674,000	6,586,314	21,641,653

備考：各事業会計について、上段は当年度決算額、下段は対前年度増減額を表示している。

第1図 当年度純損益の推移



第2図 当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



第 2 表 資 金 状 況 の 推 移

(単位：千円)

会 計		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
下水道事業	資金在高	20,533,469	23,537,530	23,405,474	24,496,776	21,821,187
	対前年度増減	1,702,338	3,004,061	132,056	1,091,302	2,675,589
港湾事業	資金在高	6,069,292	1,787,982	3,856,070	6,481,451	7,663,876
	対前年度増減	499,143	7,857,274	2,068,088	2,625,381	1,182,425
新都市整備事業	資金在高	59,722,955	51,455,087	37,878,004	32,185,801	32,540,522
	対前年度増減	27,843,452	8,267,868	13,577,083	5,692,203	354,721
病院事業	資金在高	1,032,803	1,833,112	2,114,179	2,535,795	2,275,179
	対前年度増減	22,367	800,309	281,067	421,616	260,616
自動車事業	資金在高	16,888,420	19,564,903	20,994,819	24,796,572	28,493,977
	対前年度増減	2,526,905	2,676,483	1,429,916	3,801,753	3,697,405
高速鉄道事業	資金在高	5,310,020	5,758,132	8,692,723	9,151,265	9,496,045
	対前年度増減	1,701,561	448,112	2,934,591	458,542	344,780
水道事業	資金在高	11,730,370	11,723,079	10,111,396	10,203,770	9,477,585
	対前年度増減	916,970	7,291	1,611,683	92,374	726,185
工業用水道事業	資金在高	700,289	878,986	967,662	886,579	1,403,480
	対前年度増減	317,109	178,697	88,676	81,083	516,901
合 計	資金在高	75,525,132	58,650,553	36,704,745	24,807,843	17,313,697
	対前年度増減	29,657,011	16,874,579	21,945,808	11,896,902	7,494,146

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

第3表 一般会計からの補助金及び出資金明細表

(単位 金額：千円)

会計	内 訳	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
下水道事業	収益的収支補助金	12,894,607	13,191,106	296,499
	社会政策的配慮に対する補助金	368,039	351,810	16,229
	経費負担区分による補助金	12,526,568	12,839,296	312,728
	資本的収支補助金	89,600	1,395,268	1,305,668
	特例債元金償還等補助金	-	1,311,668	皆減
	自治振興事業に対する補助金	89,600	83,600	6,000
	計	12,984,207	14,586,374	1,602,167
港湾事業	収益的収支補助金	2,353,644	2,442,212	88,568
	利子及び補修費に対する補助金	228,486	235,007	6,521
	災害復旧債支払利息に対する補助金	799,716	881,763	82,047
	災害復旧債減価償却費に対する補助金	1,325,442	1,325,442	0
	資本的収支補助金	6,326,879	4,540,944	1,785,935
	経費負担区分による補助金	6,326,879	4,540,944	1,785,935
	計	8,680,523	6,983,156	1,697,367
病院事業	収益的収支補助金	5,031,758	5,119,137	87,379
	看護師養成等行政の経費に対する補助金	1,197,923	1,168,716	29,207
	高度医療等不採算の医療に対する補助金	2,170,077	2,163,226	6,851
	研究研修費等に対する補助金	1,663,758	1,787,195	123,437
	資本的収支補助金	22,807	15,419	7,388
	経費負担区分による補助金	22,807	15,419	7,388
	計	5,054,565	5,134,556	79,991
自動車事業	収益的収支補助金	2,058,464	2,793,387	734,923
	車両減価償却費等補助金	742,063	838,407	96,344
	企業債利子等補助金	362,105	870,473	508,368
	走行環境改善関連経費補助金	164,253	167,144	2,891
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	116,403	125,754	9,351
	ノンステップバス導入推進補助金	5,000	5,000	0
	経営基盤支援補助金	198,000	252,000	54,000
	児童手当繰入金	9,408	14,805	5,397
	共済追加費用繰入金	459,232	519,804	60,572
	交通需要マネジメント実証実験事業費補助金	2,000	-	皆増
	資本的収支補助金	67,057	52,239	14,818
	自動車事故対策費補助金	10,519	10,108	411
	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	42,858	27,881	14,977
	低公害車普及促進対策費補助金	13,680	14,250	570
	計	2,125,521	2,845,626	720,105

第3表 一般会計からの補助金及び出資金明細表（前ページの続き）

会 計	内 訳	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
高 速 鉄 道 事 業	収益的収支補助金	3,593,532	1,411,530	2,182,002
	特例債利子補助金	62,999	146,407	83,408
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	63,190	68,783	5,593
	児童手当繰入金	3,363	5,185	1,822
	補正予算債利子補助金	37,782	38,169	387
	企業債（特別分）利子補助金	1,145,341	1,152,986	7,645
	特例債元金償還金補助金	2,280,857	-	皆増
	資本的収支補助金	919,713	2,895,501	1,975,788
	高速鉄道建設改良のための出資金	300,000	273,000	27,000
	地下高速鉄道整備事業費補助金	53,000	13,952	39,048
	地下鉄緊急改良事業補助金	10,981	11,302	321
	特例債元金償還金補助金	-	2,382,786	皆減
	補正予算債元利償還金補助金	42,504	5,012	37,492
	企業債（特別分）元利償還金補助金	507,176	201,945	305,231
	バリアフリー対策改良工事補助金	6,052	7,504	1,452
	計	4,513,245	4,307,031	206,214
水 道 事 業	収益的収支補助金	306,867	268,742	38,125
	社会政策的配慮に対する補助金	298,887	264,182	34,705
	児童手当繰入金	7,980	4,560	3,420
	資本的収支補助金	1,080	540	540
	児童手当繰入金	1,080	540	540
		計	307,947	269,282
水 道 工 業 用	収益的収支補助金	420	240	180
	児童手当繰入金	420	240	180
		計	420	240
計	収益的収支補助金	26,239,292	25,226,354	1,012,938
	資本的収支補助金及び出資金	7,427,136	8,899,911	1,472,775
	合 計	33,666,428	34,126,265	459,837

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

(1) 下水処理量

「処理水量」は1億9,385万 m^3 で、降雨量の増により前年度に比べ872万 m^3 （4.7%）増加している。

「有収水量」は1億7,843万 m^3 で、業務用の使用量の減により、前年度に比べ182万 m^3 （1.0%）減少している。

(2) 施設整備の状況

当年度は、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の3年次として、引き続き、計画的に下水道整備を推進した結果、当年度末の「処理区域面積」は168ha拡大され1万7,958ha、「污水管渠」は玉津処理区等で45km布設され3,847kmとなっている。「雨水管渠」は中央排水区等で4km布設され597kmとなっている。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	193,858	8,727	4.7	185,131	△ 111	△ 0.1
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	529,667	22,459	4.4	507,208	△ 304	△ 0.1
有 収 水 量 (千 m^3)	178,437	△ 1,825	△ 1.0	180,262	△ 1,642	△ 0.9
施 設 整 備 の 状 況						
処 理 区 域 (ha)	17,958	168	0.9	17,790	187	1.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	3,847,317	45,653	1.2	3,801,664	56,222	1.5
雨 水 管 渠 布 設 (m)	597,755	4,069	0.7	593,686	11,531	2.0
処 理 能 力 (m^3 /日)	882,900	0	0.0	882,900	0	0.0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	13,151	2,117	19.2	11,034	△ 8,704	△ 44.1
{ 新 築	12,814	2,177	20.5	10,637	△ 8,871	△ 45.5
{ 浄 化 槽 切 替	216	29	15.5	187	69	58.5
{ く み と り 便 所 改 造	121	△ 89	△ 42.4	210	98	87.5
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	127	38	42.7	89	8	9.9
職 員 数						
職 員 数	351	△ 22	△ 5.9	373	△ 49	△ 11.6
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	256	△ 20	△ 7.2	276	△ 43	△ 13.5
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	95	△ 2	△ 2.1	97	△ 6	△ 5.8

(3) 水洗化の状況

当年度は、住宅の建設等により1万3,151戸の水洗化を行ったが、前年度に水洗化した戸数と比べ2,117戸増加している。

(4) 水洗化費用貸付制度

この制度は、水洗化貸付と水洗化訴訟費用等貸付からなっており、下水道事業基金により運営されている。水洗化貸付の貸付限度額は原則として大便器1個につき50万円であり、無利子貸付となっている。

当年度の貸付件数は127件で、前年度に比べ38件増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は予算額349億6,272万円に対して決算額341億5,929万円で、執行率は97.7%となっている。これは主として、有収水量が予定を下回ったことに伴い下水道使用料が減少したこと及び一般会計補助金の減少による。

収益的支出は予算額354億1,418万円に対して決算額339億5,025万円で、執行率は95.9%となっている。これは主として、経費の節減により処理場費が減少したこと及び流域処理水量の減等に伴い業務費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 較 又は 増 減 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	34,962,728	100.0	34,159,290	100.0	△ 803,438	97.7
(1) 営 業 収 益	21,748,000	62.2	21,017,316	61.5	△ 730,684	96.6
(2) 営 業 外 収 益	13,214,728	37.8	13,141,975	38.5	△ 72,753	99.4
1 下 水 道 事 業 費	35,414,184	100.0	33,950,258	100.0	1,463,926	95.9
(1) 営 業 費 用	27,271,739	77.0	26,077,804	76.8	1,193,935	95.6
(2) 営 業 外 費 用	8,138,445	23.0	7,872,454	23.2	265,991	96.7
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	—	—	1,000	—
(4) 予 備 費	3,000	0.0	—	—	3,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は177億1,562万円で、翌年度繰越工事資金9億2,197万円を除く当年度財源充当額は167億9,365万円である。これに対し、資本的支出の決算額は353億9,346万円で、その不足する額185億9,980万円を損益勘定留保資金184億1,028万円及び前年度繰越工事資金1億8,951万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は予算額218億7,906万円に対して決算額177億1,562万円で、執行率は81.0%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債が収入できなかったことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は43億5,725万円で、資本的収入の24.6%を占めており、主な充当内訳は、汚水幹枝線布設費に16億6,525万円及び雨水幹枝線布設費に14億3,100万円となっている。

「国庫支出金」は74億8,520万円で、資本的収入の42.3%を占めており、主な充当内訳は、処理場建設費に21億633万円及び汚水幹枝線布設費に14億5,153万円となっている。

「他会計繰入金」は8,960万円で、自治振興事業助成として一般会計から繰り入れたものである。

「基金繰入金」は26億1,090万円で、企業債償還のための財源として繰り入れたものである。

「雑収入」は30億1,164万円で、主として工事負担金30億315万円である。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額425億5,789万円に対して決算額353億9,346万円で、執行率は83.2%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は228億2,644万円で、資本的支出の64.5%を占めており、翌年度への繰越額63億8,900万円及び不用額7億7,243万円を生じたため、執行率は76.1%となっている。

「処理場建設費」は46億273万円で、主な内訳は、垂水処理場に係るネットワークポンプ場築造工事14億8,055万円及び東灘処理場に係る神戸市公共下水道根幹的施設の建設工事6億1,407万円である。なお、工程調整のため10億9,000万円を繰り越したこと等により、執行率は80.7%となっている。

「ポンプ場建設費」は10億5,696万円で、主な内訳は、新和田岬ポンプ場に係る築造工事10億9,600万円である。なお、工程調整のため8億2,700万円を繰り越したこと等により、執行率は55.8%となっている。

「汚水幹枝線布設費」は9億6,166万円で、主な内訳は、須磨浦汚水幹線布設工事1億7,572万円及び同幹線二次覆工他工事9億9,300万円である。なお、4億7,360万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため30億6,000万円を繰り越したことにより、執行率は73.2%となっている。

「雨水幹枝線布設費」は3億8,252万円で、主な内訳は、和田岬連絡雨水幹線工事8億5,504万円である。なお、工程調整のため13億3,100万円を繰り越したこと等により、執行率は74.1%となっている。

「処理施設等整備費」は3億4,106万円で、内訳は、既存下水道施設の改良費2億8,326万円及び資本勘定支弁職員に係る人件費9億8,780万円である。なお、2億4,362万円の不用額を生じるとともに、工程調整のため8,100万円を繰り越したことにより、執行率は91.4%となっている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に 係る財源又は 繰越額	繰越額 又は 繰越額	予 算 額 に 対 し の 増 減 額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率				
1 資本的収入	21,879,063	100.0	17,715,629	100.0	921,970	△ 4,163,434	81.0	
(1) 企業債	8,025,500	36.7	4,357,250	24.6	—	△ 3,668,250	54.3	
(2) 国庫支出金	7,670,927	35.1	7,485,207	42.3	921,970	△ 185,720	97.6	
(3) 他会計繰入金	89,700	0.4	89,600	0.5	—	△ 100	99.9	
(4) 財産収入	306,596	1.4	161,030	0.9	—	△ 145,566	52.5	
(5) 基金繰入金	2,610,900	11.9	2,610,900	14.7	—	—	100.0	
(6) 雑収入	3,175,440	14.5	3,011,642	17.0	—	△ 163,798	94.8	
1 資本的支出	42,557,899	100.0	35,393,460	100.0	6,389,000	775,439	83.2	
(1) 建設改良費	29,987,887	70.5	22,826,448	64.5	6,389,000	772,439	76.1	
ア 処理場建設費	5,703,878	13.4	4,602,736	13.0	1,090,000	11,142	80.7	
イ ポンプ場建設費	1,895,000	4.5	1,056,967	3.0	827,000	11,033	55.8	
ウ 汚水幹枝線布設費	13,205,262	31.0	9,671,662	27.3	3,060,000	473,600	73.2	
エ 雨水幹枝線布設費	5,144,238	12.1	3,812,529	10.8	1,331,000	709	74.1	
オ 流域下水道事業費	243,822	0.6	211,492	0.6	—	32,330	86.7	
カ 処理施設等整備費	3,795,687	8.9	3,471,063	9.8	81,000	243,624	91.4	
(2) 基金造成費	1,110,000	2.6	1,110,000	3.1	—	—	100.0	
(3) 企業債等償還金	11,457,012	26.9	11,457,012	32.4	—	0	100.0	
(4) 予備費	3,000	0.0	—	—	—	3,000	—	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

(イ) 基金造成費

基金造成費は11億1,000万円で、工事負担金の一部10億5,447万円及び基金運用益5,552万円が原資となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は企業債の元金償還金114億5,701万円で、資本的支出の32.4%を占めている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益331億6,673万円に対し費用334億7,216万円で、差引3億543万円の経常損失となっている。これに、前年度繰越欠損金229億5,406万円を加えた当年度未処理欠損金は232億5,949万円となっている。

前年度と比べると、収益が6億4,542万円(1.9%)減少し、費用が14億5,001万円(4.2%)減少した結果、経常損失は8億459万円改善している。

営業収支比率は77.9%、経常収支比率は99.1%であり、前年度と比べそれぞれ1.0ポイント、2.3ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は200億3,401万円で、前年度に比べ3億5,573万円(1.7%)減少している。

「下水道使用料」は196億6,597万円で、収益の59.3%を占めており、前年度に比べ3億7,196万円(1.9%)減少している。これは、業務用の使用水量が減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は131億3,271万円で、前年度に比べ2億8,969万円(2.2%)減少している。

「他会計補助金」は125億2,656万円で、収益の37.8%を占めており、雨水排除に係る維持管理費・資本費の全額と汚水処理に係る資本費の一部等を負担区分に基づき一般会計から受け入れたものであり、前年度に比べ3億1,272万円(2.4%)減少している。

「基金繰入金」は5,552万円で、経営改善のため、基金運用益相当額を繰り入れたものであり、前年度に比べ581万円(11.7%)増加している。

「雑収益」は5億2,167万円で、土地売却益及び用地使用料等であり、前年度に比べ3,616万円(7.4%)増加している。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は257億1,435万円で、前年度に比べ8億1,364万円(3.1%)減少している。

「人件費」は29億6,832万円で、損益勘定支弁職員等に係る人件費であり、前年度に比べ2億8,337万円(8.7%)減少している。これは主として、業務の委託化等による職員数の減による。

「運営費」は49億9,046万円で、費用の14.9%を占めており、前年度に比べ3,894万円(0.8%)増加している。これは主として、処理場における委託業務が増加したことによる。

「減価償却費」は150億8,074万円で、費用の45.1%を占めており、前年度に比べ2億5,864万円(1.7%)減少している。これは主として、「機械及装置」で減価償却が終了した資産が増加したことによる。

「その他諸費用」は26億7,482万円で、業務費、水洗化促進費及び資産減耗費等であり、前年度に比べ3億1,057万円(10.4%)減少している。これは主として、業務費に係る負担金補助及び交付金が減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は77億5,781万円で、前年度に比べ6億3,637万円(7.6%)減少している。これは主として、比較的高金利の企業債を償還したことによる支払利息の減により、「支払利息及企業債取扱諸費」が減少したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	33,166,736	100.0	△ 645,429	△ 1.9	33,812,165	100.0	△ 689,183	△ 2.0
営 業 収 益 (a)	20,034,017	60.4	△ 355,732	△ 1.7	20,389,749	60.3	△ 385,444	△ 1.9
下 水 道 使 用 料	19,665,978	59.3	△ 371,962	△ 1.9	20,037,940	59.3	△ 436,624	△ 2.1
他 会 計 補 助 金	368,039	1.1	16,229	4.6	351,810	1.0	51,181	17.0
営 業 外 収 益	13,132,719	39.6	△ 289,697	△ 2.2	13,422,416	39.7	△ 303,739	△ 2.2
受 取 利 息 及 配 当 金	4,878	0.0	1,177	31.8	3,701	0.0	△ 8,321	△ 69.2
他 会 計 補 助 金	12,526,568	37.8	△ 312,728	△ 2.4	12,839,296	38.0	△ 2,200	0.0
国 庫 補 助 金	24,075	0.1	△ 20,130	△ 45.5	44,205	0.1	△ 21,499	△ 32.7
基 金 繰 入 金	55,520	0.2	5,818	11.7	49,702	0.1	△ 7,344	△ 12.9
雑 収 益	521,678	1.6	36,166	7.4	485,512	1.4	△ 264,374	△ 35.3
費 用 (B)	33,472,169	100.0	△ 1,450,019	△ 4.2	34,922,188	100.0	△ 1,000,270	△ 2.8
営 業 費 用 (b)	25,714,351	76.8	△ 813,642	△ 3.1	26,527,993	76.0	△ 546,849	△ 2.0
人 件 費	2,968,328	8.9	△ 283,371	△ 8.7	3,251,699	9.3	△ 917,036	△ 22.0
運 営 費	4,990,462	14.9	38,946	0.8	4,951,516	14.2	120,853	2.5
減 価 償 却 費	15,080,741	45.1	△ 258,644	△ 1.7	15,339,385	43.9	427,793	2.9
そ の 他 諸 費 用	2,674,821	8.0	△ 310,572	△ 10.4	2,985,393	8.5	△ 178,459	△ 5.6
営 業 外 費 用	7,757,817	23.2	△ 636,378	△ 7.6	8,394,195	24.0	△ 453,421	△ 5.1
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	7,671,690	22.9	△ 598,407	△ 7.2	8,270,097	23.7	△ 483,364	△ 5.5
雑 支 出	86,127	0.3	△ 37,971	△ 30.6	124,098	0.4	29,944	31.8
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 305,432	—	804,591	—	△ 1,110,023	—	311,087	—
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	—	—	△ 834,125	皆減	834,125	—	834,125	皆増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 305,432	—	1,638,716	—	△ 1,944,148	—	△ 523,038	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 22,954,062	—	△ 1,944,147	—	△ 21,009,915	—	△ 1,421,110	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 23,259,494	—	△ 305,432	—	△ 22,954,062	—	△ 1,944,147	—
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	77.9	—	1.0	—	76.9	—	0.2	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	99.1	—	2.3	—	96.8	—	0.8	—

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(4) 有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用

有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用をみると、第5表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料は110円21銭で、前年度に比べ95銭（0.9%）減少している。

有収水量1 m³当たりの汚水処理費用は158円16銭で、主として支払利息及企業債取扱諸費及び人件費が減少したことにより、前年度に比べ6円1銭（3.7%）減少している。

有収水量1 m³当たりの差引収支は47円95銭の赤字であるが、前年度に比べ5円7銭改善している。

第5表 有収水量1 m³当たりの使用料と汚水処理費用
(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成15年度				平成14年度				
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
1 m ³ 当たりの使用料 (A)	110.21	—	△ 0.95	△ 0.9	111.16	—	△ 1.40	△ 1.2	
1 m ³ 当たりの汚水処理費用 (B)	158.16	100.0	△ 6.01	△ 3.7	164.17	100.0	△ 3.96	△ 2.4	
内 訳	人 件 費	13.90	8.8	△ 1.33	△ 8.7	15.22	9.3	△ 4.86	△ 24.2
	運 営 費	25.52	16.1	0.46	1.8	25.06	15.3	1.11	4.6
	減 価 償 却 費	68.37	43.2	△ 0.84	△ 1.2	69.21	42.2	2.21	3.3
	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	35.21	22.3	△ 2.55	△ 6.8	37.77	23.0	△ 1.86	△ 4.7
	そ の 他	15.16	9.6	△ 1.75	△ 10.4	16.91	10.3	△ 0.56	△ 3.2
差 引 (A - B)	△ 47.95	—	5.07	—	△ 53.01	—	2.56	—	
A/B×100	69.7	—	2.0	—	67.7	—	0.8	—	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は6,949億5,551万円で、前年度末に比べ23億4,974万円(0.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は6,649億9,341万円で、前年度末に比べ51億3,761万円(0.8%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は6,307億2,181万円で、前年度末に比べ68億7,326万円(1.1%)増加している。

「土地」は388億1,104万円で、前年度末に比べ7,149万円(0.2%)減少している。これは、代替地用地の売却等があったことによる。

「建物」は259億5,863万円で、前年度末に比べ4億9,717万円(1.9%)減少している。これは、汚泥圧送施設建築工事等の増1億7,063万円があったものの、減価償却等による減6億6,780万円があったことによる。

「構築物」は4,737億7,628万円で、前年度末に比べ24億4,993万円(0.5%)増加している。これは、減価償却等による減105億3,345万円があったものの、市内各所での汚水・雨水管渠布設等の増129億8,338万円があったことによる。

「機械及装置」は715億7,932万円で、前年度末に比べ7,630万円(0.1%)減少している。これは、西部及び玉津処理場機械設備等の増34億5,091万円があったものの、減価償却等による減35億2,722万円があったことによる。

「建設仮勘定」は174億403万円で、前年度末に比べ49億5,999万円(39.9%)増加している。これは、構築物などの本勘定への振替等による減168億4,143万円があったものの、須磨浦汚水幹線及び新和田岬ポンプ場築造工事等の計上による増218億142万円があったことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は51億2,485万円で、前年度末に比べ1億7,923万円(3.4%)減少している。これは主として、武庫川上流・加古川上流域下水道建設負担金等2億273万円が増加したものの、減価償却等により3億8,196万円減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は291億4,674万円で、前年度末に比べ15億5,642万円(5.1%)減少している。これは、「基金」を11億1,000万円造成したものの、企業債の償還等のため26億6,642万円取り崩したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は299億6,209万円で、前年度末に比べ27億8,787万円(8.5%)減少している。これは主として、「現金預金」が減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は134億252万円で、前年度末に比べ6億2,808万円(4.5%)減少している。

ア 固 定 負 債

固定負債は52億6,161万円で、前年度末に比べ5億1,580万円(8.9%)減少している。

「退職給与引当金」は21億9,664万円で、前年度末に比べ1億2,053万円(5.8%)増加している。これは、当年度退職手当を3億2,946万円支払ったものの、退職給与引当金を4億5,000万円積み立てたことによる。

「その他固定負債」は30億6,497万円で、前年度末に比べ6億3,633万円(17.2%)減少している。これは、開発者等からの負担金の受入れによる増5億3,192万円があったものの、「工事負担金」への振替等による減11億6,826万円があったことによる。

イ 流 動 負 債

流動負債は81億4,090万円で、前年度末に比べ1億1,228万円(1.4%)減少している。

(3) 資 本

資本総額は6,815億5,298万円で、前年度末に比べ29億7,782万円(0.4%)増加している。

ア 資 本 金

資本金は2,088億4,415万円で、前年度末に比べ70億9,551万円(3.3%)減少している。これは、企業債を43億6,150万円発行したものの、114億5,701万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は4,727億883万円で、前年度末に比べ100億7,334万円(2.2%)増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は4,959億6,832万円で、前年度末に比べ103億7,877万円(2.1%)増加している。

「国庫補助金」は2,579億9,397万円で、前年度末に比べ70億9,301万円(2.8%)増加している。これは、処理場建設等に係る補助金を受け入れたことによる。

「他会計繰入金」は116億648万円で、前年度末に比べ8,500万円(0.7%)増加している。これは、自治振興事業助成で一般会計から繰り入れたことによる。

「工事負担金」は1,565億1,061万円で、前年度末に比べ29億1,434万円(1.9%)増加している。これは、開発団地等に係る工事負担金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は400億8,883万円で、前年度末に比べ2億8,641万円(0.7%)増加している。これは、団地開発者から汚水・雨水管渠の移管があったことによる。

「その他資本剰余金」は297億6,842万円で、前年度末と同額となっている。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失3億543万円と前年度繰越欠損金229億5,406万円とを合わせ、232億5,949万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したことなどにより、148億9,685万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、国庫支出金の受け入れなどにより、33億8,895万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、建設改良などに211億899万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ28億2,318万円減少し、225億3,681万円となっている。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	694,955,510	100.0	692,605,768	100.0	2,349,742	0.3
I 固 定 資 産	664,993,415	95.7	659,855,799	95.3	5,137,616	0.8
1 有 形 固 定 資 産	630,721,816	90.8	623,848,549	90.1	6,873,267	1.1
(1) 土 地	38,811,045	5.6	38,882,543	5.6	△ 71,498	△ 0.2
(2) 建 物	25,958,631	3.7	26,455,802	3.8	△ 497,171	△ 1.9
(3) 建 物 附 属 設 備	2,213,717	0.3	2,149,043	0.3	64,674	3.0
(4) 構 築 物	473,776,280	68.2	471,326,349	68.1	2,449,931	0.5
(5) 機 械 及 装 置	71,579,325	10.3	71,655,631	10.3	△ 76,306	△ 0.1
(6) 車 両 及 運 搬 具	34,310	0.0	31,292	0.0	3,018	9.6
(7) 工 具 器 具 及 備 品	944,477	0.1	903,850	0.1	40,627	4.5
(8) 建 設 仮 勘 定	17,404,032	2.5	12,444,039	1.8	4,959,993	39.9
2 無 形 固 定 資 産	5,124,854	0.7	5,304,085	0.8	△ 179,231	△ 3.4
(1) 施 設 利 用 権	5,116,388	0.7	5,293,425	0.8	△ 177,037	△ 3.3
(2) 地 上 権	1,621	0.0	3,816	0.0	△ 2,195	△ 57.5
(3) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845	0.0	0	0.0
3 投 資	29,146,744	4.2	30,703,165	4.4	△ 1,556,421	△ 5.1
(1) 基 金	29,030,003	4.2	30,586,424	4.4	△ 1,556,421	△ 5.1
(2) 敷 金	10,006	0.0	10,006	0.0	0	0.0
(3) 出 え ん 金	106,735	0.0	106,735	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	29,962,095	4.3	32,749,968	4.7	△ 2,787,873	△ 8.5
1 現 金 預 金	22,536,819	3.2	25,360,007	3.7	△ 2,823,188	△ 11.1
2 未 収 金	7,406,099	1.1	7,350,622	1.1	55,477	0.8
3 貯 蔵 品	16,103	0.0	21,547	0.0	△ 5,444	△ 25.3
4 前 払 金	73	0.0	72	0.0	1	1.4
5 保 管 有 価 証 券	3,000	0.0	17,720	0.0	△ 14,720	△ 83.1
負 債 及 び 資 本	694,955,510	100.0	692,605,768	100.0	2,349,742	0.3
負 債	13,402,524	1.9	14,030,610	2.0	△ 628,086	△ 4.5
I 固 定 負 債	5,261,616	0.8	5,777,418	0.8	△ 515,802	△ 8.9
1 退 職 給 与 引 当 金	2,196,644	0.3	2,076,109	0.3	120,535	5.8
2 そ の 他 固 定 負 債	3,064,971	0.4	3,701,309	0.5	△ 636,338	△ 17.2
II 流 動 負 債	8,140,908	1.2	8,253,192	1.2	△ 112,284	△ 1.4
1 未 払 金	8,128,365	1.2	8,226,324	1.2	△ 97,959	△ 1.2
2 前 受 金	—	—	131	0.0	△ 131	皆減
3 預 り 金	9,543	0.0	9,016	0.0	527	5.8
4 預 り 有 価 証 券	3,000	0.0	17,720	0.0	△ 14,720	△ 83.1
資 本	681,552,986	98.1	678,575,158	98.0	2,977,828	0.4
I 資 本	208,844,153	30.1	215,939,665	31.2	△ 7,095,512	△ 3.3
1 自 己 資 本	35,473,722	5.1	35,473,722	5.1	0	0.0
2 借 入 資 本	173,370,431	24.9	180,465,943	26.1	△ 7,095,512	△ 3.9
(1) 企 業 債	173,370,431	24.9	180,465,943	26.1	△ 7,095,512	△ 3.9
II 剰 余 金	472,708,833	68.0	462,635,493	66.8	10,073,340	2.2
1 資 本 剰 余 金	495,968,328	71.4	485,589,555	70.1	10,378,773	2.1
(1) 国 庫 補 助 金	257,993,977	37.1	250,900,966	36.2	7,093,011	2.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	11,606,482	1.7	11,521,476	1.7	85,006	0.7
(3) 工 事 負 担 金	156,510,619	22.5	153,596,275	22.2	2,914,344	1.9
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	40,088,831	5.8	39,802,418	5.7	286,413	0.7
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	29,768,420	4.3	29,768,420	4.3	0	0.0
2 欠 損	△ 23,259,495	△ 3.3	△ 22,954,062	△ 3.3	△ 305,433	—
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損失)	△ 23,259,495 (△305,432)	△ 3.3 —	△ 22,954,062 (△1,944,148)	△ 3.3 —	△ 305,433 (1,638,716)	— —

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、249,284,085千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、資本剰余金と相殺している。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,896,852	11,929,311	2,967,541
当年度純利益（△純損失）	△ 305,432	△ 1,944,148	
基金繰入金（営業外収益）	△ 55,520	△ 49,702	
減価償却費	15,080,741	15,339,385	
過年度分減価償却費	823	—	
固定資産除却損	199,054	197,680	
企業債発行差金	4,250	1,360	
固定資産売却損（特別損失）	—	834,125	
未収金の増減	△ 55,476	845,502	
貯蔵品の増減	5,444	13,158	
その他の流動資産の増減	14,718	△ 6,159	
退職給与引当金の増減	120,535	18,940	
未払金の増減	△ 97,959	△ 3,326,449	
その他の流動負債の増減	△ 14,325	5,618	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,108,998	△ 17,875,204	△ 3,233,794
建設改良費	△ 22,826,448	△ 19,368,217	
投資	△ 1,110,000	△ 1,300,000	
財産収入	161,030	114,311	
基金繰入金	2,610,900	2,629,000	
基金繰入金（営業外収益）	55,520	49,702	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,388,959	4,568,865	△ 1,179,906
企業債収入	4,357,250	5,913,140	
国庫支出金	7,485,207	4,972,355	
他会計繰入金	89,600	1,395,268	
雑収入	3,011,642	3,672,362	
企業債等償還金	△ 11,457,012	△ 11,225,305	
その他固定負債の増減	△ 636,337	△ 553,496	
消費税資本的収入調整額	538,609	394,541	
IV 当期現金預金増減額	△ 2,823,187	△ 1,377,028	△ 1,446,159
V 現金預金期首残高	25,360,007	26,737,034	△ 1,377,027
VI 現金預金期末残高	22,536,819	25,360,007	△ 2,823,188

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、第9次神戸市下水道整備五ヵ年計画の3年次として、引き続き計画的に下水道整備を推進し、垂水処理場第3期拡張工事の実施設計に着手するとともに、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。

経営面では、使用料収入は減少傾向にあるものの、従来から取り組んできた物件費及び人件費の削減等により、経常損失は前年度に比べ8億円縮小したが、3億円の損失となった。この結果、前年度繰越欠損金229億5千万円を加えた当年度未処理欠損金が232億5千万円となり、経営状況は依然厳しいものとなっている。なお、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ26億7千万円減少し、218億2千万円となっている。

本市の下水道事業は昭和26年度に整備事業を開始して以来50年余りが経過し、今後はさらに下水道管渠・処理場施設等の改築更新に多額の資金が見込まれる一方で、使用料の対象となる有収水量は減少傾向にあるほか、平成16年度には負担区分の見直しによる一般会計補助金の減額が予定されるなど、経営状況は今後さらに厳しくなると予想される。

このため、効率的な投資を行うとともに、民間委託を含めた経費の節減に努めるなど、より一層の健全経営に努められたい。

また、中長期的な事業や財政の動向を見据え、将来の下水道事業の運営のあり方については、独立行政法人化、包括的民間委託等を視野に入れて、検討されるよう希望する。

参考資料

経 営 分 析 表

分 析 項 目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構 成 比 率			
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率	95.69	95.27	94.96
(2) 自 己 資 本 構 成 比 率	73.12	71.92	70.65
財 務 比 率			
(3) 固 定 長 期 適 合 率	96.82	96.42	96.09
(4) 流 動 比 率	368.04	396.82	293.93
(5) 現 金 預 金 比 率	276.83	307.28	224.67
(6) 負 債 比 率	36.75	39.05	42.31
収 益 率			
(7) 総 資 本 利 益 率	△ 0.04	△ 0.28	△ 0.21
(8) 自 己 資 本 利 益 率	△ 0.06	△ 0.39	△ 0.29
(9) 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 28.35	△ 30.10	△ 30.32
そ の 他			
(10) 総 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05
(11) 自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.07
(12) 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	77.54	83.80	76.96

備考：経営分析方法については、143ページ参照。

港 湾 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 業 務 量

港湾事業会計は、「港湾管理事業」と「港湾施設運営事業」の2事業に分けて実施しており、「港湾管理事業」は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を行い、「港湾施設運営事業」は、上屋、荷役機械等の運営事業、引船事業及び船舶給水事業を行っている。

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

ア 港湾管理事業

「岸壁使用」のうち外航船は、隻数で2,973隻、総トン数では3,416万トンとなり、事業者の移転に伴い摩耶地区において利用の減があったものの、ポートアイランド(第2期)地区における供用開始に伴う増等により、前年度に比べ395隻(15.3%)、512万トン(17.7%)増加している。

また、内航船は、隻数で2万9,511隻、総トン数では3,196万トンとなり、ポートアイランド地区で自動車運搬船の増があったものの、フェリーの共同運航による減等により、前年度に比べ2,549隻(8.0%)、404万トン(11.2%)減少している。

この結果、岸壁使用全体では、隻数は3万2,484隻で、前年度に比べ2,154隻(6.2%)減少し、総トン数では6,613万トンとなり、前年度に比べ108万トン(1.7%)増加している。

「物揚場使用」の総トン数は48万トンで、ポートアイランド地区において取扱量の増があったため、前年度に比べ96千トン(24.7%)増加している。

「ふ頭用地使用」の一般使用は4,262万㎡、専占用使用は年度末現在52万㎡となっている。一般使用では、摩耶地区で事業者の移転に伴う減があったものの、ポートアイランド地区で建設機械関係の取扱量の増があったため、前年度に比べ288万㎡(7.3%)増加し、専占用使用では主としてポートアイランド(第2期)地区のコンテナバースの供用開始に伴う増により、前年度に比べ13万㎡(34.9%)増加している。

「けい船浮標使用」は、隻数で55隻、総トン数で12万トンとなり、空港島工事の進捗に伴う作業船の減等により前年度に比べ34隻(38.2%)、8万トン(41.9%)減少している。

「港湾幹線道路使用」は841万台で、大型車の利用は増加したものの、港湾関連事業者に対する摩耶大橋通行料の免除に伴う減により前年度に比べ23万台(2.7%)減少している。

「入港船舶」は1億6,161万トンで、主に貨物船等の外航船の減少及びフェリーの共同運航により、前年度に比べ139万トン(0.9%)減少している。

「普通財産貸付」は205万㎡で、ポートアイランド(第2期)や摩耶地区への企業の進出により、前年度に比べ15万㎡(8.1%)増加している。

イ 港湾施設運営事業

「上屋使用」の一般使用は4, 114万㎡, 専用使用は11万㎡で, 一般使用では六甲アイランド地区等の増により, 前年度に比べ29万㎡(0.7%)増加している。

「ガントリークレーン使用」は8, 286回で, ポートアイランド(第2期)で増があったものの, 事業者の移転に伴う摩耶地区の休止により, 前年度に比べ2, 727回(24.8%)減少している。

「引船使用」は235隻で, 前年度に比べ6隻(2.5%)減少している。

「船舶給水」は32万㎡で, 前年度に比べ24千㎡(7.0%)減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率: %)

事業	項目	単位	平成 15 年 度			平成 14 年 度			
			実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率	
港 湾 管 理 事 業	岸壁使用	外航船	隻	2,973	395	15.3	2,578	35	1.4
		トン	34,166,031	5,129,744	17.7	29,036,287	4,921,128	20.4	
		内航船	隻	29,511	△ 2,549	△ 8.0	32,060	△ 7,073	△ 18.1
		トン	31,969,381	△ 4,044,847	△ 11.2	36,014,228	△ 2,030,439	△ 5.3	
		計	隻	32,484	△ 2,154	△ 6.2	34,638	△ 7,038	△ 16.9
	物揚場使用	トン	66,135,412	1,084,897	1.7	65,050,515	2,890,689	4.7	
	ふ頭用地使用	一般	㎡	42,623,156	2,887,126	7.3	39,736,030	△ 1,102,403	△ 2.7
		専占用	㎡	524,732	135,814	34.9	388,918	77,710	25.0
	けい船浮標使用	隻	55	△ 34	△ 38.2	89	8	9.9	
		トン	123,378	△ 88,959	△ 41.9	212,337	48,114	29.3	
	港湾幹線道路使用	台	8,416,079	△ 234,026	△ 2.7	8,650,105	662,813	8.3	
	入港船舶	トン	161,617,356	△ 1,394,031	△ 0.9	163,011,387	△ 4,124,656	△ 2.5	
	普通財産貸付	㎡	2,051,906	154,124	8.1	1,897,782	△ 2,461	△ 0.1	
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	㎡	41,143,939	299,781	0.7	40,844,158	592,757	1.5
		専用	㎡	111,506	13	0.0	111,493	6,541	6.2
	荷役機械使用	一般	回	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(22基) 8,286	△ 2,727	△ 24.8	(21基) 11,013	△ 260	△ 2.3	
	引船使用	隻	235	△ 6	△ 2.5	241	△ 105	△ 30.3	
	船舶給水	㎡	324,005	△ 24,289	△ 7.0	348,294	△ 10,047	△ 2.8	
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	152	△ 1	△ 0.7	153	0	0.0	
	資本勘定支弁職員	人	49	△ 6	△ 10.9	55	△ 3	△ 5.2	
	合計	人	201	△ 7	△ 3.4	208	△ 3	△ 1.4	

備考: 1 「入港船舶」は, 入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積, 専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

(2) 港湾施設の整備

ポートアイランド（第2期）事業では、多目的バースの整備を進めるとともに、引き続き、島内道路等の整備を進めた。

ポートアイランド沖事業では、係留施設背後のふ頭用地の整備等を行った。

神戸港の活性化事業では、ポートアイランドコンテナバースを公共ふ頭として再開発を引き続き推進した。

また、新交通ポートアイランド線延伸事業を進め、臨港交通体系の整備を行った。

更に、新港東ふ頭と主要道路を結ぶ新港東ふ頭連絡線の整備を進めた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額211億4,800万円に対して決算額203億4,457万円で、執行率は96.2%となっている。これは主として、賃貸料、荷役機械使用料及びふ頭用地使用料が減少したことによる。

収益的支出は、予算額230億6,700万円に対して決算額218億8,274万円で、執行率は94.9%となっている。これは主として、業務費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 収益的収入	21,148,000	100.0	20,344,574	100.0	803,426	96.2
(1) 港湾管理事業収益	17,561,000	83.0	17,364,530	85.4	△ 196,470	98.9
ア 営業収益	12,441,975	58.8	11,543,803	56.7	△ 898,172	92.8
イ 営業外収益	5,119,025	24.2	4,762,814	23.4	△ 356,211	93.0
ウ 特別利益	—	—	1,057,913	5.2	1,057,913	皆増
(2) 港湾施設運営事業収益	3,587,000	17.0	2,980,045	14.6	△ 606,955	83.1
ア 営業収益	3,474,314	16.4	2,847,350	14.0	△ 626,964	82.0
イ 営業外収益	112,686	0.5	132,694	0.7	20,008	117.8
1 収益的支出	23,067,000	100.0	21,882,740	100.0	1,184,260	94.9
(1) 港湾管理事業費	18,228,000	79.0	17,332,587	79.2	895,413	95.1
ア 営業費用	10,524,428	45.6	9,866,789	45.1	657,639	93.8
イ 営業外費用	7,703,572	33.4	7,465,798	34.1	237,774	96.9
(2) 港湾施設運営事業費	4,833,210	21.0	4,550,153	20.8	283,057	94.1
ア 営業費用	3,693,651	16.0	3,413,603	15.6	280,048	92.4
イ 営業外費用	1,111,559	4.8	1,111,558	5.1	1	100.0
ウ 特別損失	28,000	0.1	24,992	0.1	3,008	89.3
(3) 予備費	5,790	0.0	—	—	5,790	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は288億8,977万円で、翌年度繰越工事資金4億2,720万円を除く当年度財源充当額は284億6,257万円である。これに対して資本的支出の決算額は348億9,823万円で、その不足する額64億3,565万円を、消費税資本的収支調整額2,387万円、前年度繰越工事資金4億1,600万円で補てんしているが、なお不足する59億9,578万円は借入金等で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額387億2,380万円に対して決算額288億8,977万円で、執行率は74.6%となっている。これは主として、基金繰入金等他会計繰入金が減少したこと及び、権利金収入の減に伴い組入金が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は72億9,175万円で、資本的収入の25.2%を占めており、主な充当内訳は、ポートアイランドコンテナバース再開発等の埋立費に57億1,324万円、第8南防波堤工事等に係る港湾直轄事業費負担金に5億9,132万円及び新交通ポートアイランド線延伸事業等の港湾建設費に5億7,805万円となっている。

「他会計繰入金」は39億7,106万円で、内訳は、港湾事業基金（以下「基金」という。）からの繰入金39億4,281万円及び基金からの借入金2,825万円である。

「他会計補助金」は63億2,687万円で、主として企業債等償還金に係る一般会計補助金である。

「国庫支出金」は7億240万円で、主として新交通ポートアイランド線延伸事業、ポートアイランド（第2期）島内道路等の港湾建設費6億490万円である。

「財産収入」は23億3,204万円で、六甲アイランド土地売却代等12億5,382万円及びポートアイランド（第2期）に係る新都市整備事業会計からの負担金収入5億4,960万円等である。

「組入金」は12億1,370万円で、賃貸料・ふ頭用地使用料6億9,745万円及び権利金5億1,624万円を組み入れたものである。

「雑収入」は70億5,193万円で、主な内訳は、財団法人神戸港埠頭公社（以下「公社」という。）等からの貸付金返還金56億3,307万円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額448億8,800万円に対して決算額348億9,823万円で、執行率は77.7%となっている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

(7) 建設改良費

建設改良費は134億1,515万円で、資本的支出の38.4%を占めている。「港湾建設費」は12億3,020万円で、新交通ポートアイランド線延伸事業8億5,200万円、ポートアイランド(第2期)島内道路整備1億6,800万円等である。なお、工程調整のため、埠頭保安設備整備等で31億3,280万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は28.1%となっている。

「港湾環境整備費」は4億1,300万円で、主な内訳は、中突堤・高浜緑地等の工事請負費2億4,006万円及び大阪湾広域臨海環境整備センターへの工事委託料1億7,000万円である。なお、東部臨海部緑地整備で3,900万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は91.4%となっている。

「港湾直轄事業費負担金」は6億6,108万円で、第8南防波堤整備費である。なお、891万円の不用額を生じたため、執行率は98.7%となっている。

「埋立費」は99億359万円で、主な内訳は、ポートアイランド(第2期)事業31億4,823万円、ポートアイランドコンテナバース再開発に係る港湾関連用地、ふ頭用地購入等56億6,247万円である。なお、埠頭保安設備整備等で3億2,000万円を翌年度に繰り越し、港湾関連用地等の購入やポートアイランド(第2期)事業等で10億1,290万円の不用額を生じたため、執行率は88.1%となっている。

「荷役機械整備費」は、1億1,200万円で、ポートアイランド(第2期)のクレーンレールの整備費である。

「土地等購入費」は4億2,370万円で、六甲アイランドライナーバースの購入費である。

「関連建設改良費」は5億6,779万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費等である。

(イ) 投資

投資は26億6,598万円で、全額基金造成費である。なお、30億6,610万円の不用額を生じたため、執行率は46.5%となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は188億1,709万円で、内訳は企業債の元金償還172億7,251万円、権利金・保証金の返還2億2,360万円及び基金借入金の元金償還12億9,785万円である。権利金・保証金の返還の減等により20億7,445万円の不用額を生じたため、執行率は90.1%となっている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に 対 し 財 源 充 当 額	予 算 額 に 対 し の 差 額	に 算 入 す る 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	38,723,808	100.0	28,889,773	100.0	427,200	9,834,035	74.6	
(1) 企 業 債	9,731,000	25.1	7,291,754	25.2	—	△ 2,439,246	74.9	
(2) 他 会 計 繰 入 金	7,198,699	18.6	3,971,061	13.7	105,000	△ 3,227,638	55.2	
(3) 他 会 計 補 助 金	6,822,802	17.6	6,326,879	21.9	316,450	△ 495,923	92.7	
(4) 国 庫 支 出 金	2,391,000	6.2	702,400	2.4	—	△ 1,688,600	29.4	
(5) 財 産 収 入	1,379,724	3.6	2,332,041	8.1	—	952,317	169.0	
(6) 組 入 金	4,101,657	10.6	1,213,701	4.2	—	△ 2,887,956	29.6	
(7) 雑 収 入	7,098,926	18.3	7,051,937	24.4	5,750	△ 46,989	99.3	
1 資 本 的 支 出	44,888,000	100.0	34,898,231	100.0	3,491,800	6,497,969	77.7	
(1) 建 設 改 良 費	18,264,369	40.7	13,415,150	38.4	3,491,800	1,357,419	73.4	
ア 港 湾 建 設 費	4,383,000	9.8	1,230,200	3.5	3,132,800	20,000	28.1	
イ 港 湾 環 境 整 備 費	452,000	1.0	413,000	1.2	39,000	—	91.4	
ウ 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	670,000	1.5	661,083	1.9	—	8,917	98.7	
エ 埋 立 費	11,236,500	25.0	9,903,596	28.4	320,000	1,012,904	88.1	
オ 荷 役 機 械 整 備 費	135,000	0.3	112,000	0.3	—	23,000	83.0	
カ 其 他 建 設 改 良 費	379,165	0.8	103,777	0.3	—	275,388	27.4	
キ 土 地 等 購 入 費	423,704	0.9	423,704	1.2	—	0	100.0	
ク 関 連 建 設 改 良 費	585,000	1.3	567,790	1.6	—	17,210	97.1	
(2) 投 資	5,732,089	12.8	2,665,988	7.6	—	3,066,101	46.5	
ア 基 金 造 成 費	5,732,089	12.8	2,665,988	7.6	—	3,066,101	46.5	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	20,891,542	46.5	18,817,092	53.9	—	2,074,450	90.1	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益189億7,654万円に対し費用215億7,149万円で、差引25億9,495万円の経常損失となっている。これに特別損益を加減した当年度純損失は15億6,203万円であり、さらに、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は410億3,106万円となっている。

なお、特別利益は土地売却益、特別損失はクレーンの売却に係る固定資産売却損である。

前年度と比べると、収益が3億6,002万円(1.9%)減少し、費用が5億3,523万円(2.4%)減少した結果、経常損失は1億7,521万円の収支改善となっている。営業収支比率は107.5%、経常収支比率は88.0%であり、前年度に比べ営業収支比率は0.2ポイント上昇し、経常収支比率も0.5ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は140億8,890万円で、前年度に比べ1,152万円(0.1%)減少している。

「使用料」は64億4,635万円で、収益の34.0%を占めている。ふ頭用地使用料や上屋使用料を減額改定したことやクレーンの休止に伴う荷役機械使用料の減等により、前年度に比べて5億1,342万円(7.4%)減少している。

「賃貸料」は58億5,606万円で、収益の30.9%を占めている。摩耶地区及び新港東地区を今年度より計上したため前年度に比べ5億1,910万円(9.7%)増加している。

「その他収益」は17億8,648万円で、入港料、水域占用料及び旅客施設使用料等であり、ヨットハーバー使用料等の減により前年度に比べ1,720万円(1.0%)減少している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は48億8,763万円で、前年度に比べ3億4,849万円(6.7%)減少している。

「受取利息及配当金」は14億2,792万円で、主として公社等への貸付金利子であり、公社への貸付残高の減少等により、前年度に比べ2億677万円(12.6%)減少している。

「他会計補助金」は23億5,364万円で、災害復旧債による取得固定資産の減価償却費や支払利息等に係る一般会計補助金であり、支払利息の減により、前年度に比べ8,856万円(3.6%)減少している。

「その他収益」は11億606万円で、企業債支払利息に係る新都市整備事業会計負担金等であり、前年度に比べ5,314万円(4.6%)減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は131億993万円で、前年度に比べ3,589万円(0.3%)減少している。

「運営経費」は41億601万円で、修繕引当金を積み立てたことによる施設保繕費等の増があったものの、委託料の減や料金改定に伴う財務省納付金の減により、前年度に比べ5億297万円(10.9%)減少している。

「人件費」は15億6,270万円で、損益勘定支弁職員に係る人件費であり、前年度に比べ5,743万円(3.5%)減少している。

「減価償却費」は74億3,125万円で、前年度に比べ5億1,475万円(7.4%)増加している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は84億6,155万円で、前年度に比べ4億9,934万円(5.6%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は83億7,150万円で、企業債利息及び基金借入金利息等であり、費用の38.8%を占めており、前年度に比べ4億5,597万円(5.2%)減少している。

第4表 損益状況の比較 (その1)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成15年度				平成14年度			
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
収 益 (A)	18,976,540	100.0	360,021	1.9	19,336,561	100.0	1,651,563	7.9
営業収益 (a)	14,088,904	74.2	△ 11,528	△ 0.1	14,100,432	72.9	△ 543,780	△ 3.7
使用料	6,446,356	34.0	△ 513,428	△ 7.4	6,959,784	36.0	△ 1,462	0.0
賃貸料	5,856,060	30.9	519,100	9.7	5,336,960	27.6	△ 596,998	△ 10.1
その他収益	1,786,488	9.4	△ 17,201	△ 1.0	1,803,689	9.3	54,682	3.1
営業外収益	4,887,637	25.8	△ 348,491	△ 6.7	5,236,128	27.1	△ 1,107,784	△ 17.5
受取利息及配当金	1,427,927	7.5	△ 206,778	△ 12.6	1,634,705	8.5	△ 210,099	△ 11.4
他会計補助金	2,353,644	12.4	△ 88,568	△ 3.6	2,442,212	12.6	△ 84,795	△ 3.4
その他収益	1,106,066	5.8	△ 53,145	△ 4.6	1,159,211	6.0	△ 812,891	△ 41.2
費 用 (B)	21,571,497	100.0	535,231	2.4	22,106,728	100.0	1,792,340	7.5
営業費用 (b)	13,109,938	60.8	△ 35,890	△ 0.3	13,145,828	59.5	△ 1,378,424	△ 9.5
運営経費	4,106,019	19.0	△ 502,974	△ 10.9	4,608,993	20.8	△ 208,845	△ 4.3
人件費	1,562,706	7.2	△ 57,431	△ 3.5	1,620,137	7.3	△ 982,387	△ 37.7
減価償却費	7,431,252	34.4	514,758	7.4	6,916,494	31.3	△ 100,631	△ 1.4
資産減耗費	9,961	0.0	9,757	4,782.8	204	0.0	△ 86,560	△ 99.8
営業外費用	8,461,559	39.2	△ 499,341	△ 5.6	8,960,900	40.5	△ 413,916	△ 4.4
支払利息及企業債取扱諸費	8,371,502	38.8	△ 455,975	△ 5.2	8,827,477	39.9	△ 460,233	△ 5.0
繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—	△ 34,125	皆減
雑支出	90,057	0.4	△ 43,366	△ 32.5	133,423	0.6	80,442	151.8
経常損益 (C=A-B)	△ 2,594,956	—	175,212	—	△ 2,770,168	—	140,776	—
特別利益 (D)	1,057,913	—	1,057,913	皆増	—	—	△ 8,304	皆減
特別損失 (E)	24,992	—	△ 83,559	△ 77.0	108,551	—	108,551	皆増
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 1,562,035	—	1,316,684	—	△ 2,878,719	—	23,921	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 39,469,028	—	△ 2,878,719	—	△ 36,590,309	—	△ 2,902,640	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 41,031,063	—	△ 1,562,035	—	△ 39,469,028	—	△ 2,878,719	—
営業収支比率 (a/b × 100)	107.5	—	0.2	—	107.3	—	6.5	—
経常収支比率 (A/B × 100)	88.0	—	0.5	—	87.5	—	△ 0.3	—

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

(4) 事業別損益状況

事業別に損益状況の推移をみると、第5表のとおりである。

「港湾管理事業」は、経常収益161億3,402万円に対して経常費用171億926万円で、経常損失は9億7,523万円となっている。使用料が減少したものの、財務省納付金や支払利息等が減少したため、前年度に比べ1億3,555万円の収支改善となっている。

土地の売却益10億5,791万円の特別利益を計上し、当年度純利益は8,267万円となっており、前年度に比べ11億9,347万円の収支改善となっている。

「港湾施設運営事業」は、経常収益28億4,251万円に対して経常費用44億6,223万円で、経常損失は16億1,971万円となっている。減額改定による上屋使用料の減、休止による荷役機械使用料の減等による収益の減少があったものの、補修工事等の減に伴い費用が減少したため、前年度に比べ3,965万円の収支改善となっている。

クレーンの売却損により2,499万円の特別損失を計上し、当年度純損失は16億4,470万円となっており、前年度に比べ1億2,321万円の収支改善となっている。

第5表 損益状況の比較 (その2)
港湾管理事業 (単位 金額:千円, 比率:%)

項目	平成15年度			平成14年度		
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率
経常収益	16,134,022	219,006	1.3	16,353,028	1,594,673	8.9
営業収益	11,372,764	131,766	1.2	11,240,998	△ 508,793	△ 4.3
営業外収益	4,761,258	△ 350,773	△ 6.9	5,112,031	△ 1,085,879	△ 17.5
経常費用	17,109,262	354,564	2.0	17,463,826	1,356,032	7.2
営業費用	9,760,472	70,205	0.7	9,690,267	△ 1,035,990	△ 9.7
営業外費用	7,348,789	△ 424,770	△ 5.5	7,773,559	△ 320,041	△ 4.0
経常損益	975,239	135,558	-	1,110,797	238,641	-
特別利益	1,057,913	1,057,913	皆増	-	△ 8,304	皆減
当年度純損益	82,674	1,193,471	-	1,110,797	246,945	-

港湾施設運営事業

項目	平成15年度			平成14年度		
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率
経常収益	2,842,518	141,014	4.7	2,983,532	56,890	1.9
営業収益	2,716,140	△ 143,295	△ 5.0	2,859,435	△ 34,986	△ 1.2
営業外収益	126,378	2,281	1.8	124,097	△ 21,905	△ 15.0
経常費用	4,462,235	180,668	3.9	4,642,903	436,308	8.6
営業費用	3,349,465	△ 106,096	△ 3.1	3,455,561	△ 342,434	△ 9.0
営業外費用	1,112,770	△ 74,571	△ 6.3	1,187,341	△ 93,875	△ 7.3
経常損益	1,619,717	39,654	-	1,659,371	379,417	-
特別損失	24,992	△ 83,559	△ 77.0	108,551	108,551	皆増
当年度純損益	1,644,709	123,213	-	1,767,922	270,866	-

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は1兆698億6,147万円で、前年度末に比べ16億9,344万円(0.2%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は1兆649億8,283万円で、前年度末に比べ8億1,886万円(0.1%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は9,037億3,257万円で、前年度末に比べ77億7,758万円(0.9%)増加している。

「土地」は1,731億9,173万円で、前年度末に比べ91億9,154万円(5.6%)増加している。これは売却により減少したものの、ポートアイランドコンテナバース再開発に係る港湾関連用地等を取得したことや、東部臨海部地区緑地用地を寄附受納したことによる。

「建物」は387億6,065万円で、前年度末に比べ8億9,219万円(2.3%)減少している。これは、神戸港海員厚生会館を除却したことや、減価償却による減があったことによる。

「構築物」は4,084億6,608万円で、前年度末に比べ32億6,548万円(0.8%)減少している。これは、中突堤・高浜緑地歩道橋等の増があったものの、減価償却等による減があったことによる。

「機械及び装置」は120億7,635万円で、前年度末に比べ5億8,722万円(4.6%)減少している。これは、減価償却による減及びガントリークレーンを売却したことによる。

「建設仮勘定」は2,654億6,260万円で、前年度末に比べ38億9,272万円(1.5%)増加している。これは、ポートアイランド港湾関連用地等92億7,307万円を本勘定へ振替えたものの、六甲アイランド南やポートアイランド(第2期)事業費等を新たに計上したことにより131億6,580万円増加したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は575億2,690万円で、前年度末に比べ4,712万円(0.1%)減少している。これは、ポートアイランド(第2期)岸壁を施設利用権に振替えたものの、減価償却による減があったことによる。

(ウ) 投 資

投資は1,037億2,334万円で、前年度末に比べ69億1,159万円(6.2%)減少している。

「長期貸付金」は765億2,668万円で、前年度末に比べ56億3,307万円(6.9%)減少している。これは、公社等より返還があったことによる。

「基金」は150億83万円で、前年度末に比べ12億7,682万円(7.8%)減少している。これは、権利金収入等の組入金や基金収入等により26億6,598万円の造成があったものの、ポートアイランド(第2期)事業等に係る建設改良、権利金・保証金返還及び企業債元金償還等で39億4,281万円の取崩しを行ったことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は48億7,864万円で、前年度末に比べ8億7,458万円(21.8%)増加している。これは主として、「未収金」は減少したものの、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は187億6,761万円で、前年度末に比べ19億6,694万円(11.7%)増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は62億2,509万円で、修繕引当金の取崩し等により前年度末に比べ9,006万円(1.4%)減少している。

イ 流 動 負 債

流動負債は125億4,252万円で、前年度末に比べ20億5,700万円(19.6%)増加している。これは主として、「未払金」の増加による。

(3) 資 本

資本総額は1兆510億9,385万円で、前年度末に比べ2億7,349万円(0.0%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は5,095億3,936万円で、前年度末に比べ48億6,174万円(0.9%)減少している。

「自己資本金」は1,136億4,774万円で、一般会計補助金を受け入れたことにより、前年度末に比べ63億2,687万円(5.9%)増加している。

「借入資本金」は3,958億9,161万円で、前年度末に比べ111億8,862万円(2.7%)減少している。これは、企業債の新規発行及び他会計からの新規借入により73億5,525万円増加したものの、企業債及び他会計借入金の償還により185億4,387万円減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は、5,415億5,449万円で、前年度末に比べ45億8,824万円（0.9%）増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は、5,825億8,555万円で、前年度末に比べ61億5,027万円（1.1%）増加している。

「国庫補助金」は、2,788億7,311万円で、前年度末に比べ6億1,983万円（0.2%）増加している。これは主として、新交通ポートアイランド線延伸事業やポートアイランド（第2期）島内道路整備等に係る国庫補助金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は、360億8,437万円で、前年度末に比べ38億9,302万円（12.1%）増加している。これは主として、東部臨海部地区緑地用地等の寄附及び無償譲渡を受けたことによる。

「工事負担金」は、590億910万円で、前年度末に比べ11億9,018万円（2.1%）増加している。これは、新都市整備事業会計から六甲アイランド事業及びポートアイランド（第2期）事業に係る負担金を受け入れたことによる。

「その他資本剰余金」は、1,930億6,325万円で、前年度末に比べ4億8,232万円（0.3%）増加している。これは、土地賃貸借契約解約に伴う権利金同等額等の支払いがあったものの、賃貸料や権利金収入等の組入金や基金収入等を計上したことによる。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失15億6,203万円と前年度繰越欠損金394億6,902万円とを合わせ、当年度未処理欠損金は410億3,106万円となっている。

第 6 表 港 湾 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
資 産	1,069,861,476	100.0	1,068,168,027	100.0	1,693,449	0.2
I 固 定 資 産	1,064,982,830	99.5	1,064,163,964	99.6	818,866	0.1
1 有 形 固 定 資 産	903,732,577	84.5	895,954,988	83.9	7,777,589	0.9
(1) 土 地	173,191,737	16.2	164,000,196	15.4	9,191,541	5.6
(2) 建 物	38,760,659	3.6	39,652,851	3.7	△ 892,192	△ 2.3
(3) 建 物 附 属 設 備	3,413,762	0.3	3,737,890	0.3	△ 324,128	△ 8.7
(4) 構 築 物	408,466,088	38.2	411,731,573	38.5	△ 3,265,485	△ 0.8
(5) 機 械 及 装 置	12,076,359	1.1	12,663,584	1.2	△ 587,225	△ 4.6
(6) 車 両 及 運 搬 具	24,506	0.0	33,237	0.0	△ 8,731	△ 26.3
(7) 船 舶	499,272	0.0	611,158	0.1	△ 111,886	△ 18.3
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,837,586	0.2	1,954,617	0.2	△ 117,031	△ 6.0
(9) 建 設 仮 勘 定	265,462,609	24.8	261,569,881	24.5	3,892,728	1.5
2 無 形 固 定 資 産	57,526,909	5.4	57,574,037	5.4	△ 47,128	△ 0.1
(1) 施 設 利 用 権	57,525,338	5.4	57,572,466	5.4	△ 47,128	△ 0.1
(2) 電 話 加 入 権	1,571	0.0	1,571	0.0	0	0.0
3 投 資 資 産	103,723,344	9.7	110,634,939	10.4	△ 6,911,595	△ 6.2
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,750	0.3	3,337,750	0.3	0	0.0
(2) 出 資 金	8,848,900	0.8	8,848,900	0.8	0	0.0
(3) 長 期 貸 付 金	76,526,681	7.2	82,159,754	7.7	△ 5,633,073	△ 6.9
(4) 基 金	15,000,838	1.4	16,277,660	1.5	△ 1,276,822	△ 7.8
(5) そ の 他 投 資 資 産	9,175	0.0	10,875	0.0	△ 1,700	△ 15.6
II 流 動 資 産	4,878,647	0.5	4,004,063	0.4	874,584	21.8
1 現 金 預 金	2,860,164	0.3	874,938	0.1	1,985,226	226.9
2 未 収 金	2,017,484	0.2	3,128,066	0.3	△ 1,110,582	△ 35.5
3 前 払 費 用	999	0.0	1,059	0.0	△ 60	△ 5.7
負 債 及 び 資 本 債 権	1,069,861,476	100.0	1,068,168,027	100.0	1,693,449	0.2
負 債	18,767,619	1.8	16,800,671	1.6	1,966,948	11.7
I 固 定 負 債	6,225,095	0.6	6,315,157	0.6	△ 90,062	△ 1.4
1 企 業 債 権	54,960	0.0	81,458	0.0	△ 26,498	△ 32.5
2 引 当 金	4,343,442	0.4	4,407,005	0.4	△ 63,563	△ 1.4
(1) 修 繕 引 当 金	4,073,375	0.4	4,136,939	0.4	△ 63,564	△ 1.5
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0.0	0	0.0
3 そ の 他 固 定 負 債	1,826,694	0.2	1,826,694	0.2	0	0.0
II 流 動 負 債	12,542,523	1.2	10,485,514	1.0	2,057,009	19.6
1 未 払 金	10,253,630	1.0	8,595,717	0.8	1,657,913	19.3
2 前 受 金	7,637	0.0	-	-	7,637	皆増
3 預 り 金	2,281,256	0.2	1,889,797	0.2	391,459	20.7
資 本	1,051,093,858	98.2	1,051,367,355	98.4	273,497	0.0
I 資 本	509,539,365	47.6	514,401,107	48.2	△ 4,861,742	△ 0.9
1 自 己 資 本 金	113,647,746	10.6	107,320,867	10.0	6,326,879	5.9
2 借 入 資 本 金	395,891,619	37.0	407,080,240	38.1	△ 11,188,621	△ 2.7
(1) 企 業 債 権	382,263,824	35.7	392,182,839	36.7	△ 9,919,015	△ 2.5
(2) 他 会 計 借 入 金	13,627,795	1.3	14,897,401	1.4	△ 1,269,606	△ 8.5
II 剰 余 金	541,554,493	50.6	536,966,248	50.3	4,588,245	0.9
1 資 本 剰 余 金	582,585,556	54.5	576,435,277	54.0	6,150,279	1.1
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566	0.2	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	278,873,114	26.1	278,253,276	26.0	619,838	0.2
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	36,084,373	3.4	32,191,347	3.0	3,893,026	12.1
(4) 工 事 負 担 金	59,009,100	5.5	57,818,917	5.4	1,190,183	2.1
(5) 他 会 計 補 助 金	12,887,147	1.2	12,922,238	1.2	△ 35,091	△ 0.3
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	193,063,257	18.0	192,580,933	18.0	482,324	0.3
2 欠 損 金	△ 41,031,063	△ 3.8	△ 39,469,028	△ 3.7	△ 1,562,035	-
(うち当年度純損失)	(△1,562,035)	-	(△2,878,719)	-	(1,316,684)	-

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 61,734,155千円である。
2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、減価償却費及び未払金の増等により、79億6,981万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の発行及び他会計補助金等によりキャッシュを調達したが、企業債の償還などに充てたため、差し引き32億5,848万円のキャッシュを使用した。また、投資活動において、建設改良費などに27億2,610万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ19億8,522万円増加し、28億6,016万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
営業活動に係るキャッシュ・フロー	7,969,815	5,286,673	2,683,142
当年度純利益（△純損失）	△ 1,562,035	△ 2,878,719	
減価償却費	7,431,252	6,916,494	
固定資産除却損（減耗）	9,581	204	
企業債発行差金	4,491	18,145	
固定資産売却益（特別利益）	△ 1,042,554	0	
固定資産売却損（特別損失）	24,992	108,551	
未収金の増減	1,110,582	△ 872,367	
その他の流動資産の増減	60	7,306	
修繕引当金の増減	△ 63,564	△ 129,069	
未払金の増減	1,657,913	1,859,279	
その他の流動負債の増減	399,096	256,849	
投資活動に係るキャッシュ・フロー	2,726,100	10,562,730	7,836,630
建設改良費	△ 13,415,150	△ 18,777,052	
投資	△ 2,665,988	△ 5,109,459	
他会計繰入金	3,971,061	5,197,221	
財産収入	2,332,041	1,311,340	
雑収入	7,051,937	6,815,220	
財務活動に係るキャッシュ・フロー	3,258,489	3,901,743	7,160,232
企業債収入	7,291,754	12,793,638	
他会計補助金	6,326,879	4,540,944	
国庫支出金	702,400	520,000	
組入金	1,213,701	2,017,075	
企業債等償還金	△ 18,817,092	△ 16,027,667	
消費税資本的収支調整額	23,870	57,754	
当期現金預金増減額	1,985,227	1,374,314	3,359,541
現金預金期首残高	874,938	2,249,252	1,374,314
現金預金期末残高	2,860,164	874,938	1,985,226

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点として21世紀の国際港湾という役割を持続するため、ポートアイランドで既設コンテナバースの再開発を行うとともに、東部臨海部地区ではハーバーウォーク等の整備を行い、ウォーターフロントの創造に取り組んだ。

ソフト面でも神戸港の活性化を図り、競争力を更に強化するため、スーパー中枢港湾の実現に向けて取組みを進めるとともに、ポートセールスの強化や企業誘致を推進し、更に、神戸港IT調査研究会を開催するなど、神戸港の情報化においても、港湾物流情報プラットフォームの推進・具体化に向けた取組みを行った。

平成15年の入港船舶数は前年に比べ0.8%減少、総取扱貨物量は前年に比べ0.2%増加している状況であるが、国内外の港間競争の激化や日本経済の長引く不況により、平成6年との比較では、それぞれ46.6%、46.1%となり、震災前の半分以下の水準になっている。

経営面では、当年度純損失は15億円で、前年度に比べ13億円の収支改善となっている。これは主として、運営経費や支払利息の減等による費用の減少額が、受取利息の減及び使用料の減額改定の実施等による収益の減少額を上回ったことと土地売却に伴う特別利益による。

しかし、前年度からの繰越欠損金394億6千万円と合わせた当年度未処理欠損金は410億3千万円にのぼり、資金面でも80億9千万円の不良債務を生じ、経営状況はますます厳しさを増している。

今後、不良債務の拡大を防ぐために、スーパー中枢港湾の指定を受けたことを活用して船舶、貨物の誘致を進めるとともに、土地処分の推進等による収入の増加に力を注ぎ、併せて個別事業ごとに事業内容に則した経費削減方法を検討し、具体化するなど、収支の均衡に向けて最大限の努力を払い、更なる経営効率化及び経営改善に取り組まれるよう希望する。

参考資料 経営分析表

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	99.54	99.63	99.58
(2) 自己資本構成比率	61.24	60.32	60.22
財務比率			
(3) 固定長期適合率	102.04	102.05	101.92
(4) 流動比率	38.90	38.19	53.93
(5) 現金預金比率	22.80	8.34	26.87
(6) 負債比率	61.21	63.48	63.56
収益率			
(7) 総資本利益率	△ 0.15	△ 0.27	△ 0.27
(8) 自己資本利益率	△ 0.24	△ 0.45	△ 0.46
(9) 営業利益対営業収益比率	6.95	6.77	0.82
その他			
(10) 総資本回転率	0.02	0.02	0.02
(11) 自己資本回転率	0.03	0.03	0.04
(12) 企業債償還額対償還財源比率	294.29	319.43	274.84

備考：経営分析方法については、143ページ参照。

新都市整備事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の推移

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

当年度の買収面積は4万5千㎡で、前年度に比べ8万3千㎡減少している。これは、「西神住宅第2団地」の拡張区域における買収面積が減少したことによる。

また、当年度の造成面積は9万4千1百㎡で、前年度に比べ6万7千㎡増加している。これは、宅地での造成面積が減少したものの、埋立地及び産業団地での造成面積が増加したことによる。

当年度の売却契約面積は1万2千3百㎡、売却契約金額は176億円で、前年度に比べ面積は1万4千3百㎡減少し、金額は31億5千万円減少している。

第1表 業務量の比較

(単位 比率：%)

項目	単位	平成15年度			平成14年度		
		実数	対前年度増減	対前年度増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率
買収面積	千㎡	45	△83	△64.8	128	△402	△75.8
造成面積	千㎡	941	67	7.7	874	306	53.9
売却契約面積	千㎡	123	△143	△53.8	266	203	322.2
金額	百万円	17,603	△3,153	△15.2	20,756	11,956	135.9
職員数	人	177	△4	△2.2	181	△1	△0.5
損益勘定支弁職員	人	45	0	0.0	45	6	15.4
資本勘定支弁職員	人	132	△4	△2.9	136	△7	△4.9

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

(2) 用地買収及び土地造成

用地買収及び土地造成の状況をみると、第2表のとおりである。

ア 埋立地

「ポートアイランド(第2期)」では1万1千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は387万㎡(進捗率99.2%)となっている。「ポートアイランド沖」では埋立工事を進め、66万3千㎡を造成した。

イ 宅地

「西神住宅第2団地」は、当年度4万5千㎡を買収し、当年度末の買収済面積は413万8千㎡(進捗率99.8%)となっている。また、4万4千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は231万7千㎡(進捗率55.9%)となっている。

ウ 産 業 団 地

「神戸複合産業団地」は、当年度22万3千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は88万1千㎡（進捗率32.6%）となっている。

第 2 表 用地買収及び土地造成の状況

(単位 面積：千㎡，人口：人，比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口	事 業 年 度	買 収 面 積				造 成 面 積			
				平成14 年 度 ま で (B)	平成15 年 度 (C)	計 (D=B+C)	進 捗 率 (D/A×100)	平成14 年 度 ま で (E)	平成15 年 度 (F)	計 (G=E+F)	進 捗 率 (G/A×100)
埋 立 地	6,620	30,000	—	—	—	—	—	4,238	674	4,912	74.2
ポ ー ト アイ ラ ン ド [*] (第 2 期)	3,900	—	S61~H17	—	—	—	—	3,859	11	3,870	99.2
ポ ー ト アイ ラ ン ド 沖	2,720	—	H11~H18	—	—	—	—	379	663	1,042	38.3
宅 地	14,452	119,100	—	14,396	45	14,441	99.9	11,752	44	11,796	81.6
西 神 住 宅 団 地	6,342	61,000	S46~H16	6,339	—	6,339	* 100.0	5,765	—	5,765	90.9
西 神 住 宅 第 2 団 地	4,145	31,000	S55~H19	4,093	45	4,138	99.8	2,273	44	2,317	55.9
神 戸 研 究 学 園 都 市	3,032	20,000	S55~H16	3,032	—	3,032	100.0	2,994	—	2,994	98.7
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55~H20	283	—	283	100.0	80	—	80	28.3
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52~H17	650	—	650	* 100.0	640	—	640	98.5
産 業 団 地	3,830	—	—	3,828	—	3,828	99.9	1,621	223	1,844	48.1
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H 3~H19	2,698	—	2,698	99.9	658	223	881	32.6
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50~H16	1,130	—	1,130	100.0	963	—	963	85.2
合 計	24,902	149,100	-	18,224	45	18,269	-	17,611	941	18,552	-

備考：買収面積及び造成面積の進捗率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。従って進捗率が100.0%であっても、*を付したものは全体計画面積に対する執行の完了を意味しない。

(3) 土地の売却状況

土地の売却状況をみると、第3表のとおりである。

ア 埋 立 地

「ポートアイランド（第2期）」は、当年度9千㎡（5件）、29億4,028万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は13万1千㎡（売却率6.9%）となっている。

「ポートアイランド沖」は、当年度1万1千㎡（1件）、29億7,000万円の売却契約を締結した（売却率8.8%）。

イ 宅 地

「西神住宅団地」は、当年度2万8千㎡（22件）、35億5,374万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は373万7千㎡（売却率91.4%）となっている。

「西神住宅第2団地（サイエンスパークを含む「ウ産業団地」参照）」は、当年度6万1千㎡（31件）、65億6,961万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は116万㎡（売却率51.8%）となっている。

「神戸研究学園都市」は、当年度7千㎡(21件)、10億6,543万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は166万2千㎡(売却率88.9%)となっている。

「ひよどり台第2期住宅団地」は、当年度より住宅用地の処分を開始し6千㎡(2件)、4億2,770万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は7千㎡(売却率5.8%)となっている。

ウ 産業団地

「西神住宅第2団地」内のサイエンスパークにおいて、当年度3万4千㎡(2件)、34億5,110万円の売却契約を締結した。

「神戸複合産業団地」は、当年度1千㎡(1件)、7,655万円の売却契約を締結し、当年度末の売却契約済面積は25万2千㎡(売却率14.6%)となっている。

エ その他

土地の売却に加えて、「新たなインセンティブ策」による賃貸として、「ポートアイランド(第2期)」において8千㎡(3件)、「神戸複合産業団地」において4万2千㎡(4件)の契約を締結した。

第3表 土地の売却状況

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

項 目	売却可能面積 (計画) (A)	平成14年度までの契約済面積 (B)	当年度売却契約					売却契約済面積 (D=B+C)	売却率 (D/A×100)
			面積 (C)	件数	金額	左の内訳			
						平成15年度収入	平成16年度以降収入		
埋立地	7,054	2,259	20	6	5,910,286	4,339,344	1,570,942	2,279	32.3
ポートアイランド(第2期)	1,902	122	9	5	2,940,286	1,369,344	1,570,942	131	6.9
ポートアイランド沖	2,362	196	11	1	2,970,000	2,970,000	—	207	8.8
六甲アイランド	2,790	1,941	—	—	—	—	—	1,941	69.6
宅地	8,645	6,722	102	76	11,616,482	8,325,525	3,290,957	6,824	78.9
西神住宅団地	4,089	3,709	28	22	3,553,741	2,052,444	1,501,297	3,737	91.4
西神住宅第2団地	2,240	1,099	61	31	6,569,611	5,336,274	1,233,338	1,160	51.8
神戸研究学園都市	1,870	1,655	7	21	1,065,430	894,037	171,393	1,662	88.9
ひよどり台第2期住宅団地	120	1	6	2	427,700	42,770	384,930	7	5.8
押部谷第2団地	326	258	—	—	—	—	—	258	79.1
産業団地	2,347	840	1	1	76,555	76,555	—	841	35.8
神戸複合産業団地	1,729	251	1	1	76,555	76,555	—	252	14.6
神戸流通業務団地	618	589	—	—	—	—	—	589	95.3
合 計	18,046	9,821	123	83	17,603,323	12,741,423	4,861,899	9,944	55.1

備考：上記以外に新たなインセンティブ策による賃貸として、ポートアイランド(第2期) 8千㎡，神戸複合産業団地 42千㎡がある

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第4表のとおりである。

収益的収入は、予算額278億300万円に対して、決算額236億2,473万円で、執行率は85.0%となっている。これは主として、土地売却収益が予定を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額261億2,200万円に対して、決算額212億3,097万円で、執行率は81.3%となっている。これは主として、土地売却収益が予定を下回ったことに伴い土地売却原価が減少したことによるものである。

第4表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	27,803,000	100.0	23,624,732	100.0	4,178,268	85.0
(1) 営 業 収 益	25,288,000	91.0	20,582,793	87.1	△ 4,705,207	81.4
(2) 営 業 外 収 益	2,515,000	9.0	3,041,939	12.9	526,939	121.0
1 新 都 市 整 備 事 業 費	26,122,000	100.0	21,230,978	100.0	4,891,022	81.3
(1) 営 業 費 用	25,885,000	99.1	21,160,598	99.7	4,724,402	81.7
(2) 営 業 外 費 用	168,000	0.6	70,380	0.3	97,620	41.9
(3) 予 備 費	69,000	0.3	—	—	69,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第5表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は392億7,137万円で、これに対し、資本的支出の決算額は546億9,641万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4億8,463万円を除く）が資本的支出額（前年度繰越工事費のうち、14年度中に収入した額8億4,666万円を除く）に不足する額150億6,300万円は、損益勘定留保資金137億1,197万円及び減債積立金13億5,103万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額436億9,946万円に対して、決算額392億7,137万円で、執行率は89.9%となっている。これは主として、建設改良費に不用額を生じ企業債収入が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は317億5,383万円で、主として「ポートアイランド沖」及び「神戸複合産業団地事業」に係るものである。

「財産収入」は1億7,271万円で、新都市整備事業基金運用益である。

「受託工事収入」は19億4,353万円で、主として住宅団地及び産業団地とその周辺の河川、街路及び下水道等の公共事業工事を受託したものである。

「雑収入」は54億129万円で、その内訳は有償移管代金、貸地料及び建設残土処分料等の雑入51億1,029万円並びに株式会社神戸ニュータウン開発センター（以下「開発センター」という。）からの貸付金返還金2億9,100万円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額645億6,700万円に対して、決算額546億9,641万円で、執行率は84.7%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は501億5,113万円で、資本的支出の91.7%を占めている。翌年度への繰越額11億200万円及び不用額77億3,686万円を生じたため、執行率は85.0%となっている。

a 土地造成事業費

「ポートアイランド（第2期）事業費」は36億9,546万円で、主な内訳は港湾事業等の負担金及び分担金23億5,356万円、下水道等の附帯工事費4億3,228万円及び道路費4億1,751万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額4,000万円等を生じたため、執行率は94.5%となっている。

「ポートアイランド沖事業費」は22億2,081万円で、主な内訳は埋立費143億1,183万円及び橋梁費60億7,341万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額4億8,500万円及び整備時期の変更等により不用額17億6,018万円を生じたため、執行率は90.8%となっている。

「西神住宅団地事業費」は7億572万円で、主な内訳は宅地造成費2億7,636万円、公園緑地費1億1,517万円及び上下水道の附帯工事費1億811万円である。なお、整備時期の変更等により不用額3億327万円を生じたため、執行率は69.9%となっている。

「西神住宅第2団地事業費」は49億9,249万円で、主な内訳は公園緑地費11億9,736万円、宅地造成費9億2,435万円及び道路費5億7,949万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額2億2,700万円及び整備時期の変更等により不用額21億450万円を生じたため、執行率は68.2%となっている。

「神戸複合産業団地事業費」は74億9,054万円で、主な内訳は宅地造成費58億2,086万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額1,600万円及び整備時期の変更等により不用額16億3,245万円を生じたため、執行率は82.0%となっている。

b 関連事業費

関連事業費は、各事業に係る共通経費で96億1,888万円となっている。

「職員費」は14億4,468万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費等である。

「建設利息及企業債取扱諸費」は56億8,997万円で、企業債に係る支払利息及び取扱諸費である。

「宅地関連公共施設等整備費」は24億2,646万円で、各団地に共通して必要な公共施設の整備費等で、道路移管負担金及び明石川改修等である。なお、工程調整により翌年度繰越額6,400万円等を生じたため、執行率は91.4%となっている。

「返還土地」は5,528万円で解約による土地の買戻し等に係る経費等である。

c 完成土地整備費

完成土地整備費3億5,933万円は事業完了地区における改良費及び維持費等で、主な内訳はポートアイランド整備1億2,276万円及び須磨名谷地区整備1億657万円である。なお、工程調整により翌年度繰越額5,000万円及び工事執行の減等により不用額3億9,066万円を生じたため、執行率は44.9%となっている。

(イ) 投資

投資は17億4,038万円で、主な内訳は基金造成費3,146万円、開発センター等への長期貸付金4億4,300万円及び空港整備事業会計への他会計貸付金12億6,591万円である。

(ウ) 企業債償還金

企業債償還金は28億489万円である。

第 5 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源又は 繰越額	予 算 額 に 比 較 す る 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	43,699,460	100.0	39,271,378	100.0	484,636	4,428,082	89.9
(1) 企 業 債 入	36,000,000	82.4	31,753,835	80.9	484,636	△ 4,246,165	88.2
(2) 財 産 収 入	741,000	1.7	172,710	0.4	—	△ 568,290	23.3
(3) 受 託 工 事 収 入	1,860,460	4.3	1,943,539	4.9	—	83,079	104.5
(4) 雑 収 入	5,098,000	11.7	5,401,295	13.8	—	303,295	105.9
1 資 本 的 支 出	64,567,000	100.0	54,696,412	100.0	1,102,000	8,768,588	84.7
(1) 建 設 改 良 費	58,990,000	91.4	50,151,135	91.7	1,102,000	7,736,865	85.0
ア 土 地 造 成 事 業 費	47,257,000	73.2	40,172,916	73.4	988,000	6,096,084	85.0
(ア) ホートアイランド(第2期)事業費	3,912,000	6.1	3,695,463	6.8	40,000	176,537	94.5
(イ) ホートアイランド沖事業費	24,506,000	38.0	22,260,816	40.7	485,000	1,760,184	90.8
(ウ) 六甲アイランド事業費	547,000	0.8	552,431	1.0	—	△ 5,431	101.0
(エ) 西神住宅団地事業費	1,009,000	1.6	705,722	1.3	—	303,278	69.9
(オ) 西神住宅第2団地事業費	7,324,000	11.3	4,992,497	9.1	227,000	2,104,503	68.2
(カ) 神戸研究学園都市事業費	139,000	0.2	80,911	0.1	—	58,089	58.2
(キ) ひよどり台第2期住宅団地事業費	609,000	0.9	376,208	0.7	220,000	12,792	61.8
(ク) 押部谷第2団地事業費	13,000	0.0	1,865	0.0	—	11,135	14.3
(ケ) 神戸複合産業団地事業費	9,139,000	14.2	7,490,541	13.7	16,000	1,632,459	82.0
(コ) 神戸流通業務団地事業費	59,000	0.1	16,461	0.0	—	42,539	27.9
イ 関 連 事 業 費	10,933,000	16.9	9,618,888	17.6	64,000	1,250,112	88.0
(ア) 職 員 費	1,472,000	2.3	1,444,685	2.6	—	27,315	98.1
(イ) 建設利息及企業債取扱諸費	6,702,000	10.4	5,689,976	10.4	—	1,012,024	84.9
(ウ) 宅地関連公共施設等整備費	2,655,000	4.1	2,426,468	4.4	64,000	164,532	91.4
(エ) 返 還 土 地	100,000	0.2	55,281	0.1	—	44,719	55.3
(オ) そ の 他 雑 支 出	4,000	0.0	2,478	0.0	—	1,522	62.0
ウ 完 成 土 地 整 備 費	800,000	1.2	359,332	0.7	50,000	390,668	44.9
(2) 投 資	2,672,000	4.1	1,740,384	3.2	—	931,616	65.1
ア 基 金 造 成 費	571,000	0.9	31,469	0.1	—	539,531	5.5
イ 長 期 貸 付 金	443,000	0.7	443,000	0.8	—	0	100.0
ウ 他 会 計 貸 付 金	1,658,000	2.6	1,265,915	2.3	—	392,085	76.4
(3) 企 業 債 償 還 金	2,805,000	4.3	2,804,893	5.1	—	107	100.0
(4) 予 備 費	100,000	0.2	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第6表のとおりである。

当年度は、収益233億3,080万円に対し費用208億9,226万円で、差引24億3,853万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は24億3,885万円となっている。

前年度と比べると、収益が13億7,971万円(5.6%)減少し、費用が12億2,164万円(5.5%)減少した結果、経常利益は1億5,806万円(6.1%)減少している。

営業収支比率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し97.3%となっているが、経常収支比率は前年度と同率で111.7%となっている。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は203億983万円で、前年度に比べ11億515万円(5.2%)減少している。

「土地売却収益」は148億5,069万円で、収益の63.7%を占めている。その主な内訳は、「西神住宅第2団地」56億7,816万円、「西神住宅団地」32億3,860万円、「ポートアイランド沖」29億7,000万円、「神戸研究学園都市」14億4,034万円及び「ポートアイランド(第2期)」13億9,074万円であり、前年度に比べ49億5,495万円(25.0%)減少している。

「受託工事収益」は54億5,914万円で、地盤改良工事及びエプロン舗装工事等を受託したものであり、前年度に比べ38億4,979万円(239.2%)増加している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は30億2,096万円で、前年度に比べ2億7,455万円(8.3%)減少している。

「受取利息及配当金」1億3,072万円は、長期貸付金の利息及び資金運用に伴う預金利息である。

「雑収益」28億9,024万円は、貸地料及び未利用地等の土地売却益等であり、土地売却の減等により、前年度に比べ2億7,978万円(8.8%)減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は208億7,731万円で、前年度に比べ12億2,093万円(5.5%)減少している。

「土地売却原価」145億812万円は、当年度土地売却収益に計上した土地に係る売却原価を計上するものであり、費用の69.4%を占めている。土地売却収益が減少したことに伴い前年度に比べ49億9,292万円(25.6%)減少している。

「受託工事費」54億6,004万円は、受託工事収益に対応するものであり、前年度に比べ38億4,976万円(239.1%)増加している。

「一般管理費」8億7,716万円は、損益勘定支弁職員に係る人件費及び宅地等の販売に係る物件費等であり、宅地等の販売に係る物件費の減等により、前年度に比べ1億920万円(11.1%)減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は全額「雑支出」で、1,495万円となっており、主として収益的収支に係る控除対象外消費税である。

第 6 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 15 年 度				平成 14 年 度			
	金 額	構成比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	23,330,805	100.0	1,379,715	5.6	24,710,520	100.0	12,762,331	106.8
営業 収 益 (a)	20,309,836	87.1	△ 1,105,159	△ 5.2	21,414,995	86.7	12,977,492	153.8
土地売却収益	14,850,693	63.7	△ 4,954,951	△ 25.0	19,805,644	80.2	11,495,082	138.3
受託工事収益	5,459,143	23.4	3,849,792	239.2	1,609,351	6.5	1,482,410	ほぼ皆増
営業外 収 益	3,020,969	12.9	△ 274,555	△ 8.3	3,295,524	13.3	△ 215,162	△ 6.1
受取利息及配当金	130,724	0.6	5,231	4.2	125,493	0.5	△ 34,585	△ 21.6
雑 収 益	2,890,245	12.4	△ 279,786	△ 8.8	3,170,031	12.8	△ 180,577	△ 5.4
費 用 (B)	20,892,267	100.0	1,221,649	5.5	22,113,916	100.0	12,133,400	121.6
営業 費 用 (b)	20,877,313	99.9	△ 1,220,935	△ 5.5	22,098,248	99.9	12,148,712	122.1
土地売却原価	14,508,125	69.4	△ 4,992,923	△ 25.6	19,501,048	88.2	11,464,738	142.7
受託工事費	5,460,043	26.1	3,849,769	239.1	1,610,274	7.3	1,483,239	ほぼ皆増
一般管理費	877,166	4.2	△ 109,205	△ 11.1	986,371	4.5	△ 799,672	△ 44.8
減価償却費	31,979	0.2	31,424	ほぼ皆増	555	0.0	408	277.6
営業外 費 用	14,955	0.1	△ 714	△ 4.6	15,669	0.1	△ 15,311	△ 49.4
雑 支 出	14,955	0.1	△ 714	△ 4.6	15,669	0.1	△ 15,311	△ 49.4
当年度純損益(経常損益)(C=A-B)	2,438,538	—	△ 158,065	△ 6.1	2,596,603	—	628,930	32.0
前年度繰越利益剰余金(D)	313	—	△ 397	△ 55.9	710	—	673	ほぼ皆増
当年度未処分利益剰余金(C+D)	2,438,851	—	△ 158,462	△ 6.1	2,597,313	—	629,603	32.0
営業収支比率(a/b×100)	97.3	—	0.4	—	96.9	—	12.1	—
経常収支比率(A/B×100)	111.7	—	0.0	—	111.7	—	△ 8.0	—

(4) 土地売却収益と土地売却原価

当年度の土地売却収益と土地売却原価を比較すると、第7表のとおりである。

土地売却収益148億5,069万円に対して、土地売却原価145億812万円で、3億4,256万円の粗利益となっている。

粗利益の主な内訳は、「西神住宅第2団地」2億467万円、「西神住宅団地」6,171万円及び「ポートアイランド(第2期)」5,349万円である。

第 7 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

項 目	土 地 売 却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	粗利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					15年度	14年度
ポートアイランド(第2期)	4	1,390,744	1,337,254	53,490	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	11	2,970,000	2,970,000	0	0.0	0.0
西 神 住 宅 団 地	19	3,238,608	3,176,894	61,714	1.9	2.9
西 神 住 宅 第 2 団 地	52	5,678,166	5,473,489	204,677	3.7	1.2
神 戸 研 究 学 園 都 市	9	1,440,349	1,422,771	17,578	1.2	4.0
ひよどり台第2期住宅団地	1	42,770	41,125	1,645	4.0	—
神 戸 複 合 産 業 団 地	1	90,055	86,591	3,464	4.0	4.0
合 計	97	14,850,693	14,508,125	342,568	2.4	1.6

4 財 政 状 態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第8表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は5,289億1,922万円で、前年度末に比べ217億117万円(4.3%)増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は1,369億7,796万円で、前年度末に比べ13億9,792万円(1.0%)増加している。これは主として、投資において「他会計貸付金」が12億6,591万円増加したことによる。

イ 土 地 造 成 勘 定

土地造成勘定3,338億2,452万円は、未売却の土地等に係る事業費の執行総額であり、前年度末に比べ288億4,282万円(9.5%)増加している。

(ア) 完 成 土 地

完成土地9,652万円は、造成事業完了地区における未売却の土地及び契約解除により返還された土地であり、前年度と同額である。

(イ) 未 成 土 地

未成土地3,258億2,800万円は、造成事業が継続中の地区における未売却の土地及び契約解除により返還された土地であり、前年度末に比べ288億4,282万円(9.7%)増加している。

ウ 流動資産

流動資産は581億1,672万円で、前年度末に比べ85億3,957万円(12.8%)減少している。これは主として、「現金預金」が減少したことによる。

(2) 負債

負債総額は1,040億1,017万円で、前年度末に比べ86億6,393万円(7.7%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は784億3,397万円で、前年度末に比べ2億3,035万円(0.3%)増加している。

(ア) 調整勘定

調整勘定777億4,991万円は、将来発生する改良費及び維持費等の財源として積み立てている勘定であり、7億9万円を取り崩したものの、7億8,138万円を積み立てたため、前年度末に比べ8,129万円(0.1%)増加している。

(イ) 退職給与引当金

退職給与引当金は6億8,405万円で、前年度末に比べ1億4,905万円(27.9%)増加している。

イ 流動負債

流動負債は255億7,620万円で、前年度末に比べ88億9,429万円(25.8%)減少している。これは主として「未払金」が減少したことによる。

(3) 資本

資本総額は4,249億904万円で、前年度末に比べ303億6,511万円(7.7%)増加している。

ア 資本金

資本金は3,816億36万円で、前年度末に比べ304億4,613万円(8.7%)増加している。

(ア) 自己資本金

自己資本金は489億2,300万円で、前年度末に比べ13億5,103万円(2.8%)増加している。これは、企業債償還に充てるため取り崩した減債積立金を自己資本金に組み入れたことによる。

(イ) 借入資本金

借入資本金は3,326億7,736万円で、前年度末に比べ290億9,510万円(9.6%)増加している。これは当年度、企業債を28億489万円償還したものの、新たに319億円発行したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は433億868万円で、前年度末に比べ8,102万円(0.2%)減少している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は369億3,983万円で、前年度末に比べ3,146万円(0.1%)増加している。これは基金収入から公共的施設の運営に必要な経費を控除したもの等を新都市整備事業基金へ積み立てたことにより「その他資本剰余金」が増加したことによる。

(イ) 利 益 剰 余 金

利益剰余金は63億6,885万円で、前年度末に比べ1億1,249万円(1.7%)減少している。これは当年度純利益24億3,853万円を計上したものの、前年度の未処分利益剰余金から一般会計に12億円を繰り出すとともに、減債積立金13億5,103万円全額を取り崩したことによる。

第 8 表 新 都 市 整 備 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
資 産	528,919,220	100.0	507,218,041	100.0	21,701,179	4.3
I 固 定 資 産	136,977,967	25.9	135,580,039	26.7	1,397,928	1.0
1 有 形 固 定 資 産	1,433,577	0.3	1,463,771	0.3	△ 30,194	△ 2.1
(1) 土 地	1,190,643	0.2	1,190,643	0.2	0	0.0
(2) 建 物	133,441	0.0	144,900	0.0	△ 11,459	△ 7.9
(3) 機 械 及 装 置	104,774	0.0	124,248	0.0	△ 19,474	△ 15.7
(4) 備 品	4,719	0.0	3,980	0.0	739	18.6
2 無 形 固 定 資 産	1,795	0.0	1,795	0.0	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	1,795	0.0	1,795	0.0	0	0.0
3 投 資 資 産	135,542,595	25.6	134,114,474	26.4	1,428,121	1.1
(1) 出 資 金	780,000	0.1	780,000	0.2	0	0.0
(2) 基 金	126,387,374	23.9	126,355,905	24.9	31,469	0.0
(3) 長 期 貸 付 金	5,979,000	1.1	5,827,000	1.1	152,000	2.6
(4) 他 会 計 貸 付 金	2,196,523	0.4	930,609	0.2	1,265,914	136.0
(5) そ の 他 投 資 資 産	199,698	0.0	220,960	0.0	△ 21,262	△ 9.6
II 土 地 造 成 勘 定 資 産	333,824,526	63.1	304,981,705	60.1	28,842,821	9.5
1 完 成 土 地	7,996,522	1.5	7,996,522	1.6	0	0.0
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド 地	6,671,209	1.3	6,671,209	1.3	0	0.0
(2) 西 神 第 2 工 業 団 地	1,085,139	0.2	1,085,139	0.2	0	0.0
(3) 返 還 土 地	240,174	0.0	240,174	0.0	0	0.0
2 未 成 土 地	325,828,004	61.6	296,985,183	58.6	28,842,821	9.7
III 流 動 資 産	58,116,727	11.0	66,656,297	13.1	△ 8,539,570	△ 12.8
1 現 金 預 金	46,872,092	8.9	58,173,975	11.5	△ 11,301,883	△ 19.4
2 未 収 金	11,122,701	2.1	7,357,789	1.5	3,764,912	51.2
3 前 払 金	115,134	0.0	1,123,533	0.2	△ 1,008,399	△ 89.8
4 保 管 有 価 証 券	6,800	0.0	1,000	0.0	5,800	580.0
負 債 及 び 資 本	528,919,220	100.0	507,218,041	100.0	21,701,179	4.3
負 債	104,010,176	19.7	112,674,110	22.2	8,663,934	7.7
I 固 定 負 債	78,433,970	14.8	78,203,614	15.4	230,356	0.3
1 調 整 勘 定 負 債	77,749,912	14.7	77,668,614	15.3	81,298	0.1
2 退 職 給 与 引 当 金	684,059	0.1	535,000	0.1	149,059	27.9
II 流 動 負 債	25,576,205	4.8	34,470,496	6.8	△ 8,894,291	△ 25.8
1 未 払 金	22,160,109	4.2	31,246,965	6.2	△ 9,086,856	△ 29.1
2 前 受 金	2,524,657	0.5	2,588,973	0.5	△ 64,316	△ 2.5
3 預 り 金	884,639	0.2	633,559	0.1	251,080	39.6
4 預 り 有 価 証 券	6,800	0.0	1,000	0.0	5,800	580.0
資 本	424,909,044	80.3	394,543,931	77.8	30,365,113	7.7
I 資 本	381,600,360	72.1	351,154,221	69.2	30,446,139	8.7
1 自 己 資 本	48,923,000	9.2	47,571,968	9.4	1,351,032	2.8
2 借 入 資 本	332,677,360	62.9	303,582,253	59.9	29,095,107	9.6
II 剰 余 金	43,308,684	8.2	43,389,710	8.6	△ 81,026	△ 0.2
1 資 本 剰 余 金	36,939,833	7.0	36,908,364	7.3	31,469	0.1
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.2	834,000	0.2	0	0.0
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	289,333	0.1	289,333	0.1	0	0.0
(3) 国 庫 補 助 金	2,294,660	0.4	2,294,660	0.5	0	0.0
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	33,521,840	6.3	33,490,372	6.6	31,468	0.1
2 利 益 剰 余 金	6,368,851	1.2	6,481,346	1.3	△ 112,495	△ 1.7
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	54,032	0.0	△ 54,032	△ 100.0
(2) 建 設 改 良 積 立 金	3,930,000	0.7	3,830,000	0.8	100,000	2.6
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 純 利 益)	2,438,851 (2,438,538)	0.5 -	2,597,313 (2,596,603)	0.5 -	△ 158,462 (△158,065)	△ 6.1 (△ 6.1)

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は32,680千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(5,394,876千円)及び関連事業収入(104,765,620千円)がある。

3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第9表のとおりである。

営業活動において、土地売却などにより、53億6,793万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の借入れなどにより、296億4,769万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、土地造成事業の施行などに、463億1,751万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ113億188万円減少し、468億7,209万円となっている。

第 9 表 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,367,934	9,229,469	3,861,535
当年度純利益（△純損失）	2,438,538	2,596,603	
土地売却原価	14,508,125	19,501,048	
受託工事費	17,418	17,967	
減価償却費	31,979	555	
未収金の増減	△ 3,764,913	△ 3,785,406	
その他の流動資産の増減	1,008,399	△ 1,067,389	
退職給与引当金	28,480	121,583	
未払金の増減	△ 9,086,856	△ 8,192,721	
その他の流動負債の増減	186,765	37,229	
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,317,514	72,979,833	26,662,319
建設改良費	△ 50,151,135	△ 77,044,480	
投資	△ 1,740,384	△ 3,783,672	
財産収入	172,710	1,708,175	
雑収入	5,401,295	6,140,144	
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,647,696	45,049,873	15,402,177
企業債収入	31,753,835	45,813,837	
受託工事収入	1,943,539	1,445,940	
企業債償還金	△ 2,804,893	△ 476,969	
一般会計繰出金	△ 1,200,000	△ 1,700,000	
消費税資本的収支調整額	△ 44,784	△ 32,934	
当期現金預金増減額	11,301,883	18,700,491	7,398,608
現金預金期首残高	58,173,975	76,874,466	18,700,491
現金預金期末残高	46,872,092	58,173,975	11,301,883

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、良好な住宅用地、経済基盤の強化を図るための産業用地及び21世紀の神戸の都市基盤としての空港及び空港関連施設用地を供給するため、西神住宅第2団地、ポートアイランド（第2期）及びポートアイランド沖等で12万㎡の土地売却を行うとともに、神戸複合産業団地等で「新たなインセンティブ策」による5万㎡の土地賃貸を行った。また、ポートアイランド沖の埋立及び連絡橋工事、西神住宅第2団地や神戸複合産業団地等の造成を進めた。

経営面では、未利用地等の土地売却益の減少等により、当年度純利益は、前年度に比べ1億5千万円減少したものの、24億3千万円の純利益を計上し、黒字基調の経営状態を維持している。平成15年度も引き続き、利益剰余金から15億円を一般会計へ繰り出す予定であり、市財政にも貢献している。

一方、キャッシュフローは前年度に比べ113億円減少し、468億7千万円となっている。

土地売却の困難な社会経済情勢の続く中であって、住宅用地の処分に当たっては、コンペの活用、常時募集、産業用地の処分に当たっても新たなインセンティブ策を活用して積極的に土地の処分を図り、税源の涵養、雇用機会の拡大にも貢献している。今後とも、更に一層の営業活動の活発化、販路拡大等により土地売却の促進に努め、市民の生活基盤の向上と経済基盤の確立に寄与されるよう希望する。

参考資料

経 営 分 析 表

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構 成 比 率			
(1) 固定資産構成比率	25.90	26.73	28.25
(2) 自己資本構成比率	17.44	17.93	18.90
財 務 比 率			
(3) 固定長期適合率	27.77	28.68	31.09
(4) 流動比率	227.23	193.37	188.85
(5) 現金預金比率	183.26	168.76	180.33
(6) 負債比率	462.63	457.62	429.12
収 益 率			
(7) 総資本利益率	0.47	0.53	0.45
(8) 自己資本利益率	2.66	2.90	2.25
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 2.79	△ 3.19	△ 17.92
そ の 他			
(10) 総資本回転率	0.04	0.05	0.02
(11) 自己資本回転率	0.23	0.25	0.11
(12) 企業債償還額対償還財源比率	113.53	18.37	15.35

備考：経営分析方法については、143ページ参照。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

当年度の「延患者数」は119万4,806人で、前年度に比べ8,635人(0.7%)減少している。

「入院患者数」は41万4,828人で、前年度に比べ1万3,189人(3.1%)減少しているが、「外来患者数」は77万9,978人で、前年度に比べ4,554人(0.6%)増加している。

また、「一般病床利用率」は前年度に比べ1.1ポイント上昇し、89.9%となっている。

「救急患者数」は5万1,990人で、前年度に比べ865人(1.6%)減少している。

病院経営管理部(17人)を含む「職員数」は、年度末現在1,560人である。

(1) 中央市民病院

平均在院日数の短縮などに伴う入院患者数の減少、及び外来患者数の減少により、「延患者数」は80万3,414人と、前年度に比べ1万6,347人(2.0%)減少している。

「入院患者数」は29万6,704人で、前年度に比べ1万4,705人(4.7%)減少しており、「1日平均患者数」も811人と、前年度に比べ42人(4.9%)減少している。「一般病床利用率」は前年度に比べ1.2ポイント上昇し、89.9%となっている。

「外来患者数」は50万6,710人で、前年度に比べ1,642人(0.3%)減少しており、「1日平均患者数」も2,060人と前年度に比べ15人(0.7%)減少している。

「救急患者数」は3万5,184人で、前年度に比べ518人(1.5%)減少している。

(2) 西市民病院

平均在院日数の短縮にもかかわらず入院患者数は増加し、外来患者数も増加した結果、「延患者数」は39万1,392人と、前年度に比べ7,712人(2.0%)増加している。

「入院患者数」は11万8,124人で、前年度に比べ1,516人(1.3%)増加しており、「1日平均患者数」も323人と、前年度に比べ3人(0.9%)増加している。「病床利用率」は前年度に比べ1.0ポイント上昇し、90.2%となっている。

「外来患者数」は27万3,268人で、前年度に比べ6,196人(2.3%)増加しており、「1日平均患者数」も1,111人と前年度に比べ21人(1.9%)増加している。

「救急患者数」は1万6,806人で、前年度に比べ347人(2.0%)減少している。

(3) 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設、運営しており、地域の医療機関との連携に取り組むとともに、市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置づけられている。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 人数：人，比率：%，病床数：床)

項 目		全 病 院		中 央 市 民 病 院		西 市 民 病 院		
		平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	
延 患 者 数		1,194,806	1,203,441	803,414	819,761	391,392	383,680	
対 前 年 度 増 減		△ 8,635	△ 50,256	△ 16,347	△ 54,238	7,712	3,982	
対 前 年 度 増 減 率		△ 0.7	△ 4.0	△ 2.0	△ 6.2	2.0	1.0	
入 院 計	延 患 者 数	414,828	428,017	296,704	311,409	118,124	116,608	
	対 前 年 度 増 減	△ 13,189	△ 3,027	△ 14,705	△ 5,720	1,516	2,693	
	対 前 年 度 増 減 率	△ 3.1	△ 0.7	△ 4.7	△ 1.8	1.3	2.4	
	1 日 平 均 患 者 数	1,134	1,173	811	853	323	320	
	許 可 病 床 数	1,270	1,330	912	972	358	358	
		(1,270)	(1,330)	(912)	(972)	(358)	(358)	
	病 床 利 用 率	89.2	88.2	88.9	87.8	90.2	89.2	
	一 般 病 床	延 患 者 数	414,789	427,948	296,665	311,340	118,124	116,608
		対 前 年 度 増 減	△ 13,159	△ 3,093	△ 14,675	△ 5,786	1,516	2,693
		対 前 年 度 増 減 率	△ 3.1	△ 0.7	△ 4.7	△ 1.8	1.3	2.4
		1 日 平 均 患 者 数	1,134	1,173	811	853	323	320
		許 可 病 床 数	1,260	1,320	902	962	358	358
			(1,260)	(1,320)	(902)	(962)	(358)	(358)
	病 床 利 用 率	89.9	88.8	89.9	88.7	90.2	89.2	
	感 染 症 病 床	延 患 者 数	39	69	39	69	—	—
		対 前 年 度 増 減	△ 30	66	△ 30	66	—	—
		対 前 年 度 増 減 率	△ 43.5	ほぼ皆増	△ 43.5	ほぼ皆増	—	—
		1 日 平 均 患 者 数	0	0	0	0	—	—
		許 可 病 床 数	10	10	10	10	—	—
		(10)	(10)	(10)	(10)	—	—	
病 床 利 用 率	1.1	1.9	1.1	1.9	—	—		
外 来	延 患 者 数	779,978	775,424	506,710	508,352	273,268	267,072	
	対 前 年 度 増 減	4,554	△ 47,229	△ 1,642	△ 48,518	6,196	1,289	
	対 前 年 度 増 減 率	0.6	△ 5.7	△ 0.3	△ 8.7	2.3	0.5	
1 日 平 均 患 者 数	3,171	3,165	2,060	2,075	1,111	1,090		
(救 急)	延 患 者 数	51,990	52,855	35,184	35,702	16,806	17,153	
		(44,321)	(45,774)	(30,109)	(30,861)	(14,212)	(14,913)	
	対 前 年 度 増 減	△ 865	6,180	△ 518	2,991	△ 347	3,189	
	対 前 年 度 増 減 率	△ 1.6	13.2	△ 1.5	9.1	△ 2.0	22.8	
	延 患 者 数 の うち 入 院 患 者 数	7,785	7,238	5,049	4,850	2,736	2,388	
		(5,751)	(5,378)	(3,734)	(3,698)	(2,017)	(1,680)	
職 員 数		1,560	1,561	1,155	1,161	388	384	
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (うち病院経営管理部)		1,560	1,561	1,155	1,161	388	384	
		(17)	(16)	—	—	—	—	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	—	—	—	—	—	

備 考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。

2 診療日数は、平成15年度は入院366日、外来246日であり、平成14年度は入院365日、外来245日である。

3 病床数は年度末現在の数値であり、()内書は稼働病床数である。

4 病床利用率は、(延入院患者数/延稼働病床数×100)で算出した。

5 救急患者数は延患者数の再掲であり、()内書は時間外に係る患者数である。

6 職員数は年度末現在の数値である。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう、結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

なお、同センターの病床数は一般病床400床、結核病床100床であり、当年度の「延患者数」は61万9,011人で、前年度に比べ8,148人(1.3%)増加している。

「入院患者数」は16万4,709人で、前年度に比べ21人(0.0%)減少しており、「1日平均患者数」も450人と、前年度に比べ1人(0.2%)減少している。「一般病床利用率」は前年度に比べ3.0ポイント上昇し、95.2%となっている。

「外来患者数」は45万4,302人で、前年度に比べ8,169人(1.8%)増加しており、「1日平均患者数」も1,846人と前年度に比べ25人(1.4%)増加している。

「救急患者数」は2万4,774人で、前年度に比べ1,145人(4.4%)減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額378億5,979万円に対して決算額371億6,766万円で、執行率は98.2%となっている。これは主として、入院収益の減等医業収益が予定を下回ったこと及び一般会計補助金の減等により医業外収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額376億8,750万円に対して決算額369億7,873万円で、執行率は98.1%となっている。これは、主として人件費及び物件費等の医業費用が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 病 院 事 業 収 益	37,859,793	100.0	37,167,666	100.0	692,127	98.2
(1) 医 業 収 益	30,671,092	81.0	30,313,506	81.6	△ 357,586	98.8
(2) 医 業 外 収 益	6,298,769	16.6	5,812,393	15.6	△ 486,376	92.3
(3) 西神戸医療センター収益	867,721	2.3	865,651	2.3	△ 2,070	99.8
(4) 特 別 利 益	22,211	0.1	176,116	0.5	153,905	792.9
1 病 院 事 業 費	37,687,508	100.0	36,978,734	100.0	708,774	98.1
(1) 医 業 費 用	35,678,923	94.7	35,045,171	94.8	633,752	98.2
(2) 医 業 外 費 用	1,056,964	2.8	1,013,617	2.7	43,347	95.9
(3) 西神戸医療センター費	867,721	2.3	865,651	2.3	2,070	99.8
(4) 特 別 損 失	53,900	0.1	54,294	0.1	△ 394	100.7
(5) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は10億6,813万円である。これに対し、資本的支出の決算額は28億3,568万円で、その不足する額17億6,755万円を消費税資本的収支調整額200万円で補てんしているが、なお不足する17億6,555万円は借入金で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は予算額10億7,860万円に対して決算額10億6,813万円で、執行率は99.0%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は8億7,300万円で、資本的収入の81.7%を占めており、充当内訳は中央市民病院空調機改修工事等に3億3,300万円及び医療機器整備に5億4,000万円である。

「他会計繰入金」は4,072万円で、全額基金繰入金であり、充当内訳は医療機器整備等である。

「財産収入」は6,774万円で、土地売却による収入である。

「雑収入」は5,084万円で、看護学生修学資金貸付金返還金等である。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額28億9,009万円に対して決算額28億3,568万円で、執行率は98.1%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は10億1,429万円で、資本的支出の35.8%を占めており、執行率は99.3%となっている。

「建物改良費」は3億8,271万円で、内訳は中央市民病院の空調機改修工事1億893万円、病棟便所改修工事9,337万円及び電力中央監視設備更新5,869万円等である。

「医療器具及び備品費」は6億3,150万円で、内訳は中央市民病院のアンギオCTシステム1億5,141万円、ガンマカメラ(アップグレード)6,930万円、多目的X線テレビ装置4,722万円及び全自動超音波洗浄装置2,415万円等である。

(イ) 投資

投資は1億4,179万円で、内訳は看護学生修学資金貸付に係る「長期貸付金」5,390万円及び「基金造成費」8,668万円等である。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は16億7,959万円で、資本的支出の59.2%を占めており、内訳は企業債の元金償還14億1,218万円等である。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 又は 決算額 の増減 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	1,078,600	100.0	1,068,131	100.0	10,469	99.0
(1) 企 業 債	920,000	85.3	873,000	81.7	△ 47,000	94.9
(2) 他 会 計 繰 入 金	67,547	6.3	40,729	3.8	△ 26,818	60.3
(3) 他 会 計 補 助 金	17,928	1.7	22,807	2.1	4,879	127.2
(4) 国 庫 支 出 金	15,000	1.4	12,055	1.1	△ 2,945	80.4
(5) 県 支 出 金	—	—	945	0.1	945	皆増
(6) 財 産 収 入	252	0.0	67,746	6.3	67,494	ほぼ皆増
(7) 雑 収 入	57,873	5.4	50,848	4.8	△ 7,025	87.9
1 資 本 的 支 出	2,890,099	100.0	2,835,684	100.0	54,415	98.1
(1) 建 設 改 良 費	1,021,725	35.4	1,014,298	35.8	7,427	99.3
ア 建 物 改 良 費	388,825	13.5	382,719	13.5	6,106	98.4
イ 医 療 器 具 及 び 備 品 費	632,700	21.9	631,503	22.3	1,197	99.8
ウ 雑 支 出	200	0.0	76	0.0	124	38.0
(2) 投 資	179,777	6.2	141,792	5.0	37,985	78.9
ア 長 期 貸 付 金	74,248	2.6	53,904	1.9	20,344	72.6
イ 基 金 造 成 費	103,979	3.6	86,688	3.1	17,291	83.4
ウ 敷 金	1,550	0.1	1,200	0.0	350	77.4
(3) 開 発 費	8,000	0.3	—	—	8,000	—
(4) 企 業 債 等 償 還 金	1,679,597	58.1	1,679,595	59.2	2	100.0
(5) 予 備 費	1,000	0.0	—	—	1,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益369億2,584万円に対し、費用368億6,192万円で、差引6,391万円の経常利益となっている。これに特別利益1億7,611万円、特別損失5,387万円を加減した当年度純利益は1億8,615万円であり、これに前年度繰越欠損金327億3,123万円を加えた当年度未処理欠損金は325億4,508万円となっている。

なお、特別利益は固定資産売却益及び過年度損益修正益等であり、特別損失は過年度損益修正損等である。

前年度と比べると、収益が6億7,672万円（1.9%）増加し、費用は1億656万円（0.3%）増加した結果、差引経常損益は5億7,016万円の改善となっている。

医業収支比率は88.4%、経常収支比率は100.2%であり、前年度と比べそれぞれ2.1ポイント、1.6ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 医 業 収 益

医業収益は302億7,021万円で、診療単価の増等により、前年度に比べ8億5,531万円（2.9%）増加している。

「入院収益」は192億7,334万円で、収益の52.2%を占めており、前年度に比べ2億7,944万円（1.5%）増加している。

「外来収益」は103億6,262万円で、収益の28.1%を占めており、前年度に比べ6億4,394万円（6.6%）増加している。

「その他医業収益」は6億3,296万円で、主として室料差額収入であり、前年度に比べ6,715万円（9.6%）減少している。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は57億8,997万円で、前年度に比べ1億7,740万円（3.0%）減少している。

「他会計補助金」は50億3,175万円で、負担区分による一般会計補助金であり、内訳は高度医療、特殊医療等の不採算的医療経費に係るもの21億7,007万円、救急医療、感染症医療等の行政的経費に係るもの11億9,792万円、研究研修費等に係るもの16億6,375万円である。前年度に比べ8,737万円（1.7%）減少している。これは、負担区分の見直しに伴い看護師確保経費に係る補助金が皆減したこと等による。

「その他医業外収益」は6億2,236万円で、治験収入の減等により、前年度に比べ8,904万円（12.5%）減少している。

ウ 西神戸医療センター収益

西神戸医療センター収益は8億6,565万円で、前年度に比べ118万円(0.1%)減少している。

全額が「他会計補助金」で、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び救急・高度医療等に対する一般会計補助金である。

(3) 費用

ア 医業費用

医業費用は342億2,435万円で、前年度に比べ1億5,103万円(0.4%)増加している。

「人件費」は151億766万円で、各病院及び病院経営管理部の職員の人件費であり、費用の41.0%を占めている。職員の給与改定等により前年度に比べ3億6,202万円(2.3%)減少している。

「材料費」は119億4,226万円で、費用の32.4%を占めており、薬品費の増等により前年度に比べ5億9,300万円(5.2%)増加している。

「経費」は56億1,255万円で、光熱水費及び修繕料の減等により前年度に比べ1億1,096万円(1.9%)減少している。

「減価償却費」は14億1,477万円で、主として前年度に整備した医療機器等の減価償却の開始により、前年度に比べ3,069万円(2.2%)増加している。

イ 医業外費用

医業外費用は17億7,192万円で、前年度に比べ4,328万円(2.4%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は5億5,435万円で、企業債利息5億4,251万円等であり、前年度に比べ4,194万円(7.0%)減少している。

「雑支出」は8億4,568万円で、主として収益的支出に係る控除対象外消費税額7億8,752万円であり、前年度に比べ888万円(1.1%)増加している。

ウ 西神戸医療センター費

西神戸医療センター費は、8億6,565万円となっている。

全額が「補助金」で、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び高度・救急医療等に対する一般会計補助金である。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	36,925,843	100.0	676,728	1.9	36,249,115	100.0	907,371	2.4
医 業 収 益 (a1)	30,270,214	82.0	855,318	2.9	29,414,896	81.1	865,502	3.0
入 院 収 益	19,273,348	52.2	279,447	1.5	18,993,901	52.4	417,088	2.2
外 来 収 益	10,362,625	28.1	643,940	6.6	9,718,685	26.8	463,834	5.0
感 染 症 病 床 収 益	1,278	0.0	△ 914	△ 41.7	2,192	0.0	2,107	ほぼ皆増
そ の 他 医 業 収 益	632,963	1.7	△ 67,155	△ 9.6	700,118	1.9	△ 17,527	△ 2.4
医 業 外 収 益 (a2)	5,789,979	15.7	△ 177,403	△ 3.0	5,967,382	16.5	△ 9,597	△ 0.2
受 取 利 息 及 配 当 金	10,122	0.0	△ 3,249	△ 24.3	13,371	0.0	△ 3,412	△ 20.3
他 会 計 補 助 金	5,031,758	13.6	△ 87,379	△ 1.7	5,119,137	14.1	△ 128,305	△ 2.4
国 庫 支 出 金	14,398	0.0	1,790	14.2	12,608	0.0	177	1.4
県 支 出 金	111,333	0.3	478	0.4	110,855	0.3	△ 4,087	△ 3.6
そ の 他 医 業 外 収 益	622,368	1.7	△ 89,044	△ 12.5	711,412	2.0	126,031	21.5
医 業 収 益 + 医 業 外 収 益 (a1+a2)	36,060,192	97.7	677,913	1.9	35,382,279	97.6	855,907	2.5
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 収 益	865,651	2.3	△ 1,185	△ 0.1	866,836	2.4	△ 1,763,278	△ 67.0
他 会 計 補 助 金	865,651	2.3	△ 1,185	△ 0.1	866,836	2.4	140,912	19.4
雑 入	—	—	—	—	—	—	△ 1,904,190	皆減
費 用 (B)	36,861,927	100.0	106,565	0.3	36,755,362	100.0	1,254,000	3.3
医 業 費 用 (b1)	34,224,350	92.8	151,037	0.4	34,073,313	92.7	439,682	1.3
人 件 費	15,107,660	41.0	△ 362,028	△ 2.3	15,469,688	42.1	△ 309,937	△ 2.0
材 料 費	11,942,266	32.4	593,009	5.2	11,349,257	30.9	647,627	6.1
経 費	5,612,553	15.2	△ 110,969	△ 1.9	5,723,522	15.6	11,010	0.2
減 価 償 却 費	1,414,779	3.8	30,699	2.2	1,384,080	3.8	70,708	5.4
資 産 減 耗 費	34,800	0.1	3,416	10.9	31,384	0.1	19,255	158.8
研 究 研 修 費	112,292	0.3	△ 3,090	△ 2.7	115,382	0.3	1,019	0.9
医 業 外 費 用 (b2)	1,771,926	4.8	△ 43,288	△ 2.4	1,815,214	4.9	69,597	4.0
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	554,357	1.5	△ 41,946	△ 7.0	596,303	1.6	△ 35,857	△ 5.7
繰 延 勘 定 償 却	371,883	1.0	△ 10,221	△ 2.7	382,104	1.0	72,914	23.6
雑 支 出	845,686	2.3	8,880	1.1	836,806	2.3	32,539	4.0
医 業 費 用 + 医 業 外 費 用 (b1+b2)	35,996,276	97.7	107,750	0.3	35,888,526	97.6	509,277	1.4
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 費	865,651	2.3	△ 1,185	△ 0.1	866,836	2.4	△ 1,763,278	△ 67.0
人 件 費	—	—	—	—	—	—	△ 1,904,190	皆減
補 助 金	865,651	2.3	△ 1,185	△ 0.1	866,836	2.4	140,912	19.4
経 常 損 益 (C=A-B)	63,916	—	570,164	—	△ 506,248	—	346,629	—
特 別 利 益 (D)	176,110	—	143,237	435.7	32,873	—	△ 67,652	△ 67.3
特 別 損 失 (E)	53,875	—	△ 40,020	△ 42.6	93,895	—	59,192	170.6
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	186,151	—	753,420	—	△ 567,269	—	219,785	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (G)	△ 32,731,232	—	△ 567,270	—	△ 32,163,962	—	△ 787,054	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 32,545,080	—	186,152	—	△ 32,731,232	—	△ 567,270	—
医 業 収 支 比 率 (a1/b1 × 100)	88.4	—	2.1	—	86.3	—	1.4	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	100.2	—	1.6	—	98.6	—	0.8	—

(4) 医業収益と医業費用

ア 病院別の医業収益と医業費用

病院別の医業収益と医業費用をみると、第5表のとおりである。

中央市民病院では、医業収益22億1,738万円に対し医業費用は25億3,010万円で、医業損失は3億1,271万円となっており、前年度に比べ4億1,533万円減少している。

西市民病院では、医業収益8億7,282万円に対し医業費用は8億9,425万円で、医業損失は8億4,142万円となっており、前年度に比べ2億8,894万円減少している。

病院全体の医業損失は3億9,413万円となっており、医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったことにより、前年度に比べ7億4,28万円改善している。

第5表 病院別医業収益と医業費用
(単位 金額：千円，比率：%)

	項目	平成15年度				平成14年度			
		金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
中央市民病院	医業収益	22,197,388	73.3	192,704	0.9	22,004,684	74.8	510,109	2.4
	医業費用	25,310,100	74.0	△222,627	△0.9	25,532,727	74.9	200,998	0.8
	医業損益	△3,112,713	78.7	415,330	-	△3,528,043	75.7	309,111	-
	医業収支比率	87.7	-	1.5	-	86.2	-	1.3	-
西市民病院	医業収益	8,072,826	26.7	662,614	8.9	7,410,212	25.2	355,394	5.0
	医業費用	8,914,250	26.0	373,665	4.4	8,540,585	25.1	238,683	2.9
	医業損益	△841,424	21.3	288,949	-	△1,130,373	24.3	116,711	-
	医業収支比率	90.6	-	3.8	-	86.8	-	1.8	-
合計	医業収益	30,270,214	100.0	855,318	2.9	29,414,896	100.0	865,502	3.0
	医業費用	34,224,350	100.0	151,037	0.4	34,073,313	100.0	439,682	1.3
	医業損益	3,954,137	100.0	704,280	-	4,658,417	100.0	425,821	-
	医業収支比率	88.4	-	2.1	-	86.3	-	1.4	-

備考： 医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成15年度711,446千円，平成14年度747,165千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

イ 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用

患者1人1日当たりの医業収益と医業費用をみると、第6表のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益は2万5,335円で、平均在院日数の短縮等により、前年度に比べ893円（3.7%）増加している。

患者1人1日当たりの医業費用は2万8,644円で、人件費等は減少したものの、薬品等の材料費等が増加したことにより、前年度に比べ331円（1.2%）増加している。

患者1人1日当たりの医業収支は3,309円の赤字であるが、前年度に比べ562円改善している。

第 6 表 患者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益 と 医 業 費 用
(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
医 業 収 益 (A)	25,335	—	893	3.7	24,442	—	1,670	7.3
入 院 収 益	47,874	—	1,964	4.3	45,910	—	1,250	2.8
外 来 収 益	13,348	—	755	6.0	12,593	—	1,289	11.4
医 業 費 用 (B)	28,644	100.0	331	1.2	28,313	100.0	1,485	5.5
人 件 費	12,644	44.1	△ 211	△ 1.6	12,855	45.4	268	2.1
材 料 費	9,995	34.9	564	6.0	9,431	33.3	895	10.5
経 費	4,697	16.4	△ 59	△ 1.2	4,756	16.8	199	4.4
諸 費 用	1,307	4.6	35	2.8	1,272	4.5	124	10.8
差 引 (A - B)	△ 3,309	—	562	—	△ 3,871	—	185	—
医業収益対医業費用比率 (A / B × 100)	88.4	—	2.1	—	86.3	—	1.4	—

- 備考：1 医業収益の単価は，延患者数で収益を除した。ただし，入院収益及び外来収益の単価は，各々の患者数により算出した。
- 2 医業収益のうち，感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し，その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。
- 3 医業費用の単価は，入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

4 財 政 状 態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると，第7表のとおりである。

以下，主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は487億191万円で，前年度末に比べ8億6,321万円（1.7%）減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は397億812万円で，前年度末に比べ5億1,094万円（1.3%）減少している。

(ア) 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は371億3,879万円で，前年度末に比べ5億4,965万円（1.5%）減少している。

「土地」は，70億2,386万円で，前年度末に比べ6,774万円（1.0%）減少している。これは，中央市民病院の一部土地等を売却したことによる。

「建物」は168億5,997万円で，前年度末に比べ3億2,834万円（1.9%）減少している。これは，西市民病院でのトリアージ室増築等により1,331万円増加したものの，減価償却により3億4,165万円減少したことによる。

「建物附属設備」は80億3,772万円で、前年度末に比べ7,117万円(0.9%)減少している。これは、中央市民病院の空調機や便所の改修等により3億4,313万円増加したものの、減価償却により4億1,430万円減少したことによる。

「工具器具及び備品」は50億3,891万円で、前年度末に比べ6,405万円(1.3%)減少している。これは、中央市民病院でのアンギオCTシステム等の整備により6億713万円増加したものの、医療機器の減価償却及び除却により6億7,118万円減少したことによる。

(イ) 投 資

投資は25億6,383万円で、前年度末に比べ3,864万円(1.5%)増加している。

「基金」は22億4,842万円で、前年度末に比べ4,595万円(2.1%)増加している。これは4,072万円取り崩したものの、8,668万円造成したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は75億6,085万円で、前年度末に比べ2,644万円(0.3%)減少している。

ウ 繰 延 勘 定

繰延勘定は14億3,293万円で、前年度末に比べ3億2,582万円(18.5%)減少している。これは主として、開発費に係る償却を行ったことによる。

(2) 負 債

負債総額は102億9,624万円で、前年度末に比べ3億1,318万円(3.0%)減少している。

ア 固 定 負 債

固定負債は4億6,020万円で、前年度末に比べ2,612万円(5.4%)減少している。これは主として、災害復旧に係る「企業債」を償還したことによる。

イ 流 動 負 債

流動負債は98億3,603万円で、前年度末に比べ2億8,706万円(2.8%)減少している。これは、「未払金」が3億7,874万円増加したものの、「一時借入金」が6億6,460万円減少したこと等による。

(3) 資 本

資本総額は384億567万円で、前年度末に比べ5億5,002万円(1.4%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は526億3,706万円で、前年度末に比べ7億5,790万円(1.4%)減少している。これは主として、「企業債」を8億7,300万円発行したものの、13億8,630万円償還したことによる。

イ 剰 余 金

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は183億1,368万円で、前年度末に比べ2,173万円(0.1%)増加している。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益1億8,615万円と前年度繰越欠損金327億3,123万円とを合わせ、325億4,508万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第8表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したことなどにより、23億5,847万円のキャッシュを生み出した。一方、投資活動において、医療機器等の整備に係る建設改良などにより、9億2,509万円のキャッシュを使用し、財務活動において、企業債等の償還により、14億3,338万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は205万円で、前年度末と同額である。

第 7 表 病院事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (A)	構成 比率		
資 産	48,701,915	100.0	49,565,127	100.0	863,212	1.7
I 固 定 資 産	39,708,121	81.5	40,219,062	81.1	△ 510,941	△ 1.3
1 有 形 固 定 資 産	37,138,794	76.3	37,688,453	76.0	△ 549,659	△ 1.5
(1) 土 地	7,023,869	14.4	7,091,615	14.3	△ 67,746	△ 1.0
(2) 建 物	16,859,970	34.6	17,188,313	34.7	△ 328,343	△ 1.9
(3) 建 物 附 属 設 備	8,037,725	16.5	8,108,901	16.4	△ 71,176	△ 0.9
(4) 構 築 物	66,115	0.1	70,901	0.1	△ 4,786	△ 6.8
(5) 機 械 及 び 装 置	86,549	0.2	100,943	0.2	△ 14,394	△ 14.3
(6) 車 両 運 搬 具	25,650	0.1	24,815	0.1	835	3.4
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	5,038,916	10.3	5,102,966	10.3	△ 64,050	△ 1.3
2 無 形 固 定 資 産	5,495	0.0	5,422	0.0	73	1.3
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,422	0.0	73	1.3
3 投 資 資 産	2,563,832	5.3	2,525,187	5.1	38,645	1.5
(1) 長 期 貸 付 金	310,657	0.6	316,570	0.6	△ 5,913	△ 1.9
(2) 基 金	2,248,425	4.6	2,202,467	4.4	45,958	2.1
(3) 敷 金	4,750	0.0	6,150	0.0	△ 1,400	△ 22.8
II 流 動 資 産	7,560,856	15.5	7,587,302	15.3	△ 26,446	△ 0.3
1 現 金 預 金	2,050	0.0	2,050	0.0	0	0.0
2 未 収 金	7,183,477	14.7	7,251,106	14.6	△ 67,629	△ 0.9
3 貯 蔵 品	365,625	0.8	317,106	0.6	48,519	15.3
4 前 払 金	560	0.0	762	0.0	△ 202	△ 26.5
5 仮 払 金	9,143	0.0	16,278	0.0	△ 7,135	△ 43.8
III 繰 延 勘 定	1,432,939	2.9	1,758,763	3.5	△ 325,824	△ 18.5
1 開 発 費	475,778	1.0	785,276	1.6	△ 309,498	△ 39.4
2 控 除 対 象 外 消 費 税	957,161	2.0	973,487	2.0	△ 16,326	△ 1.7
負 債 及 び 資 本	48,701,915	100.0	49,565,127	100.0	863,212	1.7
負 債	10,296,240	21.1	10,609,428	21.4	313,188	3.0
I 固 定 負 債	460,206	0.9	486,331	1.0	△ 26,125	△ 5.4
1 企 業 負 債	438,950	0.9	464,830	0.9	△ 25,880	△ 5.6
2 そ の 他 固 定 負 債	21,256	0.0	21,501	0.0	△ 245	△ 1.1
(1) 長 期 預 り 金	21,256	0.0	21,501	0.0	△ 245	△ 1.1
II 流 動 負 債	9,836,035	20.2	10,123,097	20.4	△ 287,062	△ 2.8
1 一 時 借 入 金	4,665,045	9.6	5,329,649	10.8	△ 664,604	△ 12.5
2 未 払 金	5,162,830	10.6	4,784,082	9.7	378,748	7.9
3 預 り 金	8,160	0.0	9,366	0.0	△ 1,206	△ 12.9
資 本	38,405,675	78.9	38,955,699	78.6	550,024	1.4
I 資 本	52,637,068	108.1	53,394,976	107.7	△ 757,908	△ 1.4
1 自 己 資 本 金	35,146,049	72.2	35,123,242	70.9	22,807	0.1
2 借 入 資 本 金	17,491,020	35.9	18,271,734	36.9	△ 780,714	△ 4.3
(1) 企 業 負 債	17,033,240	35.0	17,546,546	35.4	△ 513,306	△ 2.9
(2) 基 金 借 入 金	457,780	0.9	725,188	1.5	△ 267,408	△ 36.9
II 剰 余 金	△ 14,231,393	△ 29.2	△ 14,439,277	△ 29.1	207,884	△ 1.4
1 資 本 剰 余 金	18,313,687	37.6	18,291,955	36.9	21,732	0.1
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771	0.1	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	6,943,948	14.3	6,935,853	14.0	8,095	0.1
(3) 県 補 助 金	394,912	0.8	393,967	0.8	945	0.2
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	7.7	3,732,014	7.5	0	0.0
(5) 寄 附 金	571,585	1.2	568,482	1.1	3,103	0.5
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	445,501	0.9	440,007	0.9	5,494	1.2
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,193,955	12.7	6,189,860	12.5	4,095	0.1
2 欠 損 金	△ 32,545,080	△ 66.8	△ 32,731,232	△ 66.0	186,152	—
(うち当年度純損益)	(186,151)	—	(△567,269)	—	(753,420)	—

備考：有形固定資産の減価償却累計額は27,527,111千円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358,474	876,622	1,481,852
当年度純利益（△純損失）	186,151	△ 567,269	
減 価 償 却 費	1,414,779	1,384,080	
過年度分減価償却費	—	15,048	
固定資産除却損	34,800	31,384	
繰延勘定償却	371,883	382,104	
雑 支 出	18,793	32,279	
固定資産売却益（特別利益）	△ 71,675	△ 22,161	
未 収 金 の 増 減	67,628	△ 416,200	
貯 蔵 品 の 増 減	△ 48,519	81,703	
その他の流動資産の増減	7,337	△ 6,571	
長期預り金の増減	△ 245	△ 74	
未 払 金 の 増 減	378,748	△ 31,431	
その他の流動負債の増減	△ 1,206	△ 6,270	
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,091	981,578	56,487
建 設 改 良 費	△ 1,014,298	△ 918,297	
投 資	△ 141,792	△ 149,379	
他 会 計 繰 入 金	40,729	12,221	
財 産 収 入	67,746	252	
雑 収 入	50,848	51,464	
固定資産売却益（特別利益）	71,675	22,161	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433,384	104,956	1,538,340
一 時 借 入 金 の 増 減	△ 664,604	800,385	
企 業 債 収 入	873,000	827,000	
他 会 計 補 助 金	22,807	15,419	
国 庫 支 出 金	12,055	15,290	
県 支 出 金	945	—	
企 業 債 等 償 還 金	△ 1,679,595	△ 1,555,200	
消費税資本的収入調整額	2,008	2,062	
当期現金預金増減額	0	0	0
現金預金期首残高	2,050	2,050	0
現金預金期末残高	2,050	2,050	0

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、医療の質や患者サービスの向上に努めるため、中央市民病院及び西市民病院において、高度医療機器や施設の整備等を進めた。

経営面では、材料費等の費用が増加した一方で、診療単価の増等により医業収益の増加がそれを上回ったことから、前年度に比べ純損益は7億5千万円改善し、1億8千万円の純利益となっている。この結果、前年度からの繰越欠損金327億3千万円と合わせた当年度未処理欠損金は、325億4千万円となり減少したものの、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、22億7千万円の不足（不良債務）を生じているなど、引き続き厳しい経営状況となっている。

今後は、医療費を抑制する観点から医療保険制度改革が進められる中、中央市民病院の経年劣化に伴う対応に加えて、一般会計補助金は負担区分の見直しに伴い平成16年度も減少する見込みであり、経営環境はさらに厳しくなると考えられる。

このような状況の中、平成16年度が最終年度となる第4次市民病院経営計画の実現に向けて、14年度に策定した収入増加対策や材料費、経費の見直し等の緊急アクションプランに基づく経営改善に着実に取り組まれない。また、次期市民病院経営計画の策定に際しては、健全な経営基盤の確立とともに、効率的に質の高い医療が提供できるように運営形態の見直しも含めた抜本的な検討をされたい。なお、国・県に対しても診療報酬制度の改善、救急・高度医療等への財政援助の充実の要望を行うよう希望する。

参考資料

経 営 分 析 表

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	84.48	84.69	85.55
(2) 自己資本構成比率	42.94	41.73	42.46
財務比率			
(3) 固定長期適合率	102.17	101.97	100.04
(4) 流動比率	76.87	74.95	77.41
(5) 現金預金比率	0.02	0.02	0.02
(6) 負債比率	132.86	139.63	135.51
収益率			
(7) 総資本利益率	0.38	△ 1.14	△ 1.57
(8) 自己資本利益率	0.89	△ 2.70	△ 3.64
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 13.06	△ 15.84	△ 17.81
その他			
(10) 総資本回転率	0.75	0.74	0.76
(11) 自己資本回転率	1.77	1.76	1.76
(12) 企業債償還額対償還財源比率	104.91	190.40	260.35

備考：経営分析方法については、143ページ参照。

自動車事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は446.7kmで、路線延長等により、前年度末に比べ6.6km（1.5%）増加している。

「在籍車両数」は583両で、事業計画の見直しにより、前年度末に比べ7両（1.2%）減少している。

「運転車両数」は年間延べ18万284両で、前年度に比べ2,766両（1.5%）減少している。

「運転走行キロ」は年間延べ2,005万5,135kmで、運転ダイヤの見直し等により、前年度に比べ16万7,860km（0.8%）減少している。

「乗車人員」は年間延べ8,498万7,894人で、定期乗車人員が48万2,616人（2.3%）増加したものの、全体では170万7,169人（2.0%）の減少となっている。なお、当年度よりシティー・ループバスを神戸交通振興株式会社が運行することとなったため、貸切等の乗車人員は、皆減している。

「職員数」は年度末現在1,187人で、全員損益勘定支弁職員であり、定数減等により前年度末に比べ45人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額174億5,111万円に対して決算額165億9,914万円で、執行率は95.1%となっている。これは主として、乗車人員が予定人員を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額198億8,892万円に対して決算額193億9,543万円で、執行率は97.5%となっている。これは主として、人件費が予定を下回ったことによる。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は9億1,886万円で、これに対し、資本的支出の決算額は29億228万円であり、その不足する額19億8,341万円を消費税資本的収支調整額3,708万円で補てんしているが、なお不足する19億4,633万円は一時借入金で措置している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	446.7	6.6	1.5	440.1	3.4	0.8	
在 籍 車 両 数 (両)	583	△ 7	△ 1.2	590	△ 11	△ 1.8	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	180,284	△ 2,766	△ 1.5	183,050	△ 5,070	△ 2.7
	運 転 走 行 キ ロ (km)	20,055,135	△ 167,860	△ 0.8	20,222,995	△ 437,655	△ 2.1
	乗 車 人 員 (人)	84,987,894	△ 1,707,169	△ 2.0	86,695,063	△ 3,387,526	△ 3.8
	定 期 (人)	21,426,403	492,616	2.4	20,933,787	△ 791,852	△ 3.6
	定 期 外 (人)	63,561,491	△ 1,681,785	△ 2.6	65,243,276	△ 2,663,761	△ 3.9
貸 切 等 (人)	—	△ 518,000	皆減	518,000	68,087	15.1	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	493	△ 9	△ 1.8	502	△ 13	△ 2.5
	運 転 走 行 キ ロ (km)	54,795	△ 610	△ 1.1	55,405	△ 1,200	△ 2.1
	乗 車 人 員 (人)	232,207	△ 5,314	△ 2.2	237,521	△ 9,281	△ 3.8
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	111.2	0.7	0.6	110.5	0.7	0.6
1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	471	△ 3	△ 0.6	474	△ 5	△ 1.0	
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	13.8	0.0	0.0	13.8	0.1	0.7	
職 員 数 (人)	1,187	△ 45	△ 3.7	1,232	45	3.8	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含み、貸切等はシティールートバスの乗客数である。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、(路線別営業キロ程) / (路線別起点～終点間所要時間) である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 自 動 車 事 業 収 益	17,451,119	100.0	16,599,140	100.0	851,979	95.1
(1) 営 業 収 益	14,712,639	84.3	13,933,313	83.9	△ 779,326	94.7
(2) 営 業 外 収 益	2,686,001	15.4	2,665,826	16.1	△ 20,175	99.2
(3) 特 別 利 益	52,479	0.3	—	—	△ 52,479	—
1 自 動 車 事 業 費	19,888,923	100.0	19,395,430	100.0	493,493	97.5
(1) 営 業 費 用	18,572,289	93.4	18,178,067	93.7	394,222	97.9
(2) 営 業 外 費 用	1,266,634	6.4	1,217,363	6.3	49,271	96.1
(3) 予 備 費	50,000	0.3	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 率 又 は 不 用 額	に 算 減 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	987,370	100.0	918,869	100.0	68,501		93.1
(1) 企 業 債	828,000	83.9	777,000	84.6	△ 51,000		93.8
(2) 補 助 金	159,349	16.1	141,869	15.4	△ 17,480		89.0
(3) 財 産 収 入	21	0.0	—	—	△ 21		—
1 資 本 的 支 出	2,952,973	100.0	2,902,283	100.0	50,690		98.3
(1) 建 設 改 良 費	968,117	32.8	937,428	32.3	30,689		96.8
(2) 企 業 債 償 還 金	1,964,856	66.5	1,964,855	67.7	1		100.0
(3) 予 備 費	20,000	0.7	—	—	20,000		—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は，予算額9億8,737万円に対して決算額9億1,886万円で，執行率は93.1%となっている。これは主として，企業債が減少したことによる。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は7億7,700万円で，資本的収入の84.6%を占めており，充当内訳は，バス車両購入等車両関係費に7億3,800万円及び建物建設改良等の車両以外の事業費に3,900万円となっている。

「補助金」は1億4,186万円で，主な内訳は，国庫補助金7,037万円及び他会計補助金5,338万円であり，ノンステップバス等導入を目的とした公共交通移動円滑化設備整備費補助金を国及び一般会計から受け入れたもの等である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は，予算額29億5,297万円に対して決算額29億228万円で，執行率は98.3%となっている。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「建設改良費」は9億3,742万円で，その主な内訳は，路線バス38両等の購入8億7,590万円であり，車両購入台数の減少等により3,068万円の不用額を生じたため，執行率は96.8%となっている。

「企業債償還金」は19億6,485万円で，資本的支出の67.7%を占めており，建設改良資金として借り入れている企業債等の元金償還金である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益161億3,022万円に対して費用189億6,447万円で、差引28億3,424万円の経常損失となっている。これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は275億5,991万円となっている。

前年度と比べると、収益が11億2,331万円(6.5%)減少し、費用が10億7,591万円(5.4%)減少した結果、経常損失は4,740万円増加している。

営業収支比率は74.5%であり、前年度に比べ2.0ポイント上昇したものの、経常収支比率は85.1%と、前年度に比べ1.0ポイント低下となっている。

なお、自動車事業、高速鉄道事業双方に関連する収益及び費用は年度末にそれぞれの事業に按分することになるが、その方法については、具体的な基準を設け継続的に処理すべきである。

(2) 収益

ア 営業収益

営業収益は134億6,669万円で、前年度に比べ3億7,968万円(2.7%)減少している。

「運輸収入」は91億4,783万円で、収益の56.7%を占めており、乗車人員の減少等により、前年度に比べ3億6,531万円(3.8%)減少している。

「他会計負担金」は40億9,864万円で、敬老優待乗車証等に係る一般会計負担金である。

「運輸雑収入」は2億2,021万円で、主な内訳は、広告料1億2,327万円及び車内放送広告料等の雑入9,045万円である。広告料の減少等により、前年度に比べ2,053万円(8.5%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は26億6,352万円で、前年度に比べ7億4,362万円(21.8%)減少している。

「他会計補助金」は20億5,846万円で、全額一般会計補助金であり、その主な内訳は、車両に係る減価償却費等に対する補助7億4,206万円及び企業債利子等に係る補助3億6,210万円である。主として、企業債利子及び車両以外に係る減価償却費等に対する補助が全額から2分の1補助に変更にされたことにより7億3,492万円(26.3%)減少している。

「他会計繰入金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的に高速鉄道事業会計から受け入れたものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は180億7,288万円で、前年度に比べ10億2,220万円(5.4%)減少している。

「経費」は30億2,557万円で、前年度に比べ1億9,327万円(6.0%)減少している。これは主として、路線バス運転等委託料の減少及び前年度実施した市バス交通量調査費の皆減により調査費が減少したことによる。

「人件費」は140億1,215万円で、費用の73.9%を占めている。定数減及び給与削減等により前年度に比べ7億4,486万円(5.0%)減少している。

「減価償却費」は10億3,515万円で、前年度に比べ8,405万円(7.5%)減少している。これは主として、在籍車両数が減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は8億9,158万円で、前年度に比べ5,371万円(5.7%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は8億4,862万円で、その主な内訳は、企業債利子4億7,403万円及び一時借入金利子3億5,320万円である。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	16,130,224	100.0	1,123,311	6.5	17,253,535	100.0	757,666	4.2
営 業 収 益 (a)	13,466,697	83.5	△ 379,687	△ 2.7	13,846,384	80.3	△ 587,253	△ 4.1
運 輸 収 入	9,147,837	56.7	△ 365,317	△ 3.8	9,513,154	55.1	△ 547,172	△ 5.4
他 会 計 負 担 金	4,098,643	25.4	6,167	0.2	4,092,476	23.7	6,149	0.2
運 輸 雑 収 入	220,218	1.4	△ 20,536	△ 8.5	240,754	1.4	△ 46,230	△ 16.1
営 業 外 収 益	2,663,526	16.5	△ 743,625	△ 21.8	3,407,151	19.7	△ 170,413	△ 4.8
受 取 利 息 及 配 当 金	15	0.0	△ 1	△ 6.3	16	0.0	△ 166	△ 91.2
他 会 計 補 助 金	2,058,463	12.8	△ 734,924	△ 26.3	2,793,387	16.2	△ 124,014	△ 4.3
国 庫 補 助 金	2,000	0.0	2,000	皆増	—	—	—	—
他 会 計 繰 入 金	500,000	3.1	0	0.0	500,000	2.9	0	0.0
雑 収 入	103,048	0.6	△ 10,700	△ 9.4	113,748	0.7	△ 46,233	△ 28.9
費 用 (B)	18,964,471	100.0	1,075,910	5.4	20,040,381	100.0	432,386	2.1
営 業 費 用 (b)	18,072,884	95.3	△ 1,022,201	△ 5.4	19,095,085	95.3	△ 397,142	△ 2.0
経 費	3,025,576	16.0	△ 193,277	△ 6.0	3,218,853	16.1	△ 947,599	△ 22.7
建 物 保 存 費	30,842	0.2	△ 9,966	△ 24.4	40,808	0.2	43	0.1
車 両 保 存 費	635,517	3.4	11,964	1.9	623,553	3.1	△ 672,238	△ 51.9
運 転 費	1,715,714	9.0	△ 134,824	△ 7.3	1,850,538	9.2	△ 228,311	△ 11.0
運 輸 管 理 費	488,834	2.6	△ 40,073	△ 7.6	528,907	2.6	△ 7,847	△ 1.5
一 般 管 理 費	154,668	0.8	△ 20,378	△ 11.6	175,046	0.9	△ 39,247	△ 18.3
人 件 費	14,012,154	73.9	△ 744,867	△ 5.0	14,757,021	73.6	668,976	4.7
減 価 償 却 費	1,035,153	5.5	△ 84,058	△ 7.5	1,119,211	5.6	△ 118,519	△ 9.6
営 業 外 費 用	891,587	4.7	△ 53,710	△ 5.7	945,297	4.7	△ 35,243	△ 3.6
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	848,628	4.5	△ 52,600	△ 5.8	901,228	4.5	△ 24,576	△ 2.7
雑 支 出	42,959	0.2	△ 1,109	△ 2.5	44,068	0.2	△ 10,668	△ 19.5
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 2,834,247	—	△ 47,401	—	△ 2,786,846	—	△ 325,280	—
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	—	△ 2,206,204	皆減
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 2,834,247	—	△ 47,401	—	△ 2,786,846	—	△ 2,531,484	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 24,725,671	—	△ 2,786,846	—	△ 21,938,825	—	△ 255,362	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 27,559,918	—	△ 2,834,247	—	△ 24,725,671	—	△ 2,786,846	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	74.5	—	2.0	—	72.5	—	△ 1.5	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	85.1	—	△ 1.0	—	86.1	—	△ 1.9	—

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

走行1キロ当たりの営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

営業収益は671円48銭で、前年度に比べ10円01銭（1.5%）減少している。これは主として、乗車料収入が減少したことによる。

営業費用は901円16銭で、主として人件費の減少により前年度に比べ38円66銭（4.1%）減少している。

この結果、走行1キロ当たりの営業損失は229円68銭で、前年度に比べ28円65銭減少している。

また、営業収益に対する人件費の比率は104.1%で、人件費の減少が営業収益の減少を上回ったため、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

第5表 自動車事業走行1キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成15年度				平成14年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
営業収益	乗車料収入	660.50	98.4	△ 9.14	△ 1.4	669.64	98.3	△ 11.99	△ 1.8
	運輸雑収入	10.98	1.6	△ 0.87	△ 7.3	11.85	1.7	△ 1.98	△ 14.3
	計	671.48	100.0	△ 10.01	△ 1.5	681.49	100.0	△ 13.97	△ 2.0
営業費用	人件費	698.68	77.5	△ 27.63	△ 3.8	726.31	77.3	47.51	7.0
	経費	150.86	16.7	△ 7.56	△ 4.8	158.42	16.9	△ 42.33	△ 21.1
	燃料油脂費	29.23	3.2	0.56	2.0	28.67	3.1	△ 0.24	△ 0.8
	修繕費	27.23	3.0	0.10	0.4	27.13	2.9	△ 30.66	△ 53.1
	委託料	28.67	3.2	△ 5.23	△ 15.4	33.90	3.6	△ 12.51	△ 27.0
	雑費	25.48	2.8	△ 0.75	△ 2.9	26.23	2.8	5.00	23.5
	その他	40.26	4.5	△ 2.24	△ 5.3	42.50	4.5	△ 3.91	△ 8.4
減価償却費	51.62	5.7	△ 3.47	△ 6.3	55.09	5.9	△ 4.55	△ 7.6	
	計	901.16	100.0	△ 38.66	△ 4.1	939.82	100.0	0.63	0.1
営業損益	△ 229.68	—	28.65	—	△ 258.33	—	△ 14.59	—	
人件費／営業収益×100	104.1	—	△ 2.5	—	106.6	—	9.0	—	
運転走行キロ (km)	20,055,135	—	△ 262,748	△ 1.3	20,317,883	—	△ 436,333	△ 2.1	

備考：1 運転走行キロは、シティーループバス分を含めたものである。

2 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

3 営業費用の「委託料」は、一般嘱託運転士、車両清掃、車両整理等に係るものである。

4 営業費用の「雑費」の主なものは、嘱託職員（運転士等）に係る報酬である。

5 営業費用の「その他」は、乗車券販売手数料、水道光熱費、通行料等である。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は206億7,156万円で、前年度末に比べ4,983万円(0.2%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は189億5,130万円で、前年度末に比べ1,230万円(0.1%)減少している。

(ア) 自動車事業

自動車事業は187億6,836万円で、前年度末に比べ2,597万円(0.1%)減少している。

「土地」は133億8,059万円で、贈与を受けたため、前年度末に比べ1億7,044万円増加している。

「建物」は19億2,365万円で、減価償却等により、前年度末に比べ1億250万円(5.1%)減少している。

「構築物」は6億9,237万円で、減価償却等により、前年度末に比べ6,243万円(8.3%)減少している。

「車両」は24億8,168万円で、前年度末に比べ691万円(0.3%)増加している。これは、路線バス38両の購入等により8億4,101万円増加し、減価償却及び路線バス45両の除却により8億3,409万円減少したことによる。

「機械装置」は2億1,486万円で、減価償却等により、前年度末に比べ3,459万円(13.9%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は17億2,025万円で、前年度末に比べ6,213万円(3.7%)増加している。これは主として、「現金預金」が2億5,006万円減少したが、「未収金」が3億1,233万円増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は311億9,610万円で、前年度末に比べ37億5,451万円(13.7%)増加している。この結果、負債総額が資産総額を上回る額、いわゆる債務超過額は105億2,454万円となり、前年度末に比べ37億467万円増加している。

ア 固定負債

固定負債は9億8,187万円で、前年度末に比べ503万円(0.5%)減少している。これは主として、「災害復旧事業債」を償還したことによる。

イ 流動負債

流動負債は302億1,423万円で、前年度末に比べ37億5,954万円(14.2%)増加している。これは主として、「一時借入金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は、前年度末に比べ37億467万円減少した結果、105億2,454万円の不足となっている。

ア 資本金

資本金は121億2,631万円で、前年度末に比べ11億8,516万円(8.9%)減少している。これは主として、「企業債」を新たに7億7,700万円発行したものの、19億5,383万円償還したことによる。

イ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は49億905万円で、「受贈財産評価額」等の増加により、前年度末に比べ3億1,473万円(6.9%)増加している。

(4) 欠損金

欠損金は、当年度純損失28億3,424万円と前年度繰越欠損金247億2,567万円とを合わせ、275億5,991万円となっている。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	20,671,561	100.0	20,621,727	100.0	49,834	0.2
I 固 定 資 産	18,951,303	91.7	18,963,603	92.0	△ 12,300	△ 0.1
1 自 動 車 事 業	18,768,369	90.8	18,794,339	91.1	△ 25,970	△ 0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	18,742,939	90.7	18,767,420	91.0	△ 24,481	△ 0.1
ア 土 地	13,380,594	64.7	13,210,149	64.1	170,445	1.3
イ 建 物	1,923,653	9.3	2,026,156	9.8	△ 102,503	△ 5.1
ウ 構 築 物	692,370	3.3	754,806	3.7	△ 62,436	△ 8.3
エ 車 両	2,481,687	12.0	2,474,769	12.0	6,918	0.3
オ 機 械 装 置	214,863	1.0	249,462	1.2	△ 34,599	△ 13.9
カ 工 具 器 具 備 品	49,772	0.2	52,080	0.3	△ 2,308	△ 4.4
(2) 無 形 固 定 資 産	25,430	0.1	26,919	0.1	△ 1,489	△ 5.5
2 関 連 施 設	72,483	0.4	58,813	0.3	13,670	23.2
(1) 有 形 固 定 資 産	56,918	0.3	56,977	0.3	△ 59	△ 0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	15,565	0.1	1,836	0.0	13,729	747.8
3 投 資 資 産	110,451	0.5	110,451	0.5	0	0.0
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0.5	0	0.0
(2) そ の 他 投 資	451	0.0	451	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	1,720,258	8.3	1,658,123	8.0	62,135	3.7
1 現 金 預 金	269,008	1.3	519,075	2.5	△ 250,067	△ 48.2
2 未 収 金	1,428,196	6.9	1,115,858	5.4	312,338	28.0
3 貯 蔵 品	4,821	0.0	4,684	0.0	137	2.9
4 そ の 他 流 動 資 産	18,233	0.1	18,507	0.1	△ 274	△ 1.5
負 債 及 び 資 本	20,671,561	100.0	20,621,727	100.0	49,834	0.2
負 債	31,196,109	150.9	27,441,599	133.1	3,754,510	13.7
I 固 定 負 債	981,874	4.7	986,905	4.8	△ 5,031	△ 0.5
1 企 業 債 権	853,777	4.1	856,466	4.2	△ 2,689	△ 0.3
(1) 退 職 手 当 債 権	814,000	3.9	814,000	3.9	0	0.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 債 権	39,777	0.2	42,466	0.2	△ 2,689	△ 6.3
2 そ の 他 固 定 負 債	128,097	0.6	130,438	0.6	△ 2,341	△ 1.8
(1) 長 期 預 り 金	128,097	0.6	130,438	0.6	△ 2,341	△ 1.8
II 流 動 負 債	30,214,235	146.2	26,454,695	128.3	3,759,540	14.2
1 一 時 借 入 金	27,000,000	130.6	23,400,000	113.5	3,600,000	15.4
2 未 払 金	2,762,415	13.4	2,580,769	12.5	181,646	7.0
3 前 受 金	296,892	1.4	309,826	1.5	△ 12,934	△ 4.2
4 預 り 金	85,667	0.4	86,292	0.4	△ 625	△ 0.7
5 そ の 他 流 動 負 債	69,262	0.3	77,807	0.4	△ 8,545	△ 11.0
資 本	10,524,548	50.9	6,819,872	33.1	3,704,676	-
I 資 本	12,126,318	58.7	13,311,483	64.6	△ 1,185,165	△ 8.9
1 自 己 資 本 金	2,361,676	11.4	2,361,676	11.5	0	0.0
2 借 入 資 本 金	9,764,642	47.2	10,949,807	53.1	△ 1,185,165	△ 10.8
(1) 企 業 債 権	9,641,468	46.6	10,818,304	52.5	△ 1,176,836	△ 10.9
(2) 災 害 復 旧 事 業 債 権	123,174	0.6	131,503	0.6	△ 8,329	△ 6.3
II 剰 余 金	△ 22,650,866	△ 109.6	△ 20,131,356	△ 97.6	△ 2,519,510	-
1 資 本 剰 余 金	4,909,052	23.7	4,594,315	22.3	314,737	6.9
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,049,482	9.9	1,876,614	9.1	172,868	9.2
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	1.0	202,316	1.0	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	2,657,254	12.9	2,515,385	12.2	141,869	5.6
2 欠 損 金	△ 27,559,918	△ 133.3	△ 24,725,671	△ 119.9	△ 2,834,247	-
(うち当年度純損失)	(△2,834,247)	-	(△2,786,846)	-	(△47,401)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,855,018千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、純損失が減価償却費等の内部留保資金を上回ったことなどにより、19億373万円のキャッシュの不足を生じ、投資活動において、建設改良費に9億3,743万円のキャッシュを使用した。一方、財務活動において、一時借入金などにより、25億9,110万円のキャッシュを調達した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ2億5,006万円減少し、2億6,900万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903,739	1,380,887	522,852
当年度純利益（△純損失）	△ 2,834,247	△ 2,786,846	
減 価 償 却 費	1,035,153	1,119,211	
過年度分減価償却費	—	300	
固定資産除却損	43,602	39,177	
雑支出（控除対象外仮払消費税）	6,756	5,183	
未 収 金 の 増 減	△ 312,338	728,834	
貯 蔵 品 の 増 減	△ 137	192	
その他の流動資産の増減	274	3,904	
長期預り金の増減	△ 2,341	△ 9,021	
未 払 金 の 増 減	181,646	△ 460,689	
その他の流動負債の増減	△ 22,105	△ 21,130	
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,428	847,306	90,122
建設改良費	△ 937,428	△ 847,525	
財産収入	—	219	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,591,100	1,877,550	713,550
一時借入金の増減	3,600,000	3,200,000	
企業債収入	777,000	727,000	
補助金収入	141,869	108,840	
企業債償還金	△ 1,964,855	△ 2,148,983	
退職手当償還金	—	△ 43,800	
消費税資本的収支調整額	37,085	34,494	
当期現金預金増減額	250,067	350,643	100,575
現金預金期首残高	519,075	869,718	350,643
現金預金期末残高	269,008	519,075	250,067

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、乗客需要に応じて路線の延長を行うなど乗客の利便性向上を図り、ノンステップバス、CNGノンステップバスを購入するなど、福祉と環境に配慮した乗客サービスの向上に努めた。また、公共交通優先のまちづくり推進のため、マイカーから公共交通への利用転換を図る交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸（エコファミリー制度・エコショッピング制度）」を実施した。

経営面では、人件費が乗車料収入を上回っているという構造を改善するため運転手の嘱託化等をすすめ、また経費の節減にも努めたものの、乗車人員の減少により運輸収入が引き続き減少したこと、一般会計からの補助金が削減されたこと等により、28億3千万円の純損失となっている。この結果、未処理欠損金は275億5千万円となり、債務超過額も、前年度に比べ37億円増加し105億2千万円に達している。

資金面でも、前年度から、さらに36億9千万円の不足を生じ、不良債務額は284億9千万円となっている。第7表（キャッシュ・フロー計算書）によれば、営業活動で不足するキャッシュ及び企業債の償還に必要なキャッシュを一時借入金でまかなうという構造になっているのが判る。しかし、借入先である交通事業基金は枯渇し、民間企業であれば存続困難な経営状況といえる。

このような深刻な事態のもと、平成18年度の単年度収支均衡を目標とする「新たな経営計画」（平成15年2月策定）の中間見直し作業を平成16年度に行い、その結果4営業所の管理委託、一部路線移譲、特殊勤務手当ての見直し等の具体的方策を実施していく予定である。

交通局では、これまでも経営改善計画に取り組んできたが、目標を達成することはできず、現在の危機的な状況を招くに到っている。上記の諸方策については財務上の効果を明確にしながら実行し、その成果をチェックするとともに、さらに他の効果的な方策についても検討するなど、目標実現に向けて不退転の覚悟で努力するよう希望する。

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	91.68	91.96	87.57
(2) 自己資本構成比率	△ 98.15	△ 86.17	△ 68.44
財務比率			
(3) 固定長期適合率	—	—	—
(4) 流動比率	5.69	6.27	11.55
(5) 現金預金比率	0.89	1.96	3.66
(6) 負債比率	—	—	—
収益率			
(7) 総資本利益率	△ 13.73	△ 13.06	△ 1.17
(8) 自己資本利益率	—	—	—
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 34.20	△ 37.91	△ 35.05
その他			
(10) 総資本回転率	0.92	0.94	0.93
(11) 自己資本回転率	—	—	—
(12) 企業債償還額対償還財源比率	—	—	251.72

備考：経営分析方法については、143ページ参照。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は30.6km, うち西神・山手線22.7km, 海岸線7.9km, 「在籍車両数」は208両, うち西神・山手線168両, 海岸線40両であり, それぞれ前年度末と同数となっている。

「運転車両数」は年間延べ6万5,146両, うち西神・山手線5万3,898両, 海岸線1万1,248両, 「運転走行キロ」は年間延べ1,911万1,765km, うち西神・山手線1,643万8,084km, 海岸線267万3,681kmである。当年度がうるう年であったこと及び海岸線のイベント列車の運行等により, 前年度に比べ全線でそれぞれ604両(0.9%), 76,275km(0.4%)増加している。

「乗車人員」は年間延べ1億1,233万5,724人(両線乗継人員585万8,637人を含む)で, 西神・山手線9,822万7,240人(1日あたり26万8,380人), 海岸線1,410万8,484人(1日あたり3万8,548人)である。海岸線の乗車人員は78万5,951人(5.9%)増加したが, 西神・山手線の乗車人員が162万2,120人(1.6%)減少したため, 全線で前年度に比べ83万6,169人(0.7%)減少している。

「1キロ平均通過人員」は8万5,670人で, 西神・山手線の乗車人員の減少により, 前年度に比べ1,031人(1.2%)減少している。

「職員数」は年度末現在673人であり, その内訳は, 損益勘定支弁職員660人及び資本勘定支弁職員13人で, 定数減等により前年度末に比べ26人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額262億6,505万円に対して決算額249億8,782万円で、執行率は95.1%となっている。これは主として、乗車人員が予定人員を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額325億886万円に対して決算額323億4,329万円で、執行率は99.5%となっている。これは、企業債、一時借入金等に係る利子が予定を下回ったものの、海岸線に係る減価償却の見直し等により、当年度及び過年度の減価償却費が増加したことなどによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	65,146	604	0.9	64,542	2,902	4.7
	西 神 ・ 山 手 線	53,898	168	0.3	53,730	162	0.3
	海 岸 線	11,248	436	4.0	10,812	2,740	33.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,111,765	76,275	0.4	19,035,490	693,549	3.8
	西 神 ・ 山 手 線	16,438,084	46,653	0.3	16,391,431	△ 6,729	0.0
	海 岸 線	2,673,681	29,622	1.1	2,644,059	700,278	36.0
	乗 車 人 員 (人)	112,335,724	△ 836,169	△ 0.7	113,171,893	3,209,713	2.9
	西 神 ・ 山 手 線	98,227,240	△ 1,622,120	△ 1.6	99,849,360	△ 881,363	△ 0.9
	定 期	50,734,480	△ 654,876	△ 1.3	51,389,356	△ 422,222	△ 0.8
	定 期 外	47,492,760	△ 967,244	△ 2.0	48,460,004	△ 459,141	△ 0.9
	海 岸 線	14,108,484	785,951	5.9	13,322,533	4,091,076	44.3
	定 期	6,688,252	762,990	12.9	5,925,262	2,426,576	69.4
	定 期 外	7,420,232	22,961	0.3	7,397,271	1,664,500	29.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,447,041	△ 371,759	△ 2.1	17,818,800	△ 21,176	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,104,064	△ 414,168	△ 2.5	16,518,232	△ 334,869	△ 2.0
	定 期	7,083,077	△ 132,871	△ 1.8	7,215,948	△ 100,130	△ 1.4
定 期 外	9,020,987	△ 281,297	△ 3.0	9,302,284	△ 234,739	△ 2.5	
海 岸 線	1,342,977	42,409	3.3	1,300,568	313,693	31.8	
定 期	464,235	34,879	8.1	429,356	170,271	65.7	
定 期 外	878,741	7,529	0.9	871,212	143,422	19.7	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	178	1	0.6	177	0	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	147	0	0.0	147	0	0.0
	海 岸 線	31	1	3.3	30	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	52,218	66	0.1	52,152	△ 27	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	44,913	5	0.0	44,908	△ 18	0.0
	海 岸 線	7,305	61	0.8	7,244	△ 9	△ 0.1
	乗 車 人 員 (人)	306,928	△ 3,132	△ 1.0	310,060	△ 361	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	268,380	△ 5,180	△ 1.9	273,560	△ 2,415	△ 0.9
	海 岸 線	38,548	2,048	5.6	36,500	2,054	6.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	47,670	△ 1,149	△ 2.4	48,819	△ 1,036	△ 2.1
西 神 ・ 山 手 線	44,000	△ 1,255	△ 2.8	45,255	△ 918	△ 2.0	
海 岸 線	3,669	106	3.0	3,563	△ 119	△ 3.2	
1 キロ平均通過人員 (人)	85,670	△ 1,031	△ 1.2	86,701	△ 1,517	△ 1.7	
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	366	1	0.3	365	0	0.0	
海 岸 線	366	1	0.3	365	97	36.2	
職 員 数 (人)	673	△ 26	△ 3.7	699	△ 53	△ 7.0	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	660	△ 25	△ 3.6	685	2	0.3	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	△ 1	△ 7.1	14	△ 55	△ 79.7	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	26,265,057	100.0	24,987,827	100.0	1,277,230	95.1
(1) 営業収益	21,788,767	83.0	20,559,891	82.3	△ 1,228,876	94.4
(2) 営業外収益	4,476,290	17.0	4,427,936	17.7	△ 48,354	98.9
1 高速鉄道事業費	32,508,869	100.0	32,343,299	100.0	165,570	99.5
(1) 営業費用	22,950,762	70.6	23,073,575	71.3	△ 122,813	100.5
(2) 営業外費用	9,508,107	29.2	9,221,548	28.5	286,559	97.0
(3) 特別損失	—	—	48,176	0.1	△ 48,176	皆増
(4) 予備費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると，第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は122億6,313万円である。これに対し，資本的支出の決算額は162億6,175万円で，その不足する額39億9,861万円を消費税資本的収支調整額7,262万円で補てんしているが，なお不足する39億2,599万円は一時借入金で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は，予算額126億8,961万円に対して決算額122億6,313万円で，執行率は96.6%となっている。これは主として，高速鉄道建設費の減に伴い企業債発行額が減少したことによる。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は100億7,400万円で，資本的収入の82.1%を占めている。その内訳は，高速鉄道建設改良に係る企業債11億4,300万円，特例債11億2,600万円，高資本費対策借換債19億500万円，資本費負担緩和債59億円である。特例債は昭和58年度から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするものであり，高資本費対策借換債は，前々年度における旅客運輸収入に対する資本費の割合が全国平均以上の地下鉄事業について，利率7%以上の公庫債につき，借換を認めるものである。資本費負担緩和債は，資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し，資金不足の緩和を図るためのものである。

「出資金」は3億円で，高速鉄道建設改良費に係る起債対象額のうち，地下鉄建設改良分については20%相当額，ニュータウン鉄道建設改良分については10%相当額をそれぞれ一般会計から受け入れるものである。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	12,689,618	100.0	12,263,137	100.0	426,481	96.6
(1) 企 業 債	10,339,000	81.5	10,074,000	82.1	△ 265,000	97.4
ア 企 業 債	1,308,000	10.3	1,143,000	9.3	△ 165,000	87.4
イ 特 例 債	1,131,000	8.9	1,126,000	9.2	△ 5,000	99.6
ウ 高 資 本 費 対 策 借 換 債	2,000,000	15.8	1,905,000	15.5	△ 95,000	95.3
エ 資 本 費 負 担 緩 和 債	5,900,000	46.5	5,900,000	48.1	—	100.0
(2) 出 資 金	309,000	2.4	300,000	2.4	△ 9,000	97.1
(3) 補 助 金	674,889	5.3	728,371	5.9	53,482	107.9
ア 他 会 計 補 助 金	624,889	4.9	619,712	5.1	△ 5,177	99.2
イ 国 庫 補 助 金	50,000	0.4	47,700	0.4	△ 2,300	95.4
ウ そ の 他 補 助 金	—	—	60,959	0.5	60,959	皆増
(4) 財 産 収 入	545,361	4.3	500,278	4.1	△ 45,083	91.7
(5) 基 金 繰 入 金	681,402	5.4	631,055	5.1	△ 50,347	92.6
(6) 雑 収 入	139,966	1.1	29,433	0.2	△ 110,533	21.0
1 資 本 的 支 出	16,729,289	100.0	16,261,751	100.0	467,538	97.2
(1) 高 速 鉄 道 建 設 費	1,789,635	10.7	1,665,859	10.2	123,776	93.1
ア 建 物 費	477,797	2.9	376,109	2.3	101,688	78.7
イ 線 路 設 備 費	74,835	0.4	71,741	0.4	3,094	95.9
ウ 電 路 設 備 費	134,574	0.8	124,810	0.8	9,764	92.7
エ 車 両 費	490,195	2.9	486,195	3.0	4,000	99.2
オ 機 械 装 置 費	441,413	2.6	441,412	2.7	1	100.0
カ 工 具 器 具 備 品 費	11,591	0.1	11,591	0.1	0	100.0
キ 諸 権 利 費	16,314	0.1	11,802	0.1	4,512	72.3
ク 総 係 費	127,953	0.8	127,236	0.8	717	99.4
ケ 受 託 工 事 費	14,963	0.1	14,963	0.1	1	100.0
(2) 付 帯 事 業 建 設 費	30,000	0.2	18,337	0.1	11,663	61.1
(3) 企 業 債 償 還 金	13,567,342	81.1	13,433,681	82.6	133,661	99.0
(4) 投 資	640,910	3.8	512,819	3.2	128,091	80.0
(5) 保 証 金 返 還 金	681,402	4.1	631,055	3.9	50,347	92.6
(6) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

「補助金」は7億2,837万円で、資本的収入の5.9%を占めている。主なものは、他会計補助金6億1,971万円であり、企業債特別分元金償還金補助金5億717万円、大規模改良工事補助金5,300万円等を一般会計から受け入れたものである。

「財産収入」は5億27万円で、全額が基金運用益である。

「基金繰入金」は6億3,105万円で、保証金の返還に充当されている。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額167億2,928万円に対して決算額162億6,175万円で、執行率は97.2%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(7) 高速鉄道建設費

高速鉄道建設費は16億6,585万円で、資本的支出の10.2%を占めている。なお、落札差額等による不用額1億2,377万円を生じたため、執行率は93.1%となっている。

「建物費」は3億7,610万円で、主な内訳は、湊川公園駅エレベーター増設工事8,442万円及び湊川公園駅省エネルギー化工事7,770万円である。

「電路設備費」は1億2,481万円で、主なものは、名谷車庫連動装置等更新1億円である。

「車両費」は4億8,619万円で、主な内訳は、車体改修・制御装置更新1億4,238万円及びATC/ATO更新9,047万円である。

「機械装置費」は4億4,141万円で、主な内訳は、誘導無線装置更新1億2,961万円及び運転指令所統合化工事1億円である。

「総係費」は1億2,723万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費及び諸経費である。

(i) 企業債償還金

企業債償還金は134億3,368万円で、資本的支出の82.6%を占めており、主な内訳は、高速鉄道建設改良に係る企業債の元金償還104億476万円及び特例債の元金償還22億8,085万円である。

(ウ) 投資

投資は5億1,281万円で、主に基金造成費である。

(エ) 保証金返還金

保証金返還金は6億3,105万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等の返還金である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4-1表のとおりである。

当年度は、収益240億2,402万円に対して費用314億572万円で、差引73億8,170万円の経常損失となっている。海岸線にかかる減価償却開始時期を修正したこと等により過年度修正分として特別損失4,817万円を計上したため、当年度純損失は74億2,987万円となり、前年度繰越欠損金945億7,824万円を加えた当年度未処理欠損金は1,020億811万円となっている。

前年度と比べると、収益が17億6,437万円(7.9%)増加し、費用が6億9,695万円(2.2%)減少した結果、経常損失は24億6,132万円改善している。営業収支比率は85.6%と、前年度に比べ1.4ポイント低下しているが、特例債元金償還金補助金が収益的収

入に変更されたことにより営業外収支が改善したため、経常収支比率は76.5%と、前年度に比べ7.2ポイント上昇している。

なお、線別の損益状況は第4-2表のとおりである。

第4-1表 損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成15年度				平成14年度			
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
収 益 (A)	24,024,028	100.0	1,764,375	7.9	22,259,653	100.0	15,985	0.1
営業 収 益 (a)	19,596,346	81.6	△ 439,867	△ 2.2	20,036,213	90.0	△ 245,306	△ 1.2
運 輸 収 入	17,262,935	71.9	△ 373,705	△ 2.1	17,636,640	79.2	△ 32,919	△ 0.2
他 会 計 負 担 金	184,105	0.8	1,946	1.1	182,159	0.8	11,742	6.9
運 輸 雑 収 入	947,273	3.9	△ 41,577	△ 4.2	988,850	4.4	△ 78,236	△ 7.3
付 帯 事 業 収 入	1,202,032	5.0	△ 26,530	△ 2.2	1,228,562	5.5	△ 145,895	△ 10.6
営 業 外 収 益	4,427,682	18.4	2,204,242	99.1	2,223,440	10.0	261,290	13.3
受 取 利 息 及 配 当 金	25	0.0	△ 4	△ 13.8	29	0.0	△ 3,255	△ 99.1
他 会 計 補 助 金	3,593,531	15.0	2,182,001	154.6	1,411,530	6.3	331,016	30.6
国 庫 補 助 金	60,529	0.3	7,180	13.5	53,349	0.2	△ 36,038	△ 40.3
県 補 助 金	224,000	0.9	0	0.0	224,000	1.0	0	0.0
基 金 繰 入 金	500,000	2.1	0	0.0	500,000	2.2	△ 9,000	△ 1.8
雑 収 入	49,596	0.2	15,064	43.6	34,532	0.2	△ 21,433	△ 38.3
費 用 (B)	31,405,728	100.0	696,954	2.2	32,102,682	100.0	1,433,386	4.7
営 業 費 用 (b)	22,880,310	72.9	△ 142,208	△ 0.6	23,022,518	71.7	976,476	4.4
経 費	4,411,355	14.0	△ 54,347	△ 1.2	4,465,702	13.9	189,509	4.4
線 路 保 存 費	317,476	1.0	11,026	3.6	306,450	1.0	27,487	9.9
電 路 保 存 費	439,758	1.4	33,141	8.2	406,617	1.3	△ 175,719	△ 30.2
車 両 保 存 費	800,251	2.5	12,969	1.6	787,282	2.5	44,365	6.0
運 転 費	603,792	1.9	△ 27,153	△ 4.3	630,945	2.0	△ 11,410	△ 1.8
運 輸 費	1,557,754	5.0	11,540	0.7	1,546,214	4.8	225,806	17.1
運 輸 管 理 費	463,004	1.5	△ 49,036	△ 9.6	512,040	1.6	15,527	3.1
一 般 管 理 費	229,321	0.7	△ 46,832	△ 17.0	276,153	0.9	63,452	29.8
人 件 費	7,573,940	24.1	△ 180,815	△ 2.3	7,754,755	24.2	347,790	4.7
減 価 償 却 費	10,895,015	34.7	92,954	0.9	10,802,061	33.6	439,177	4.2
営 業 外 費 用	8,525,417	27.1	△ 554,748	△ 6.1	9,080,165	28.3	456,910	5.3
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	8,023,185	25.5	△ 556,884	△ 6.5	8,580,069	26.7	464,227	5.7
他 会 計 繰 出 金	500,000	1.6	0	0.0	500,000	1.6	0	0.0
雑 支 出	2,232	0.0	2,136	ほぼ皆増	96	0.0	△ 7,316	△ 98.7
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 7,381,700	—	2,461,329	—	△ 9,843,029	—	△ 1,417,401	—
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	48,176	—	48,176	皆増	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 7,429,876	—	2,413,153	—	△ 9,843,029	—	△ 1,417,401	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 94,578,243	—	23,689,491	—	△ 118,267,734	—	△ 8,425,628	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 102,008,119	—	26,102,644	—	△ 128,110,763	—	△ 9,843,029	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	85.6	—	△ 1.4	—	87.0	—	△ 5.0	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	76.5	—	7.2	—	69.3	—	△ 3.2	—

備考：14年度未処理欠損金128,110,763千円を、資本剰余金33,532,520千円で欠損金処理したため、繰越欠損金は94,578,243千円である。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は195億9,634万円で、前年度に比べ4億3,986万円(2.2%)減少している。

「運輸収入」は172億6,293万円で、収益の71.9%を占めており、海岸線において乗車人員の増加により4,210万円増加したが、西神・山手線で乗車人員の減少により4億1,581万円減少したため、全線では前年度に比べ3億7,370万円(2.1%)減少している。

「運輸雑収入」は9億4,727万円で、広告料及び土地物件貸付料等であり、前年度に比べ4,157万円(4.2%)減少している。

「付帯事業収入」は12億203万円で、付帯事業として建設した駅ビル等の賃貸料であり、前年度に比べ2,653万円(2.2%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は44億2,768万円で、前年度に比べ22億424万円(99.1%)増加している。

「他会計補助金」は35億9,353万円で、一般会計からの補助金であり、前年度に比べ21億8,200万円(154.6%)増加している。これは主として、当年度より特例債元金償還金補助金が収益的収入とされたことによる。

「県補助金」は2億2,400万円で、西神・山手線の建設費償還金に係る補助金である。

「基金繰入金」は5億円で、自動車事業会計への繰出金の財源として基金から繰り入れたものである。

(3) 費 用

ア 営業費用

営業費用は228億8,031万円で、前年度に比べ1億4,220万円(0.6%)減少している。

「経費」は44億1,135万円で、前年度に比べ5,434万円(1.2%)減少している。これは主として、水道光熱費、動力費等の削減及び一般会計負担金の減による一般管理費の減少による。

「人件費」は75億7,394万円で、損益勘定支弁職員に係るものであり、主として、定数減及び給与削減により、前年度に比べ1億8,081万円(2.3%)減少している。

「減価償却費」は108億9,501万円で、費用の34.7%を占めており、海岸線に係る資産計上の修正等により、前年度に比べ9,295万円(0.9%)増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は85億2,541万円で、前年度に比べ5億5,474万円(6.1%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は80億2,318万円で、費用の25.5%を占めており、主な内訳は、企業債利子76億7,982万円及び特例債利子2億3,404万円である。高資本費対策借換債を発行したこと等により、前年度に比べ5億5,688万円(6.5%)減少している。

「他会計繰出金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的として、自動車事業会計へ繰り出したものである。

第4-2表 線別損益状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成15年度				平成14年度		
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	
西神・山手線	収益 (A)	21,309,718	100.0	1,750,438	8.9	19,559,280	100.0
	営業収益 (a)	18,086,471	84.9	△ 464,842	△ 2.5	18,551,313	94.8
	営業外収益	3,223,247	15.1	2,215,281	219.8	1,007,966	5.2
	費用 (B)	19,026,952	100.0	574,288	2.9	19,601,240	100.0
	営業費用 (b)	13,381,528	70.3	△ 14,636	△ 0.1	13,396,164	68.3
	営業外費用	5,645,424	29.7	△ 559,652	△ 9.0	6,205,076	31.7
	営業損益 (a-b)	4,704,943	—	△ 450,207	△ 8.7	5,155,150	—
	経常損益 (A-B)	2,282,766	—	2,324,727	—	△ 41,961	—
	営業収支比率 (a/b×100)	135.2	—	△ 3.3	—	138.5	—
	経常収支比率 (A/B×100)	112.0	—	12.2	—	99.8	—
海岸線	収益 (A)	2,714,310	100.0	13,937	0.5	2,700,373	100.0
	営業収益 (a)	1,509,875	55.6	24,976	1.7	1,484,899	55.0
	営業外収益	1,204,434	44.4	△ 11,040	△ 0.9	1,215,474	45.0
	費用 (B)	12,378,776	100.0	122,666	1.0	12,501,442	100.0
	営業費用 (b)	9,498,782	76.7	△ 127,572	△ 1.3	9,626,354	77.0
	営業外費用	2,879,994	23.3	4,906	0.2	2,875,088	23.0
	営業損益 (a-b)	△ 7,988,907	—	152,547	—	△ 8,141,454	—
	経常損益 (A-B)	△ 9,664,466	—	136,603	—	△ 9,801,069	—
営業収支比率 (a/b×100)	15.9	—	0.5	—	15.4	—	
経常収支比率 (A/B×100)	21.9	—	0.3	—	21.6	—	

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

1車1キロ当たり（電車1両が営業運転により1キロ走行した場合）の営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

全線についてみると、営業収益は1,025円36銭で、前年度に比べ27円21銭（2.6%）減少しているのに対して、営業費用は1,197円18銭で、前年度に比べ12円27銭（1.0%）減少している。この結果、1車1キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ14円95銭増加し、171円83銭となっている。

これを線別にみると、西神・山手線においては、主として乗車料収入の減少により、1車1キロ当たりの営業利益は、前年度に比べ28円28銭減少し、286円22銭となっている。

第5表 高速鉄道事業走行1車1キロ当たりの営業収益と営業費用

（単位 金額：円，比率：%）

項目	平成15年度				平成14年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
全線	営業収益	912.90	89.0	△ 23.18	△ 2.5	936.08	88.9	△ 36.55	△ 3.8
	乗車料収入	112.46	11.0	△ 4.03	△ 3.5	116.49	11.1	△ 16.62	△ 12.5
	その他								
	計	1,025.36	100.0	△ 27.21	△ 2.6	1,052.57	100.0	△ 53.18	△ 4.8
	営業費用	396.30	33.1	△ 11.08	△ 2.7	407.38	33.7	3.55	0.9
西神・山手線	営業収益	230.82	19.3	△ 3.78	△ 1.6	234.60	19.4	1.46	0.6
	人件費	570.07	47.6	2.60	0.5	567.47	46.9	2.49	0.4
	経費								
	減価償却費	1,197.18	100.0	△ 12.27	△ 1.0	1,209.45	100.0	7.50	0.6
	計	△ 171.83	—	△ 14.95	—	△ 156.88	—	△ 60.68	—
営業損失	38.6	—	△ 0.1	—	38.7	—	2.2	—	
人件費／営業収益×100									
海岸線	営業収益	979.68	89.0	△ 28.06	△ 2.8	1,007.74	89.0	△ 20.00	△ 1.9
	乗車料収入	120.60	11.0	△ 3.43	△ 2.8	124.03	11.0	△ 13.65	△ 9.9
	その他								
	計	1,100.28	100.0	△ 31.49	△ 2.8	1,131.77	100.0	△ 33.65	△ 2.9
	営業費用	336.97	41.4	14.67	4.6	322.30	39.4	△ 32.51	△ 9.2
海	営業収益	190.15	23.4	△ 10.89	△ 5.4	201.04	24.6	△ 12.16	△ 5.7
	人件費	286.94	35.2	△ 6.99	△ 2.4	293.93	36.0	△ 2.96	△ 1.0
	経費								
	減価償却費	814.06	100.0	△ 3.21	△ 0.4	817.27	100.0	△ 47.62	△ 5.5
	計	286.22	—	△ 28.28	—	314.50	—	13.97	4.6
営業損失	30.6	—	2.1	—	28.5	—	△ 1.9	—	
人件費／営業収益×100									
岸線	営業収益	502.29	88.9	10.41	2.1	491.88	87.6	△ 15.83	△ 3.1
	乗車料収入	62.42	11.1	△ 7.30	△ 10.5	69.72	12.4	△ 24.89	△ 26.3
	その他								
	計	564.72	100.0	3.12	0.6	561.60	100.0	△ 40.72	△ 6.8
	営業費用	761.06	21.4	△ 173.77	△ 18.6	934.83	25.7	117.46	14.4
線	営業収益	480.86	13.5	38.19	8.6	442.67	12.2	41.30	10.3
	人件費	2,310.78	65.0	47.53	2.1	2,263.25	62.2	△ 563.42	△ 19.9
	経費								
	減価償却費	3,552.70	100.0	△ 88.05	△ 2.4	3,640.75	100.0	△ 404.67	△ 10.0
	計	△ 2,987.98	—	91.17	—	△ 3,079.15	—	363.95	—
営業損失	134.8	—	△ 31.7	—	166.5	—	30.8	—	
人件費／営業収益×100									

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

海岸線においては、営業収益が微増し、人件費が減少したため、1車1キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ91円17銭改善している。しかし、減価償却費が多いため、2,987円98銭の営業損失となっている。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は3,824億8,948万円で、前年度末に比べ99億8,445万円(2.5%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は3,784億664万円で、前年度末に比べ99億2,117万円(2.6%)減少している。

(イ) 運送施設固定資産

運送施設固定資産は3,332億8,944万円で、前年度末に比べ91億3,534万円(2.7%)減少している。

「土地」は111億5,336万円で、海岸線に係る資産計上の修正により、前年度末に比べ11億5,956万円増加している。

「建物」は455億6,284万円で、前年度末に比べ3億7,407万円(0.8%)減少している。これは、資産計上の修正等により10億5,726万円増加したが、減価償却により14億3,133万円減少したことによる。

「線路設備」は2,263億503万円で、前年度末に比べ48億1,149万円(2.1%)減少している。これは、市の子高架橋工事等により2億3,779万円増加したものの、減価償却等により50億4,928万円減少したことによる。

「電路設備」は197億6,933万円で、前年度末に比べ18億2,533万円(8.5%)減少している。これは、列車非常停止装置等により4,695万円増加したものの、減価償却等により18億7,228万円減少したことによる。

「車両」は91億7,314万円で、前年度末に比べ13億6,357万円(12.9%)減少している。これは、車体改修・制御装置更新及びATC/A TO更新等により4億6,304万円増加したものの、減価償却等により18億2,661万円減少したことによる。

「機械装置」は185億6,801万円で、前年度末に比べ14億539万円(7.0%)減少している。これは、列車誘導無線装置等により6億3,073万円増加したものの、資産計上の修正等により20億3,612万円減少したことによる。

(イ) 付帯事業固定資産

付帯事業固定資産は54億3,513万円で、前年度末に比べ1億9,223万円(3.4%)減少している。これは、伊川谷駅前広場調整池の受贈等により、1億2,590万円増加したものの、減価償却により3億1,814万円減少したことによる。

(ウ) 投資

投資は392億6,134万円で、前年度末に比べ6億1,823万円(1.6%)減少している。このうち「基金」は392億974万円で、当年度は5億1,141万円を造成し、11億3,105万円を取り崩している。基金取崩額の内訳は、自動車事業会計へ繰出すための財源として5億円及び保証金等返還金6億3,105万円である。

イ 流動資産

流動資産は40億8,284万円で、前年度末に比べ6,328万円(1.5%)減少している。これは主として、「未収金」が減少したことによる。

(2) 負債

負債総額は440億2,000万円で、前年度末に比べ44億404万円(11.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は304億4,111万円で、前年度末に比べ41億2,255万円(15.7%)増加している。

「特例債」は102億3,814万円で、新たに11億2,600万円発行し、22億8,085万円償還したことにより、前年度末に比べ11億5,485万円(10.1%)減少している。

「資本費負担緩和債」は、137億5,400万円で、前年度末に比べ59億円(75.1%)増加している。

「その他固定負債」は64億873万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等である。

イ 流動負債

流動負債は135億7,888万円で、前年度末に比べ2億8,149万円(2.1%)増加している。これは主として「未払金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は3,384億6,948万円で、前年度末に比べ143億8,850万円(4.1%)減少している。

ア 資本金

資本金は2,997億199万円で、前年度末に比べ78億214万円(2.5%)減少している。

「自己資本金」は783億7,190万円で、一般会計から出資金を受け入れたことにより、前年度末に比べ3億円（0.4%）増加している。

「借入資本金」は2,213億3,009万円で、前年度末に比べ81億214万円（3.5%）減少している。これは「企業債」を11億4,300万円発行し、104億208万円償還したこと及び「高資本費対策借換債」を19億500万円発行し、7億4,806万円償還したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は387億6,748万円で、前年度末に比べ65億8,635万円（14.5%）減少している。

ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は1,407億7,560万円で、前年度末に比べ326億8,899万円（18.8%）減少している。

「建設補助金」は748億3,673万円で、地下高速鉄道整備事業費補助金等を受け入れたことにより、前年度末に比べ1億7,869万円（0.2%）増加している。

「他会計補助金」は33億7,191万円であり、既往の特例債元金償還金補助金に相当する335億3,252万円を議会の議決を経て取崩し、繰越欠損金を埋めたことなどにより、前年度末に比べ329億8,283万円減少している。

イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失74億2,987万円と、前年度未処理欠損金1,281億1,076万円から前年度欠損金処理額335億3,252万円を差し引いた繰越欠損金年度末残高945億7,824万円とを合わせ、1,020億811万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、減価償却費などにより、34億1,241万円のキャッシュを生じ、投資活動において、建設改良などのため、5億6,568万円のキャッシュを使用した。また、財務活動において、企業債償還額が企業債収入を上回ったことなどにより、28億6,030万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ1,357万円減少し、31億964万円となっている。

第 6 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	382,489,484	100.0	392,473,938	100.0	9,984,454	2.5
I 固 定 資 産	378,406,640	98.9	388,327,810	98.9	△ 9,921,170	△ 2.6
1 運 送 施 設 固 定 資 産	333,289,445	87.1	342,424,785	87.2	△ 9,135,340	△ 2.7
(1) 有 形 固 定 資 産	331,570,269	86.7	340,253,627	86.7	△ 8,683,358	△ 2.6
ア 土 地	11,153,361	2.9	9,993,795	2.5	1,159,566	11.6
イ 建 設 物	45,562,845	11.9	45,936,917	11.7	△ 374,072	△ 0.8
エ 線 路 設 備	226,305,034	59.2	231,116,530	58.9	△ 4,811,496	△ 2.1
エ 電 路 設 備	19,769,337	5.2	21,594,669	5.5	△ 1,825,332	△ 8.5
オ その 他 構 築 物	889,621	0.2	954,807	0.2	△ 65,186	△ 6.8
カ 車 両	9,173,146	2.4	10,536,719	2.7	△ 1,363,573	△ 12.9
キ 機 械 装 置	18,568,019	4.9	19,973,410	5.1	△ 1,405,391	△ 7.0
ク 工 具 備 品	148,905	0.0	146,781	0.0	2,124	1.4
(2) 無 形 固 定 資 産	1,719,176	0.4	2,171,157	0.6	△ 451,981	△ 20.8
ア 電 気 給 付 施 設 利 用 権	221,995	0.1	168,747	0.0	53,248	31.6
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,109	0.0	69	1.1
ウ 地 上 権	1,459,964	0.4	1,958,197	0.5	△ 498,233	△ 25.4
エ 通 行 権	26,677	0.0	36,332	0.0	△ 9,655	△ 26.6
オ ソ フ ト ウ ェ ア 産 産	4,362	0.0	1,772	0.0	2,590	146.2
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	5,435,131	1.4	5,627,370	1.4	△ 192,239	△ 3.4
(1) 有 形 固 定 資 産	5,435,131	1.4	5,627,370	1.4	△ 192,239	△ 3.4
3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	396,000	0.1	373,555	0.1	22,445	6.0
4 新 交 通 施 設 建 設 仮 勘 定	22,523	0.0	22,523	0.0	0	0.0
5 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	2,200	0.0	—	—	2,200	皆増
6 投 資 有 価 証 券	39,261,341	10.3	39,879,578	10.2	△ 618,237	△ 1.6
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	50,200	0.0	1,400	2.8
(2) 基 金	39,209,741	10.3	39,829,378	10.1	△ 619,637	△ 1.6
II 流 動 資 産	4,082,843	1.1	4,146,128	1.1	△ 63,285	△ 1.5
1 現 金 預 金	3,109,645	0.8	3,123,220	0.8	△ 13,575	△ 0.4
2 未 収 金	850,511	0.2	903,384	0.2	△ 52,873	△ 5.9
3 貯 蔵 品	111,716	0.0	108,160	0.0	3,556	3.3
4 そ の 他 流 動 資 産	10,972	0.0	11,364	0.0	△ 392	△ 3.4
負 債 及 び 資 本 債	382,489,484	100.0	392,473,938	100.0	9,984,454	2.5
負 債	44,020,003	11.5	39,615,956	10.1	4,404,047	11.1
I 固 定 負 債	30,441,115	8.0	26,318,563	6.7	4,122,552	15.7
1 特 殊 例 債	10,238,143	2.7	11,393,000	2.9	△ 1,154,857	△ 10.1
2 資 本 費 負 担 緩 和 債	13,754,000	3.6	7,854,000	2.0	5,900,000	75.1
3 災 害 復 旧 事 業 債	40,238	0.0	42,913	0.0	△ 2,675	△ 6.2
4 そ の 他 固 定 負 債	6,408,734	1.7	7,028,650	1.8	△ 619,916	△ 8.8
II 流 動 負 債	13,578,888	3.6	13,297,393	3.4	281,495	2.1
1 一 時 借 入 金	8,600,000	2.2	8,600,000	2.2	0	0.0
2 未 払 金	3,825,374	1.0	3,488,838	0.9	336,536	9.6
3 前 受 金	1,053,677	0.3	1,109,668	0.3	△ 55,991	△ 5.0
4 預 り 金	99,368	0.0	98,461	0.0	907	0.9
5 そ の 他 流 動 負 債	470	0.0	426	0.0	44	10.3
資 本	338,469,481	88.5	352,857,982	89.9	14,388,501	4.1
I 資 本	299,701,995	78.4	307,504,144	78.4	△ 7,802,149	△ 2.5
1 自 己 資 本	78,371,900	20.5	78,071,900	19.9	300,000	0.4
(1) 自 己 資 本	145,900	0.0	145,900	0.0	0	0.0
(2) 他 会 計 出 資 金	78,226,000	20.5	77,926,000	19.9	300,000	0.4
2 借 入 資 本	221,330,095	57.9	229,432,244	58.5	△ 8,102,149	△ 3.5
(1) 企 業 債	217,510,197	56.9	226,584,284	57.7	△ 9,074,087	△ 4.0
(2) 企 業 債 前 借 金	—	—	185,000	0.0	△ 185,000	皆減
(3) 高 資 本 費 対 策 借 換 債	3,819,898	1.0	2,662,960	0.7	1,156,938	43.4
II 剰 余 金	38,767,486	10.1	45,353,838	11.6	△ 6,586,352	△ 14.5
1 資 本 剰 余 金	140,775,605	36.8	173,464,601	44.2	△ 32,688,996	△ 18.8
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,026,302	0.3	911,426	0.2	114,876	12.6
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	7,461,283	2.0	7,461,283	1.9	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	74,836,734	19.6	74,658,043	19.0	178,691	0.2
(4) 他 会 計 繰 入 金	37,844,404	9.9	37,844,404	9.6	0	0.0
(5) 基 金 収 入 金	16,065,077	4.2	16,064,799	4.1	278	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	3,371,914	0.9	36,354,753	9.3	△ 32,982,839	△ 90.7
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,892	0.0	169,892	0.0	0	0.0
2 欠 (うち当年度純損失)	△ 102,008,119	△ 26.7	△ 128,110,763	△ 32.6	26,102,644	—
	(△7,429,876)	—	(△9,843,029)	—	(2,413,153)	—

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、148,269,746千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金と相殺している。

3 14年度未処理欠損金128,110,763千円を、資本剰余金33,532,520千円で欠損金処理したため、繰越欠損金は94,578,243千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,412,415	594,017	2,818,399
当年度純利益（△純損失）	△ 7,429,876	△ 9,843,029	
基金繰入金（営業外収益）	△ 500,000	△ 500,000	
減価償却費	10,895,015	10,802,061	
過年度分減価償却費	48,176	—	
固定資産除却損	67,895	41,837	
未収金の増減	52,873	2,834,424	
貯蔵品の増減	△ 3,556	△ 1,273	
その他の流動資産の増減	392	3,710	
未払金の増減	336,536	△ 2,764,371	
前受金の増減	△ 55,991	35,240	
預り金の増減	907	△ 15,007	
その他の流動負債の増減	44	426	
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,681	496,015	69,666
高速鉄道建設費	△ 1,665,859	△ 1,595,365	
付帯事業建設費	△ 18,337	△ 16,005	
投資	△ 512,819	△ 522,594	
貸付金	—	△ 1,610	
財産収入	500,278	435,679	
基金繰入金（資本的収入）	631,055	702,270	
基金繰入金（営業外収益）	500,000	500,000	
貸付金返還金	—	1,610	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,860,308	463,395	2,396,913
一時借入金の増減	0	0	
企業債収入	10,074,000	7,895,000	
出資金収入	300,000	273,000	
補助金収入	728,371	2,681,451	
雑収入	29,433	96,007	
企業債償還金	△ 13,433,681	△ 10,807,266	
保証金返還金	△ 631,055	△ 668,670	
消費税資本的収支調整額	72,625	67,083	
当期現金預金増減額	13,574	365,393	351,819
現金預金期首残高	3,123,220	3,488,613	365,393
現金預金期末残高	3,109,645	3,123,220	13,574

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、ひとと環境にやさしい地下鉄をめざし、西神・山手線においてエレベーターの増設によるバリアフリー化や駅冷房施設の更新による省エネルギー化を推進するとともに、車両連結部転落防止装置や列車非常停止装置の設置等により、安全性の向上を図った。また、西神中央駅構内にコンビニエンスストアをオープンし、定期券発売所の営業時間を延長するなど、利用者サービスの向上と乗客増加対策に努めた。

経営面では、純損失が74億2千万円と、前年度より24億1千万円減少した。しかし、その主な原因は特例債元金償還金補助金が資本的収入から収益的収入に変更されたことにより、他会計補助金が21億8千万円増加したことにより、営業収支比率は前年度に引き続き低下している。

資金面では、増加が見込まれる不良債務について、59億円の資本費負担緩和債を発行したが、なお、当年度においてさらに3億4千万円の不良債務を生じている。資金の借り入れ先であった交通事業基金による資金調達も限界に達し、当年度は期中において特殊当座借越契約にもとづき金融機関から15億円の一時借入れを行っている。

地下鉄事業においては、巨額の建設費に伴う資本費負担が極めて大きいという特色があり、企業債償還額とその主要財源である減価償却費と当年度純利益との比率(企業債償還額対償還財源比率)は、387.68%と、企業債償還の負担がいかに大きいかが判る。また、第7表(キャッシュ・フロー計算書)によれば、経常収支の損失のため、莫大な減価償却費を持ってしても企業債の償還を賄いきれず、さらに企業債を発行してキャッシュを調達する構造になっていることが判る。

このような厳しい状況のもと、交通局では、「新たな経営計画」(平成15年2月策定)の中間見直し作業を平成16年度に実施し、平成18年度に海岸線のランニング収支の赤字を全線で解消することを目標に、駅業務の委託拡大、西神・山手線の職員配置の見直し等による徹底したコスト削減を行うとしている。

経営計画における方策を着実に実行することはもちろん、交通需要マネジメント等実証実験の実施及びその成果を活かしたマイカーから公共機関への利用転換による乗客増を図り、また付帯事業についてもその経営状況を鉄道事業に係る収支とは区別して把握し、効率的な経営による増収努力を図るなど、多角的な経営改善に取り組むとともに、国等に対して制度改正等を粘り強く要望していくよう希望する。

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	98.93	98.94	98.19
(2) 自己資本構成比率	30.63	31.45	32.12
財務比率			
(3) 固定長期適合率	102.57	102.41	102.23
(4) 流動比率	30.07	31.18	45.81
(5) 現金預金比率	22.90	23.49	21.75
(6) 負債比率	226.53	217.98	211.32
収益率			
(7) 総資本利益率	△ 1.92	△ 2.47	△ 2.09
(8) 自己資本利益率	△ 6.18	△ 7.76	△ 6.53
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 16.76	△ 14.90	△ 8.70
その他			
(10) 総資本回転率	0.08	0.08	0.08
(11) 自己資本回転率	0.26	0.25	0.24
(12) 企業債償還額対償還財源比率	387.68	1,126.89	529.32

備考：経営分析方法については、143ページ参照。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水戸数」は、当年度末現在71万8,491戸（箇所）で、前年度末に比べ8,362戸（1.2%）増加している。

「給水量」は、1億8,455万 m^3 で、業務用の減等に伴い、前年度に比べ250万 m^3 （1.3%）減少している。

「配水量」は、2億65万 m^3 で、前年度に比べ348万 m^3 （1.7%）減少している。その水源は、阪神水道企業団から1億7,244万 m^3 （85.9%）、兵庫県水道用水供給事業から700万 m^3 （3.5%）及び千苺貯水池等の自己水源から2,119万 m^3 （10.6%）となっている。

「有効率」は、94.7%で、配・給水管の整備に努めた結果、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

「施設利用率」は、60.9%で前年度に比べ1.2ポイント低下し、「施設最大利用率」は、68.4%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

「配水管延長」は、4,520kmで、西神地区における新設等により、前年度末に比べ56km（1.3%）増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額408億8,637万円に対して決算額400億9,707万円で、執行率は98.1%となっている。これは主として、給水収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額404億7,978万円に対して決算額397億853万円で、執行率は98.1%となっている。これは主として、人件費、及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	718,491	8,362	1.2	710,129	9,889	1.4
一 般 用		674,533	8,432	1.3	666,101	10,028	1.5
業 務 用		43,355	△ 50	△ 0.1	43,405	△ 81	△ 0.2
そ の 他		603	△ 20	△ 3.2	623	△ 58	△ 8.5
給水量（年）	m ³	184,559,931	△ 2,507,507	△ 1.3	187,067,438	△ 1,976,576	△ 1.0
一 般 用		143,635,210	△ 824,810	△ 0.6	144,460,020	△ 781,288	△ 0.5
業 務 用		40,040,453	△ 1,405,401	△ 3.4	41,445,854	△ 1,408,028	△ 3.3
そ の 他		884,268	△ 277,296	△ 23.9	1,161,564	212,740	22.4
1戸当たり給水量	m ³	258	△ 7	△ 2.6	265	△ 7	△ 2.5
一 般 用		214	△ 4	△ 1.9	219	△ 5	△ 2.2
業 務 用		923	△ 31	△ 3.2	954	△ 31	△ 3.1
そ の 他		1,443	△ 339	△ 19.0	1,782	425	31.3
配水量（年）	m ³	200,652,240	△ 3,480,710	△ 1.7	204,132,950	△ 1,976,970	△ 1.0
〔受水量〕		179,455,594	135,364	0.1	179,320,230	1,160,520	0.7
〔自己水源〕		21,196,646	△ 3,616,074	△ 14.6	24,812,720	△ 3,137,490	△ 11.2
〔1日平均配水量〕		548,230	△ 11,038	△ 2.0	559,268	△ 5,417	△ 1.0
〔1日最大配水量〕		615,500	△ 34,820	△ 5.4	650,320	△ 9,430	△ 1.4
配水能力（日）	m ³	900,381	0	0.0	900,381	0	0.0
有 効 率	%	94.7	0.3	—	94.4	0.1	—
施 設 利 用 率	%	60.9	△ 1.2	—	62.1	△ 0.6	—
施 設 最 大 利 用 率	%	68.4	△ 3.9	—	72.2	△ 1.1	—
配 水 管 延 長	m	4,520,437	56,876	1.3	4,463,561	53,594	1.2
職 員 数	人	827	△ 40	△ 4.6	867	△ 17	△ 1.9
〔損益勘定支弁職員〕	人	723	△ 36	△ 4.7	759	△ 15	△ 1.9
〔資本勘定支弁職員〕	人	104	△ 4	△ 3.7	108	△ 2	△ 1.8

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝（給水量）／ {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	40,886,372	100.0	40,097,071	100.0	△ 789,301	98.1
(1) 営業収益	37,554,581	91.9	36,700,234	91.5	△ 854,347	97.7
(2) 営業外収益	3,307,154	8.1	3,352,144	8.4	44,990	101.4
(3) 特別利益	24,637	0.1	44,693	0.1	20,056	181.4
1 水道事業費	40,479,788	100.0	39,708,530	100.0	771,258	98.1
(1) 営業費用	37,755,418	93.3	36,830,094	92.8	925,324	97.5
(2) 営業外費用	2,568,980	6.3	2,568,977	6.5	3	100.0
(3) 特別損失	102,521	0.3	309,459	0.8	△ 206,938	301.8
(4) 予備費	52,869	0.1	—	—	52,869	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると，第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は80億1,265万円で，翌年度繰越工事資金8,535万円を除く当年度財源充当額は79億2,729万円である。これに対し，資本的支出の決算額は169億3,628万円となっており，その不足する額90億898万円を消費税資本的収支調整額3億2,069万円及び損益勘定留保資金86億8,828万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は，予算額109億7,017万円に対して決算額80億1,265万円で，執行率は73.0%となっている。これは主として，工程調整等により建物改良工事，基幹施設整備工事等を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び工事負担金等が当年度収入できなかったことによる。

以下，主な項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は29億4,912万円で，資本的収入の36.8%を占めており，その充当内訳は，基幹施設整備工事に12億5,000万円及び高規格配水管整備工事に16億9,912万円となっている。

「工事負担金」は20億1,112万円で，主な内訳は，既存の送水施設から開発団地等に給水するために必要な水道施設工事費を団地開発者から受け入れた工事負担金12億9,256万円及び区画整理事業等に伴う配水管移設工事負担金4億6,794万円である。

「国庫補助金」は2億7,440万円で，大容量送水管整備事業等に係る国庫補助金を受け入れたものである。

「一般会計出資金」は18億9,254万円で、資本的収入の23.6%を占めており、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する出資金の財源として一般会計から受け入れたものである。

「施設増強負担金」は2億7,115万円で、開発団地等に係る工事負担金のうち将来の施設整備等に充てられるもので、水道事業基金（以下「基金」という。）に積み立てている。

「基金収入」は3億9,755万円で、その内訳は、基金運用利息2億1,539万円及び土地売却差益1億8,215万円であり、全額基金に積み立てている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額221億8,731万円に対して決算額169億3,628万円で、執行率は76.3%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(7) 建設改良費

建設改良費は102億4,907万円で、資本的支出の60.5%を占めており、翌年度への繰越額35億3,801万円及び不用額13億2,307万円を生じたため、執行率は67.8%となっている。

「基幹施設整備工事費」は32億7,085万円で、主な内訳は、灘中層配水池増強工事4億1,062万円、布引五本松堰堤補強及び堆積土砂撤去工事3億9,771万円、千苅浄水場特高受変電設備更新工事3億5,820万円及び灘中層配水池受配電設備等工事2億1,215万円である。なお、地元調整遅延等により翌年度への繰越額9億9,400万円及び不用額3億4,402万円を生じたため、執行率は71.0%となっている。

「配水管整備増強工事費」は45億9,919万円で、耐震化を推進するために実施した配水管の取替等の工事に係るものである。なお、工程調整により翌年度への繰越額4億5,010万円及び不用額3億4,180万円を生じたため、執行率は85.9%となっている。

「開発団地等施設工事費」は13億7,138万円で、開発団地の配水管等工事に係るものであり、主な内訳は、ポーアイ沖連絡橋添架工事3億8,896万円、西（井吹台東町他）配水管新設工事1億5,673万円及び北鈴四次配水管新設工事3,795万円である。なお、工程調整により翌年度への繰越額4億7,200万円及び不用額1億5,809万円を生じたため、執行率は68.5%となっている。

「建物改良工事費」は2億5,019万円で、主なものは西部センター新庁舎新築工事2億9,444万円で、工程調整により翌年度への繰越額15億7,600万円及び不用額4,646万円を生じたため、執行率は13.9%となっている。

「貯浄配水施設改良工事費」は4億7,651万円で、主な内訳は奥畑ポンプ場他無停電電源装置更新工事4,672万円、藤原低区送水管連絡工事5,298万円及び奥平野浄水場ろ過池表面洗浄装置取替工事2,782万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額

1億1,431万円及び不用額2億6,589万円を生じたため、執行率は55.6%となっている。

「固定資産費」は2億6,837万円で、メーター購入費等であり、不用額2億442万円を生じたため、執行率は56.8%となっている。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は39億3,071万円で、全額が企業債の元金償還に係るものである。

(ロ) 貸付金

貸付金は2億円で、全額が財団法人神戸市水道サービス公社への貸付金である。

(エ) 投資

投資は6億5,584万円で、全額が基金造成費であり、その原資は基金収入及び施設増強負担金等である。

(オ) 出資金

出資金は18億9,254万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金である。なお、阪神水道企業団第5期拡張事業の工程調整により、翌年度への繰越額929万円及び不用額2,715万円を生じたため、執行率は98.1%となっている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源又は繰越	翌年度繰越額 に係る財源又は繰越	予 算 額 増 減 の 比 率	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	10,970,178	100.0	8,012,651	100.0	85,353	△ 2,957,527	73.0	
(1) 企 業 債	4,150,000	37.8	2,949,123	36.8	—	△ 1,200,878	71.1	
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,037	0.0	43	0.0	—	△ 994	4.1	
(3) 工 事 負 担 金	2,807,668	25.6	2,011,125	25.1	—	△ 796,543	71.6	
(4) 国 庫 補 助 金	349,590	3.2	274,406	3.4	85,353	△ 75,184	78.5	
(5) 一 般 会 計 補 助 金	1,080	0.0	1,080	0.0	—	—	100.0	
(6) 一 般 会 計 出 資 金	1,929,001	17.6	1,892,546	23.6	—	△ 36,455	98.1	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	503,864	4.6	271,158	3.4	—	△ 232,706	53.8	
(8) 基 金 収 入	412,373	3.8	397,551	5.0	—	△ 14,822	96.4	
(9) 基 金 繰 入 金	566,539	5.2	15,620	0.2	—	△ 550,919	2.8	
(10) 貸 付 金 返 還 金	249,026	2.3	200,000	2.5	—	△ 49,026	80.3	
1 資 本 的 支 出	22,187,316	100.0	16,936,280	100.0	3,547,313	1,703,723	76.3	
(1) 建 設 改 良 費	15,110,165	68.1	10,249,072	60.5	3,538,014	1,323,079	67.8	
ア 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	4,608,877	20.8	3,270,854	19.3	994,000	344,023	71.0	
イ 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	5,353,479	24.1	4,599,192	27.2	450,100	304,187	85.9	
ウ 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	2,001,477	9.0	1,371,385	8.1	472,000	158,092	68.5	
エ 建 物 改 良 工 事 費	1,804,257	8.1	250,192	1.5	1,507,600	46,465	13.9	
オ 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	856,722	3.9	476,517	2.8	114,314	265,891	55.6	
カ 施 設 買 収 費	12,556	0.1	12,555	0.1	—	1	100.0	
キ 固 定 資 産 費	472,797	2.1	268,376	1.6	—	204,421	56.8	
(2) 開 発 費	11,340	0.1	8,104	0.0	—	3,236	71.5	
(3) 企 業 債 償 還 金	3,930,720	17.7	3,930,719	23.2	—	1	100.0	
(4) 貸 付 金	249,026	1.1	200,000	1.2	—	49,026	80.3	
(5) 投 資	893,280	4.0	655,840	3.9	—	237,440	73.4	
(6) 出 資 金	1,929,001	8.7	1,892,546	11.2	9,299	27,156	98.1	
(7) 補 助 金 返 還 金	13,784	0.1	—	—	—	13,784	—	
(8) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益382億9,583万円に対して費用379億8,470万円で、差引3億1,112万円の経常利益となっている。

これに特別損益を加減した当年度純利益は4,763万円であり、前年度繰越利益剰余金24億833万円を加えた当年度未処分利益剰余金は24億5,597万円となっている。

当年度の特別利益4,423万円は、水道メーター談合訴訟に係る和解金等であり、特別損失3億772万円は、包括外部監査の指摘に伴う休廃止施設の特別償却等によるものである。

前年度と比べると、収益が11億8,258万円(3.0%)減少したものの、費用が21億1,881万円(5.3%)減少した結果、経常損益は9億3,623万円改善している。

営業収支比率は97.3%、経常収支比率は100.8%で、前年度に比べそれぞれ2.5ポイント、2.4ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は349億7,615万円で、前年度に比べ9億8,773万円(2.7%)減少している。

「給水収益」は325億7,720万円で、収益の85.1%を占めており、前年度に比べ6億9,738万円(2.1%)減少している。これは、給水戸数が増加したものの、主として業務用の給水量の減少に伴い、収益が減少したことによる。

「受託工事収益」は3億8,487万円で、主として御崎公園緊急貯水槽の整備にかかる受託工事収益の皆減により、前年度に比べ2億5,288万円(39.7%)減少している。

「その他営業収益」は20億1,407万円で、主な内訳は、下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金15億7,350万円及び消火栓維持管理費として一般会計から受け入れた5,341万円である。主として下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金の減により、前年度に比べ3,746万円(1.8%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は33億1,967万円で、前年度に比べ1億9,484万円(5.5%)減少している。

「分担金」は6億4,735万円で、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収するものであり、工事件数の減により、前年度に比べ1億2,695万円(16.4%)減少している。

「基金繰入金」は21億6,600万円で、全額が受水費高騰対策に充当したものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は359億3,010万円で、前年度に比べ19億8,924万円(5.2%)減少している。

「人件費」は81億4,959万円で、費用の21.5%を占めている。これは損益勘定支弁職員に係るものであり、主として職員数の減に伴う給料の減により、前年度に比べ6億8,703万円(7.8%)減少している。

「受水費」は117億7,831万円で、費用の31.0%を占めている。これは、全額が阪神水道企業団への分賦金及び兵庫県水道用水供給事業への使用料金である。

「委託料」は29億7,051万円で、メーター検針、未納整理事務等の水道料金の徴収業務委託12億5,598万円、電算処理委託料4億8,118万円及び満了メーター取替業務に係る委託料3億1,505万円等であり、浄水場の保守管理、給水管の改良工事等に係る委託料の減により、前年度に比べ4億6,257万円(13.5%)減少している。

「修繕費」は8億8,830万円で、主として修繕箇所及び修繕工事の精査により、前年度に比べ2億1,472万円(19.5%)減少している。

「動力費」は8億3,931万円で、配水池送水ポンプ設備等の電力料であり、配水量の減等に伴う電力量の減や契約電力引下げによる基本料金の減等により、前年度に比べ5,391万円(6.0%)減少している。

「減価償却費」は83億6,166万円で、費用の22.0%を占めており、前年度に比べ3,569万円(0.4%)減少している。

「減収補てん見返勘定償却」は6億6,000万円で、減収補てん債を財源として平成7年度及び8年度に計上した減収補てん収入を企業債の償還に合わせて償却するものである。

「その他諸費用」は21億1,211万円で、資産減耗費、賃金及び路面復旧費等であり、資産減耗費及び路面復旧費の減等により、前年度に比べ3億427万円(12.6%)減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は20億5,460万円で、前年度に比べ1億2,957万円(5.9%)減少している。これは主として、企業債の償還に伴う企業債残高の減少及び平均借入利率の低下により、「支払利息及企業債取扱諸費」が減少したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	38,295,830	100.0	△ 1,182,584	△ 3.0	39,478,414	100.0	△ 434,093	△ 1.1
営 業 収 益 (a)	34,976,156	91.3	△ 987,736	△ 2.7	35,963,892	91.1	△ 445,118	△ 1.2
給 水 収 益	32,577,207	85.1	△ 697,382	△ 2.1	33,274,589	84.3	△ 637,280	△ 1.9
(一 般 用)	20,316,110	53.1	△ 227,487	△ 1.1	20,543,597	52.0	△ 214,049	△ 1.0
(業 務 用)	12,141,312	31.7	△ 448,635	△ 3.6	12,589,947	31.9	△ 431,201	△ 3.3
(そ の 他)	119,785	0.3	△ 21,260	△ 15.1	141,045	0.4	7,970	6.0
受 託 工 事 収 益	384,873	1.0	△ 252,888	△ 39.7	637,761	1.6	220,109	52.7
そ の 他 営 業 収 益	2,014,077	5.3	△ 37,465	△ 1.8	2,051,542	5.2	△ 27,948	△ 1.3
営 業 外 収 益	3,319,673	8.7	△ 194,849	△ 5.5	3,514,522	8.9	11,025	0.3
受 取 利 息	182,807	0.5	△ 94,284	△ 34.0	277,091	0.7	△ 14,101	△ 4.8
分 担 金	647,351	1.7	△ 126,954	△ 16.4	774,305	2.0	76,110	10.9
補 助 金	7,980	0.0	3,420	75.0	4,560	0.0	4,560	皆増
基 金 繰 入 金	2,166,000	5.7	3,000	0.1	2,163,000	5.5	0	0.0
雑 収 益	315,536	0.8	19,971	6.8	295,565	0.7	△ 55,544	△ 15.8
費 用 (B)	37,984,705	100.0	△ 2,118,817	△ 5.3	40,103,522	100.0	△ 624,760	△ 1.5
営 業 費 用 (b)	35,930,106	94.6	△ 1,989,246	△ 5.2	37,919,352	94.6	△ 483,383	△ 1.3
人 件 費	8,149,595	21.5	△ 687,039	△ 7.8	8,836,634	22.0	△ 410,279	△ 4.4
受 水 費	11,778,312	31.0	30,182	0.3	11,748,130	29.3	△ 1	0.0
受 託 工 事 費	170,282	0.4	△ 261,203	△ 60.5	431,485	1.1	200,430	86.7
委 託 料	2,970,514	7.8	△ 462,573	△ 13.5	3,433,087	8.6	32,039	0.9
修 繕 費	888,309	2.3	△ 214,725	△ 19.5	1,103,034	2.8	△ 41,082	△ 3.6
動 力 費	839,313	2.2	△ 53,913	△ 6.0	893,226	2.2	△ 33,285	△ 3.6
減 価 償 却 費	8,361,668	22.0	△ 35,697	△ 0.4	8,397,365	20.9	△ 240,122	△ 2.8
減 収 補 て ん 見 返 勘 定 償 却	660,000	1.7	0	0.0	660,000	1.6	0	0.0
そ の 他 諸 費 用	2,112,112	5.6	△ 304,278	△ 12.6	2,416,390	6.0	8,916	0.4
営 業 外 費 用	2,054,600	5.4	△ 129,570	△ 5.9	2,184,170	5.4	△ 141,377	△ 6.1
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,015,840	5.3	△ 167,227	△ 7.7	2,183,067	5.4	△ 121,555	△ 5.3
繰 延 勘 定 償 却	35,444	0.1	35,444	皆増	—	—	—	—
雑 支 出	3,315	0.0	2,212	200.5	1,103	0.0	△ 19,822	△ 94.7
経 常 損 益 (C=A-B)	311,124	—	936,232	—	△ 625,108	—	190,667	—
特 別 利 益 (D)	44,237	—	△ 23,068	△ 34.3	67,305	—	37,299	124.3
特 別 損 失 (E)	307,729	—	230,922	300.7	76,807	—	11,129	16.9
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	47,633	—	682,243	—	△ 634,610	—	216,836	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	2,408,339	—	△ 634,610	△ 20.9	3,042,949	—	△ 851,446	△ 21.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	2,455,972	—	47,633	2.0	2,408,339	—	△ 634,610	△ 20.9
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	97.3	—	2.5	—	94.8	—	0.0	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	100.8	—	2.4	—	98.4	—	0.4	—

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，資産減耗費，路面復旧費及び材料費等である。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1 m³当たりの給水収益を給水原価と対比して推移をみると、第5表のとおりである。

当年度の1 m³当たりの給水収益は176円51銭で、前年度に比べ1円36銭(0.8%)減少している。また、1 m³当たりの給水原価は203円65銭で、前年度に比べ7円17銭(3.4%)減少している。この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は27円14銭の赤字となり、赤字額は5円81銭減少している。これは主として、人件費、及び委託料等の物件費の減により1 m³あたりの給水原価が減少したことによる。なお、給水原価に対する給水収益比率は86.7%と、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成15年度				平成14年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
1 m ³ 当たり給水収益(A)	176.51	—	△ 1.36	△ 0.8	177.87	—	△ 1.52	△ 0.8	
1 m ³ 当たり給水原価(B)	191.91	100.0	△ 7.34	△ 3.7	199.25	100.0	△ 13.62	△ 6.4	
内 訳	人件費	42.93	22.4	△ 3.07	△ 6.7	46.00	23.1	△ 1.59	△ 3.3
	受水費	52.08	27.1	0.84	1.6	51.24	25.7	0.54	1.1
	減価償却費	45.31	23.6	0.42	0.9	44.89	22.5	△ 0.80	△ 1.8
	支払利息及企業債取扱諸費	10.92	5.7	△ 0.75	△ 6.4	11.67	5.9	△ 0.52	△ 4.3
	その他の	40.67	21.2	△ 4.78	△ 10.5	45.45	22.8	0.20	0.4
差 引 (A - B)	△ 15.40	—	5.98	—	△ 21.38	—	12.10	—	
A/B×100	92.0	—	2.7	—	89.3	—	5.0	—	

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量(但し、費用には受託工事費、材料売却原価、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は3,386億5,051万円で、前年度末に比べ20億7,696万円(0.6%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は3,133億5,476万円で、前年度末に比べ3億6,584万円(0.1%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は2,766億2,168万円で、前年度末に比べ8億8,125万円(0.3%)増加している。

「土地」は289億4,604万円で、大容量送水管布引立坑用地を取得したこと等により、前年度末に比べ3億1,571万円(1.1%)増加している。

「建物」は116億3,285万円で、前年度末に比べ4億1,651万円(3.5%)減少している。これは、大容量送水管本山立坑及び住吉川立坑の建築設備を建設仮勘定から振替えたこと等により1億5,090万円増加したものの、減価償却及び除却等により5億6,741万円減少したことによる。

「構築物」は2,202億3,108万円で、前年度末に比べ121億7,606万円(5.9%)増加している。これは、配水管等の減価償却及び除却等により60億8,397万円減少したものの、大容量送水管整備工事(第1工区)の整備完了に伴う建設仮勘定からの振替及び市内各所での配水管布設等により182億6,003万円増加したことによる。

「機械及装置」は121億5,365万円で、前年度末に比べ6億6,055万円(5.7%)増加している。これは、減価償却及び除却等により19億4,252万円減少したものの、400MHz帯系テレメータ子局設備更新及び千苧浄水場特高受変電設備更新工事等により26億307万円増加したことによる。

「建設仮勘定」は28億1,906万円で、前年度末に比べ116億8,421万円(80.6%)減少している。これは、基幹施設整備工事及び配水管整備増強工事など建設改良費の計上により98億4,600万円増加したものの、構築物などの本勘定への振替等により215億3,021万円減少したことによる。

(イ) 投 資

投資は367億936万円で、前年度末に比べ5億1,486万円(1.4%)減少している。

「投資有価証券」は101億3,087万円で、「その他投資」として計上していた国債等の保有有価証券について、包括外部監査の指摘に伴い勘定科目を変更したことにより、皆増となっている。

「基金」は254億3,879万円で、前年度末に比べ15億2,578万円(5.7%)減少している。これは、6億5,584万円を積み立てたものの、21億8,161万円を処分したことによる。

「その他投資」は5億1,400万円で、前年度末に比べ91億1,996万円(94.7%)減少している。これは、政府保証債等の有価証券を新たに購入したこと等により17億2,515万円増加したものの、「投資有価証券」への勘定科目の変更等により108億4,511万円減少したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は236億1,625万円で、前年度末に比べ17億5,508万円(6.9%)減少している。

「現金預金」は175億1,743万円で、前年度末に比べ11億6,226万円(6.2%)減少している。

「未収金」は30億2,014万円で、前年度末に比べ4億1,216万円(12.0%)減少している。これは主として、受託工事に係る未収金が減少したことによる。

ウ 減収補てん見返勘定

「減収補てん収入見返」は15億3,000万円で、償却により前年度末に比べ6億6,000万円(30.1%)減少している。

(2) 負 債

負債総額は252億8,034万円で、前年度末に比べ47億2,619万円(15.8%)減少している。

ア 固 定 負 債

固定負債は111億4,167万円で、前年度末に比べ36億9,730万円(24.9%)減少している。

「企業債」は15億3,000万円で、全額が減収補てん債であり、償還により、前年度末に比べ6億6,000万円(30.1%)減少している。

「退職給与引当金」は14億8,060万円で、前年度末に比べ5億3,000万円(26.4%)減少している。これは、退職給与金に充当するため取り崩したものである。

「修繕引当金」は12億582万円で、前年度末に比べ3億4,712万円(22.4%)減少している。これは、配水池内外面補修工事及び貯水池整備工事に3億円引き当てたものの、布引五本松堰堤補強及び堆積土砂撤去工事並びに配水池内外面補修工事費として6億4,712万円取り崩したことによる。

「受水費高騰対策勘定」は69億2,525万円で、主として阪神水道企業団の受水費高騰に充当したため、前年度末に比べ21億6,018万円(23.8%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は141億3,867万円で、前年度末に比べ10億2,889万円(6.8%)減少している。

「未払金」は65億5,208万円で、主な内訳は、未払工事費32億6,213万円及び営業未払金24億2,199万円で、前年度末に比べ12億2,565万円(15.8%)減少している。これは主として、営業未払金が減少したことによる。

「前受金」は42億8,738万円で、主なものは、団地開発者等から受け入れた工事負担金40億9,347万円であり、前年度末に比べ2億4,968万円(5.5%)減少している。

(3) 資本

資本総額は3,133億7,016万円で、前年度末に比べ26億4,923万円(0.9%)増加している。

ア 資本金

資本金は1,398億499万円で、前年度末に比べ3億2,072万円(0.2%)減少している。これは、企業債を29億5,000万円新たに発行したものの、32億7,071万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰余金

剰余金は1,735億6,517万円で、前年度末に比べ29億6,995万円(1.7%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は1,711億920万円で、前年度末に比べ29億2,232万円(1.7%)増加している。

「受贈財産評価額」は83億4,775万円で、前年度末に比べ6,276万円(0.8%)増加している。これは、配水管等の寄付を受けたことによる。

「国庫補助金」は191億7,179万円で、前年度末に比べ2億7,440万円(1.5%)増加している。これは主として、大容量送水管整備事業に係る補助金を受け入れたことによる。

「一般会計補助金」は67億8,510万円で、前年度末に比べ610万円(0.1%)減少している。

「工事負担金」は1, 175億5, 388万円で、主として団地開発者等から当該負担金を受け入れたことにより、前年度末に比べ19億4, 128万円（1.7%）増加している。

「施設増強負担金」は171億7, 234万円で、団地開発者等から受け入れた当該負担金を組み入れたことにより、前年度末に比べ2億5, 242万円（1.5%）増加している。

「その他資本剰余金」は20億6, 065万円で、前年度末に比べ3億9, 755万円（23.9%）増加している。これは、基金利息及び土地売却差益を組み入れたことによる。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金24億833万円と当年度純利益4, 763万円とを合わせ、24億5, 597万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益及び減価償却費などにより、62億8, 557万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の償還及び新規発行、国庫補助金の受入などにより、差引18億9, 687万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、主として建設改良に充てるため93億4, 471万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ11億6, 226万円減少し、175億1, 743万円となっている。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	338,650,512	100.0	340,727,474	100.0	△ 2,076,962	△ 0.6
I 固 定 資 産	313,354,760	92.5	312,988,913	91.9	365,847	0.1
1 有 形 固 定 資 産	276,621,688	81.7	275,740,438	80.9	881,250	0.3
(1) 土 地	28,946,042	8.5	28,630,324	8.4	315,718	1.1
(2) 建 築 物	11,632,859	3.4	12,049,371	3.5	△ 416,512	△ 3.5
(3) 構 築 物	220,231,081	65.0	208,055,019	61.1	12,176,062	5.9
(4) 機 械 及 装 置	12,153,659	3.6	11,493,103	3.4	660,556	5.7
(5) 車 両 運 搬 具	135,944	0.0	149,134	0.0	△ 13,190	△ 8.8
(6) 船 舶	2,739	0.0	3,397	0.0	△ 658	△ 19.4
(7) 工 具 器 具 及 備 品	700,303	0.2	856,814	0.3	△ 156,511	△ 18.3
(8) 建 設 仮 勘 定 資 産	2,819,063	0.8	14,503,275	4.3	△ 11,684,212	△ 80.6
2 無 形 固 定 資 産	23,703	0.0	24,239	0.0	△ 536	△ 2.2
(1) 施 設 利 用 権	23,703	0.0	24,239	0.0	△ 536	△ 2.2
3 投 資 資 産	36,709,369	10.8	37,224,237	10.9	△ 514,868	△ 1.4
(1) 投 資 有 価 証 券	10,130,878	3.0	—	—	10,130,878	皆増
(2) 出 資	625,692	0.2	625,692	0.2	0	0.0
(3) 基 金	25,438,799	7.5	26,964,579	7.9	△ 1,525,780	△ 5.7
(4) そ の 他 投 資 資 産	514,000	0.2	9,633,966	2.8	△ 9,119,966	△ 94.7
II 流 動 資 産	23,616,256	7.0	25,371,339	7.4	△ 1,755,083	△ 6.9
1 現 金 預 金	17,517,435	5.2	18,679,702	5.5	△ 1,162,267	△ 6.2
2 未 収 金	3,020,144	0.9	3,432,308	1.0	△ 412,164	△ 12.0
3 貯 蔵 品	321,026	0.1	416,834	0.1	△ 95,808	△ 23.0
4 前 払 費 用	30	0.0	30	0.0	0	0.0
5 前 払 金	1,391,801	0.4	1,553,550	0.5	△ 161,749	△ 10.4
6 保 管 有 価 証 券	25,600	0.0	20,800	0.0	4,800	23.1
7 そ の 他 流 動 資 産	1,340,220	0.4	1,268,115	0.4	72,105	5.7
III 繰 延 勘 定 資 産	149,495	0.0	177,222	0.1	△ 27,727	△ 15.6
1 開 発 費	149,495	0.0	177,222	0.1	△ 27,727	△ 15.6
IV 減 収 補 て ん 見 返 勘 定 資 産	1,530,000	0.5	2,190,000	0.6	△ 660,000	△ 30.1
1 減 収 補 て ん 収 入 見 返 勘 定 資 産	1,530,000	0.5	2,190,000	0.6	△ 660,000	△ 30.1
負 債 及 び 資 本 債	338,650,512	100.0	340,727,474	100.0	△ 2,076,962	△ 0.6
負 債	25,280,346	7.5	30,006,544	8.8	△ 4,726,198	△ 15.8
I 固 定 負 債	11,141,675	3.3	14,838,975	4.4	△ 3,697,300	△ 24.9
1 企 業 債	1,530,000	0.5	2,190,000	0.6	△ 660,000	△ 30.1
2 退 職 給 与 引 当 金	1,480,600	0.4	2,010,600	0.6	△ 530,000	△ 26.4
3 修 繕 引 当 金	1,205,820	0.4	1,552,940	0.5	△ 347,120	△ 22.4
4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 負 債	6,925,254	2.0	9,085,434	2.7	△ 2,160,180	△ 23.8
II 流 動 負 債	14,138,671	4.2	15,167,569	4.5	△ 1,028,898	△ 6.8
1 未 払 金	6,552,088	1.9	7,777,741	2.3	△ 1,225,653	△ 15.8
2 前 受 金	4,287,387	1.3	4,537,067	1.3	△ 249,680	△ 5.5
3 預 り 金	1,933,375	0.6	1,563,846	0.5	369,529	23.6
4 預 り 保 証 有 価 証 券	25,600	0.0	20,800	0.0	4,800	23.1
5 そ の 他 流 動 負 債	1,340,220	0.4	1,268,115	0.4	72,105	5.7
資 本	313,370,166	92.5	310,720,930	91.2	2,649,236	0.9
I 資 本	139,804,992	41.3	140,125,712	41.1	△ 320,720	△ 0.2
1 自 己 資 本	86,467,801	25.5	86,467,801	25.4	0	0.0
2 借 入 資 本	53,337,191	15.7	53,657,911	15.7	△ 320,720	△ 0.6
II 剰 余 金	173,565,174	51.3	170,595,218	50.1	2,969,956	1.7
1 資 本 剰 余 金	171,109,202	50.5	168,186,879	49.4	2,922,323	1.7
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	8,347,753	2.5	8,284,990	2.4	62,763	0.8
(2) 国 庫 補 助 金	19,171,798	5.7	18,897,392	5.5	274,406	1.5
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042	0.0	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,785,101	2.0	6,791,204	2.0	△ 6,103	△ 0.1
(5) そ の 他 補 助 金	4,634	0.0	4,634	0.0	0	0.0
(6) 工 事 負 担 金	117,553,882	34.7	115,612,602	33.9	1,941,280	1.7
(7) 施 設 増 強 負 担 金	17,172,340	5.1	16,919,914	5.0	252,426	1.5
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,060,653	0.6	1,663,102	0.5	397,551	23.9
2 利 益 剰 余 金	2,455,972	0.7	2,408,339	0.7	47,633	2.0
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	2,455,972 (47,633)	0.7 —	2,408,339 (△ 634,610)	0.7 —	47,633 (682,243)	2.0 —

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、138,687,851千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,285,577	4,167,315	2,118,262
当期純利益（△純損失）	47,633	△ 634,610	
基金繰入金（営業外収益）	△ 2,166,000	△ 2,163,000	
減価償却費	8,361,668	8,397,365	
資産減耗費（現金支出を除く）	450,967	589,719	
減収補てん見返勘定償却	660,000	660,000	
企業債発行差金	878	7,040	
繰延勘定償却	35,444	—	
その他特別利益	△ 130	—	
その他特別損失（現金支出を除く）	208,321	—	
未収金の増減	412,164	△ 252,945	
貯蔵品の増減	95,808	9,727	
その他の流動資産の増減	84,844	281,246	
退職給与引当金の増減	△ 530,000	△ 509,000	
修繕引当金の増減	△ 347,120	△ 73,794	
未払金の増減	△ 1,225,652	△ 487,382	
その他の流動負債の増減	196,754	△ 1,657,052	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,344,714	△ 10,369,732	1,025,018
建設改良費	△ 10,249,072	△ 13,496,665	
開発費	△ 8,104	△ 186,083	
投資（基金への積立）	△ 655,840	△ 970,668	
固定資産売却代金	43	2,198	
基金収入	397,551	597,445	
基金繰入金（資本的収入）	15,620	21,940	
基金繰入金（営業外収益）	2,166,000	2,163,000	
投資有価証券の取得	△ 1,725,151	—	
投資有価証券の満期	714,239	1,499,100	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,870	4,188,385	△ 2,291,515
企業債	2,949,123	3,792,960	
工事負担金	2,011,125	2,777,229	
国庫補助金	274,406	524,273	
一般会計補助金	1,080	540	
一般会計出資金	1,892,546	1,847,554	
施設増強負担金	271,158	389,576	
貸付金返還金	200,000	200,000	
企業債償還金	△ 3,930,719	△ 3,776,994	
貸付金	△ 200,000	△ 200,000	
出資金	△ 1,892,546	△ 1,847,554	
消費税資本的収支調整額	320,698	480,801	
IV 当期現金預金増減額	△ 1,162,267	△ 2,014,032	851,765
V 現金預金期首残高	18,679,702	20,693,734	△ 2,014,032
VI 現金預金期末残高	17,517,435	18,679,702	△ 1,162,267

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、渇水・災害・事故に強い水道の構築をめざし、配水池増強工事などの基幹施設整備事業、耐震継手管の布設などの高規格配水管整備事業を引き続き推進し、大容量送水管整備工事については、芦屋市境から住吉川立坑までの供用を開始するとともに、住吉川以西の区間の整備に着手した。また、水質管理体制の強化・充実、直結給水の普及・促進など、水道水質の向上を図るとともに、千苅浄水場においては、環境に配慮し、自然エネルギーを活用した小水力発電所を整備した。

経営面では、給水収益は大幅に減少したものの、徹底した経費削減に努めた結果、純利益が4千万円となり、3年ぶりに単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金24億円を加えた当年度末処分利益剰余金は24億5千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、債券購入による資金運用などにより、前年度末に比べ7億2千万円減少し、94億7千万円となっている。

平成12年度に策定した5ヵ年計画の「経営目標」に基づき経営改善に取り組んだ結果、当年度は収支均衡を達成したものの、受水費高騰対策としての基金繰入金は、平成19年度に枯渇する状況であり、また、大容量送水管や高規格配水管整備事業等の大規模投資に伴う減価償却費の増加が見込まれるなど、平成16年度以降、経営環境は厳しさを増すものと予想される。

このため、新たに策定した平成19年度を目標年次とする「新たな経営目標（新中期経営目標）」の達成に向けて、前例にとらわれることなく、市民の視点から事務事業全般の見直しを図るとともに、民間的経営手法を積極的に導入するなど、さらなる経営の効率化に努められたい。また、引き続き、阪神水道企業団、県に対し、受水費用の増嵩防止のための要望を行うとともに、将来の資本費負担を見据えた計画的かつ適切な投資を行うことにより、長期的な経営の安定を確保されるよう希望する。

なお、節水意識の高まり等を背景として、業務用を中心に給水収益が減少傾向にあるが、これに歯止めをかけるため、顧客ニーズの動向を十分に把握したうえで、都市活動活性化などの方策を関係局と連携を図りながら幅広く検討するとともに、社会経済情勢による水需要の変化に的確に対応した料金体系のあり方について、鋭意研究を進められたい。

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	92.57	91.91	91.15
(2) 自己資本構成比率	76.79	75.45	74.11
財務比率			
(3) 固定長期適合率	96.56	96.14	96.01
(4) 流動比率	167.03	167.27	158.41
(5) 現金預金比率	123.90	123.16	119.53
(6) 負債比率	30.23	32.55	34.93
収益率			
(7) 総資本利益率	0.01	△ 0.19	△ 0.25
(8) 自己資本利益率	0.02	△ 0.25	△ 0.34
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 2.73	△ 5.44	△ 5.48
その他			
(10) 総資本回転率	0.11	0.12	0.12
(11) 自己資本回転率	0.15	0.16	0.16
(12) 企業債償還額対償還財源比率	46.74	48.66	45.91

備考：経営分析方法については、143ページ参照。

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

給水会社数は73社80工場で、前年度末に比べ3社4工場減少している。

1日あたりの契約水量は加入企業の撤退により、前年度末に比べ1,872m³（2.2%）減少して8万4,996m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる基本水量は3,149万m³で、前年度末に比べ30万m³（1.0%）減少している。

給水量1,525万m³は、加入企業が実際に使用した水量であり、給水対象の会社数・工場数の減により、前年度に比べ23万m³（1.5%）減少しており、これに伴い、配水量も前年度に比べ22万m³（1.5%）減少して1,551万m³となっている。

施設利用率は40.0%で前年度に比べ0.7ポイント低下し、施設最大利用率も56.3%と前年度に比べ7.4ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額15億152万円に対して決算額14億9,090万円で、執行率は99.3%となっている。これは主として、分担金が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額14億284万円に対して決算額12億9,440万円で、執行率は92.3%となっている。これは、動力費及び人件費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水会社数	社	73(80工場)	△3(4)	△ 3.9	76(84工場)	△2(2)	△ 2.6
契約水量(日)	m ³	84,996	△ 1,872	△ 2.2	86,868	△ 168	△ 0.2
基本水量(年)	m ³	31,497,607	△ 305,499	△ 1.0	31,803,106	△ 113,597	△ 0.4
給水量(年)	m ³	15,259,844	△ 230,150	△ 1.5	15,489,994	186,108	1.2
配水量(年)	m ³	15,513,714	△ 229,944	△ 1.5	15,743,658	186,558	1.2
〔 1日平均配水量 1日最大配水量〕	m ³	42,387	△ 746	△ 1.7	43,133	511	1.2
	m ³	59,700	△ 7,800	△ 11.6	67,500	△ 8,700	△ 11.4
配水能力(日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有効率	%	98.8	0.0	—	98.8	0.0	—
施設利用率	%	40.0	△ 0.7	—	40.7	0.5	—
施設最大利用率	%	56.3	△ 7.4	—	63.7	△ 8.2	—
職員数	人	23	1	4.5	22	0	0.0
〔 損益勘定支弁職員 資本勘定支弁職員〕	人	22	1	4.8	21	0	0.0
	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水会社数、契約水量、職員数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 工業用水道事業収益	1,501,520	100.0	1,490,901	100.0	△ 10,619	99.3
(1) 営業収益	1,491,999	99.4	1,481,311	99.4	△ 10,688	99.3
(2) 営業外収益	9,421	0.6	9,573	0.6	152	101.6
(3) 特別利益	100	0.0	17	0.0	△ 83	17.0
1 工業用水道事業費	1,402,847	100.0	1,294,409	100.0	108,438	92.3
(1) 営業費用	1,214,143	86.5	1,111,675	85.9	102,468	91.6
(2) 営業外費用	178,604	12.7	178,106	13.8	498	99.7
(3) 特別損失	4,629	0.3	4,629	0.4	0	100.0
(4) 予備費	5,471	0.4	—	—	5,471	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は7億3,379万円で、翌年度繰越工事資金2,387万円を除く当年度財源充当額は7億992万円である。これに対し、資本的支出の決算額は9億443万円となっており、その不足する額1億9,451万円を前年度繰越工事資金2,117万円、減債積立金900万円、消費税資本的収支調整額2,109万円及び損益勘定留保資金1億4,324万円で補てんしている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額9億6,419万円に対して決算額7億3,379万円で、執行率は76.1%となっている。これは主として、地元調整遅延等のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

「企業債」は4億900万円で、資本的収入の55.7%を占めており、全額、取浄配水施設改良工事費に充当されている。

「国庫補助金」は7,356万円で、全額が第2次改築事業に係る国庫補助金である。

「減量負担金」は2億4,773万円で、水道施設及び水利権を将来にわたり維持していくために撤退企業から負担金を受け入れたものである。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額15億593万円に対して決算額9億443万円で、執行率は60.1%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は7億840万円で、資本的支出の78.3%を占めており、翌年度への繰越額4億6,413万円及び不用額1億2,736万円を生じたため、執行率は54.5%となっている。

「取浄配水施設改良工事費」は6億6,132万円で、主な内訳は、工水送水管PIP工事4億3,174万円、工水導水管継手補強工事1億2,443万円及び工水4号沈澱池改良工事3,367万円である。なお、地元調整遅延等のため4億6,413万円を繰り越し、不用額1億2,138万円を生じたため、執行率は53.0%となっている。

「建物改良工事費」は2,485万円で、主なものは、甲東ポンプ場騒音対策工事2,402万円である。

「固定資産費」は1,895万円で、メーター購入費等である。

(イ) 償還金

償還金は1億9,603万円で、全額が企業債元金の償還に係る「企業債償還金」である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 対 する 繰 越 額 の 増 減 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	964,199	100.0	733,798	100.0	23,877	△ 230,401	76.1
(1) 企 業 債	818,000	84.8	409,000	55.7	—	△ 409,000	50.0
(2) 工 事 負 担 金	16,561	1.7	3,413	0.5	—	△ 13,149	20.6
(3) 国 庫 補 助 金	129,553	13.4	73,568	10.0	23,877	△ 55,985	56.8
(4) 雑 収 入	85	—	85	0.0	—	0	100.0
(5) 減 量 負 担 金	—	—	247,733	33.8	—	247,733	皆増
1 資 本 的 支 出	1,505,935	100.0	904,437	100.0	464,133	137,365	60.1
(1) 建 設 改 良 費	1,299,899	86.3	708,402	78.3	464,133	127,364	54.5
ア 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,246,850	82.8	661,329	73.1	464,133	121,388	53.0
イ 建 物 改 良 工 事 費	26,643	1.8	24,853	2.7	—	1,790	93.3
ウ 貸 付 金	3,415	0.2	3,268	0.4	—	147	95.7
エ 固 定 資 産 費	22,991	1.5	18,951	2.1	—	4,040	82.4
(2) 償 還 金	196,036	13.0	196,035	21.7	—	1	100.0
(3) 予 備 費	10,000	0.7	—	—	—	10,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると，第4表のとおりである。

当年度は，収益14億2,050万円に対し費用12億4,051万円で，差引1億7,998万円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は1億7,540万円であり，前年度繰越利益剰余金4億8,394万円を加えた当年度未処分利益剰余金は6億5,934万円となっている。

前年度と比べると，収益が4,063万円(2.8%)減少し，費用が3,278万円(2.6%)減少した結果，経常利益は784万円(4.2%)減少している。

営業収支比率は129.1%，経常収支比率は114.5%であり，前年度に比べそれぞれ1.3ポイント，0.3ポイント低下している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は14億1,077万円で，前年度に比べ4,081万円(2.8%)減少している。

「給水収益」は13億5,090万円で，収益の95.1%を占めており，基本水量の減少等により，前年度に比べ1,485万円(1.1%)減少している。

「受託工事収益」は2,701万円で、給水管新規布設に係る受託工事の皆減等により、前年度に比べ2,557万円(48.6%)減少している。

「分担金」は2,255万円で、西宮市との共同施設維持管理費等に係る同市負担分である。

イ 営業外収益

営業外収益は972万円で、前年度に比べ18万円(2.0%)増加している。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は10億9,246万円で、前年度に比べ2,090万円(1.9%)減少している。

「人件費」は2億347万円で、損益勘定支弁職員に係るものである。

「受託工事費」は2,615万円で、主なものは西宮市との共同施設改良工事に係る同市からの工事受託に要する諸費用2,360万円であり、主として給水管新規布設に係る工事受託の皆減により、前年度に比べ2,397万円(47.8%)減少している。

「委託料」は6,172万円で、主として施設の維持管理業務に係るものであり、前年度に比べ358万円(5.5%)減少している。

「修繕費」は1億378万円で、前年度に比べ625万円(6.4%)増加している。

「動力費」1億1,340万円は、導送水ポンプ等の電力料であり、取水量の減により、前年度に比べ1,596万円(12.3%)減少している。

「分担金」は6,181万円で、主なものは琵琶湖開発施設管理費分担金4,450万円である。

「関連経費負担金」6,767万円は、水道事業会計への共通事務費等の負担金である。

「減価償却費」は4億499万円で、費用の32.6%を占めている。内訳は、有形固定資産に係る減価償却費2億9,356万円及び琵琶湖総合開発事業に係る水利権等の無形固定資産に係る減価償却費1億1,142万円である。

「その他諸費用」は4,942万円で、租税公課、賃借料及び資産減耗費等である。

イ 営業外費用

営業外費用は、全額「支払利息及企業債取扱諸費」1億4,804万円となっており、前年度に比べ1,188万円(7.4%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	1,420,501	100.0	△ 40,630	△ 2.8	1,461,131	100.0	41,197	2.9
営 業 収 益 (a)	1,410,773	99.3	△ 40,818	△ 2.8	1,451,591	99.3	42,114	3.0
給 水 収 益	1,350,903	95.1	△ 14,852	△ 1.1	1,365,755	93.5	△ 860	△ 0.1
受 託 工 事 収 益	27,017	1.9	△ 25,573	△ 48.6	52,590	3.6	46,134	714.6
分 担 金	22,557	1.6	△ 204	△ 0.9	22,761	1.6	△ 3,941	△ 14.8
そ の 他 営 業 収 益	10,296	0.7	△ 189	△ 1.8	10,485	0.7	781	8.0
営 業 外 収 益	9,728	0.7	188	2.0	9,540	0.7	△ 916	△ 8.8
受 取 利 息	532	0.0	36	7.3	496	0.0	△ 640	△ 56.3
補 助 金	420	0.0	180	75.0	240	0.0	240	皆増
雑 収 益	8,776	0.6	△ 28	△ 0.3	8,804	0.6	△ 516	△ 5.5
費 用 (B)	1,240,512	100.0	△ 32,783	△ 2.6	1,273,295	100.0	17,916	1.4
営 業 費 用 (b)	1,092,463	88.1	△ 20,904	△ 1.9	1,113,367	87.4	24,047	2.2
人 件 費	203,479	16.4	7,362	3.8	196,117	15.4	△ 9,361	△ 4.6
受 託 工 事 費	26,157	2.1	△ 23,971	△ 47.8	50,128	3.9	44,238	751.1
委 託 料	61,721	5.0	△ 3,588	△ 5.5	65,309	5.1	△ 7,464	△ 10.3
修 繕 費	103,788	8.4	6,250	6.4	97,538	7.7	41,130	72.9
動 力 費	113,409	9.1	△ 15,960	△ 12.3	129,369	10.2	△ 2,082	△ 1.6
分 担 金	61,815	5.0	△ 5,006	△ 7.5	66,821	5.2	△ 1,507	△ 2.2
関 連 経 費 負 担 金	67,672	5.5	△ 5,381	△ 7.4	73,053	5.7	△ 2,613	△ 3.5
減 価 償 却 費	404,997	32.6	27,715	7.3	377,282	29.6	1,162	0.3
そ の 他 諸 費 用	49,424	4.0	△ 8,326	△ 14.4	57,750	4.5	△ 39,456	△ 40.6
営 業 外 費 用	148,049	11.9	△ 11,880	△ 7.4	159,929	12.6	△ 6,130	△ 3.7
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	148,049	11.9	△ 11,880	△ 7.4	159,929	12.6	△ 6,017	△ 3.6
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	△ 113	皆減
経 常 損 益 (C=A-B)	179,989	—	△ 7,847	△ 4.2	187,836	—	23,281	14.1
特 別 利 益 (D)	17	—	17	皆増	—	—	△ 6,049	皆減
特 別 損 失 (E)	4,606	—	4,606	ほぼ皆増	0	—	△ 5,329	ほぼ皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	175,400	—	△ 12,436	△ 6.6	187,836	—	22,561	13.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△ 繰 越 欠 損 金)	483,949	—	177,835	58.1	306,114	—	156,276	104.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	659,349	—	165,400	33.5	493,949	—	178,835	56.8
営 業 収 支 比 率 (a/b × 100)	129.1	—	△ 1.3	—	130.4	—	1.0	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	114.5	—	△ 0.3	—	114.8	—	1.7	—

備考：1 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は，賃借料，租税公課及び材料費等である。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は158億2,117万円で、前年度末に比べ4億6,159万円(3.0%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は141億8,640万円で、前年度末に比べ2億5,940万円(1.9%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は95億6,644万円で、前年度末に比べ3億6,764万円(4.0%)増加している。

「建物」は3億521万円で、前年度末に比べ1,213万円(4.1%)増加している。これは、減価償却により1,155万円減少したものの、甲東ポンプ場騒音対策工事等により2,368万円増加したことによる。

「構築物」は72億6,495万円で、前年度末に比べ3億1,540万円(4.5%)増加している。これは、減価償却及び除却により1億5,102万円減少したものの、送水管の布設替等により4億6,643万円増加したことによる。

「機械及装置」は12億3,279万円で、前年度末に比べ3,156万円(2.6%)増加している。これは、減価償却及び除却により1億3,920万円減少したものの、導水管継手補強工事等により1億7,076万円増加したことによる。

「建設仮勘定」は7,897万円で、前年度末に比べ980万円(14.2%)増加している。これは、構築物などの本勘定への振替により6億6,570万円減少したものの、取浄配水施設改良工事など建設改良費の計上により6億7,551万円増加したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は45億2,370万円で、前年度末に比べ1億1,142万円(2.4%)減少している。これは主として、「水利権」が減価償却により減少したことによる。

(ウ) 投資

投資は9,625万円で、前年度末に比べ318万円(3.4%)増加している。これは、社団法人滋賀県造林公社への「長期貸付金」が増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は16億3,477万円で、前年度末に比べ2億219万円(14.1%)増加している。これは主として、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は3億5,437万円で、前年度末に比べ2億3,925万円(40.3%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は1億2,307万円で、前年度末に比べ7,544万円(158.4%)増加している。これは主として、「修繕引当金」を、包括外部監査の指摘に伴い7,044万円引き当てたことによる。

イ 流動負債

流動負債は2億3,129万円で、前年度末に比べ3億1,470万円(57.6%)減少している。これは主として、未払工事費等の「未払金」が減少したことによる。

(3) 資本

資本総額は154億6,680万円で、前年度末に比べ7億85万円(4.7%)増加している。

ア 資本金

資本金は49億6,940万円で、前年度末に比べ2億2,196万円(4.7%)増加している。

「自己資本金」は11億6,161万円で、前年度末に比べ900万円(0.8%)増加している。これは、当年度、減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによる。

「借入資本金」は38億778万円で、前年度末に比べ2億1,296万円(5.9%)増加している。これは、企業債を1億9,603万円償還したものの、新たに4億900万円発行したことによる。

イ 剰余金

剰余金は104億9,739万円で、前年度末に比べ4億7,889万円(4.8%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は98億2,804万円で、前年度末に比べ3億1,249万円(3.3%)増加している。これは、第2次改築事業に係る「国庫補助金」及び撤退企業から受け入れた「減量負担金」が増加したこと等による。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金4億9,394万円から積み立てた減債積立金1,000万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金4億8,394万円及び当年度純利益1億7,540万円とを合わせて6億6,934万円となっている。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	15,821,174	100.0	15,359,575	100.0	461,599	3.0
I 固 定 資 産	14,186,402	89.7	13,927,002	90.7	259,400	1.9
1 有 形 固 定 資 産	9,566,440	60.5	9,198,795	59.9	367,645	4.0
(1) 土 地	677,653	4.3	677,653	4.4	0	0.0
(2) 建 物	305,218	1.9	293,082	1.9	12,136	4.1
(3) 構 築 物	7,264,953	45.9	6,949,549	45.2	315,404	4.5
(4) 機 械 及 装 置	1,232,796	7.8	1,201,230	7.8	31,566	2.6
(5) 車 両 運 搬 具	2,007	0.0	883	0.0	1,124	127.3
(6) 工 具 器 具 及 備 品	4,833	0.0	7,226	0.0	△ 2,393	△ 33.1
(7) 建 設 仮 勘 定	78,979	0.5	69,171	0.5	9,808	14.2
2 無 形 固 定 資 産	4,523,708	28.6	4,635,135	30.2	△ 111,427	△ 2.4
(1) 水 利 権	4,512,328	28.5	4,623,533	30.1	△ 111,205	△ 2.4
(2) 施 設 利 用 権	11,380	0.1	11,602	0.1	△ 222	△ 1.9
3 投 資 資 産	96,255	0.6	93,072	0.6	3,183	3.4
(1) 出 資 金	420	0.0	420	0.0	0	0.0
(2) 長 期 貸 付 金	95,835	0.6	92,652	0.6	3,183	3.4
II 流 動 資 産	1,634,772	10.3	1,432,573	9.3	202,199	14.1
1 現 金 預 金	1,275,149	8.1	1,077,081	7.0	198,068	18.4
2 未 収 金	198,382	1.3	192,112	1.3	6,270	3.3
3 前 払 金	160,740	1.0	163,380	1.1	△ 2,640	△ 1.6
4 保 管 有 価 証 券	500	0.0	—	—	500	皆増
負 債 及 び 資 本 負 債	15,821,174	100.0	15,359,575	100.0	461,599	3.0
I 固 定 負 債	354,370	2.2	593,627	3.9	△ 239,257	△ 40.3
1 退 職 給 与 引 当 金	123,078	0.8	47,633	0.3	75,445	158.4
2 修 繕 引 当 金	39,800	0.3	34,800	0.2	5,000	14.4
2 修 繕 引 当 金	83,278	0.5	12,833	0.1	70,445	548.9
II 流 動 負 債	231,292	1.5	545,994	3.6	△ 314,702	△ 57.6
1 未 払 金	197,974	1.3	513,074	3.3	△ 315,100	△ 61.4
2 前 受 金	31,682	0.2	31,884	0.2	△ 202	△ 0.6
3 預 り 金	1,136	0.0	1,035	0.0	101	9.8
4 預 り 保 証 有 価 証 券	500	0.0	—	—	500	皆増
資 本	15,466,804	97.8	14,765,948	96.1	700,856	4.7
I 資 本	4,969,408	31.4	4,747,444	30.9	221,964	4.7
1 自 己 資 本 金	1,161,619	7.3	1,152,619	7.5	9,000	0.8
2 借 入 資 本 金	3,807,789	24.1	3,594,825	23.4	212,964	5.9
II 剰 余 金	10,497,395	66.4	10,018,504	65.2	478,891	4.8
1 資 本 剰 余 金	9,828,046	62.1	9,515,555	62.0	312,491	3.3
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.4	59,580	0.4	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	3,011,910	19.0	2,938,768	19.1	73,142	2.5
(3) 他 会 計 繰 入 金	471,682	3.0	471,682	3.1	0	0.0
(4) 工 事 負 担 金	1,677,847	10.6	1,674,435	10.9	3,412	0.2
(5) 減 量 負 担 金	3,760,272	23.8	3,524,336	22.9	235,936	6.7
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	5.4	846,755	5.5	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	669,349	4.2	502,949	3.3	166,400	33.1
(1) 減 債 積 立 金	10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	659,349 (175,400)	4.2 —	493,949 (187,836)	3.2 —	165,400 (△12,436)	33.5 (△ 6.6)

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、6,034,816千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益及び減価償却費などにより、3億4,761万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の償還及び新規発行、国庫補助金の受入などにより、差引5億5,877万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、主として建設改良に充てるため7億831万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ1億9,806万円増加し、12億7,514万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	347,615	647,928	△ 300,313
当期純利益（△純損失）	175,400	187,836	
減価償却費	404,997	377,282	
資産減耗費（現金支出を除く）	10,605	6,022	
未収金の増減	△ 6,270	44,182	
その他の流動資産の増減	2,140	△ 132,272	
退職給与引当金の増減	5,000	5,000	
修繕引当金の増減	70,445	—	
未払金の増減	△ 315,101	160,162	
その他の流動負債の増減	398	△ 283	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,317	△ 649,315	△ 59,002
建設改良費	△ 708,402	△ 649,400	
雑収入（滋賀県造林公社貸付金の返還）	85	85	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	558,770	△ 7,906	566,676
企業債	409,000	252,000	
工事負担金	3,413	473	
国庫補助金	73,568	50,372	
減量負担金	247,733	47,057	
企業債償還金	△ 196,035	△ 385,579	
消費税資本的収支調整額	21,092	27,771	
IV 当期現金預金増減額	198,068	△ 9,293	207,361
V 現金預金期首残高	1,077,081	1,086,374	△ 9,293
VI 現金預金期末残高	1,275,149	1,077,081	198,068

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、厳しい経済情勢を反映し、契約会社数は前年度末に比べ3社減少している。また、工場数についても、前年度末に比べ4工場の減少となっている。

経営面では、1億7千万円の純利益を計上したが、利益額は前年度に比べ1千万円減少している。これは主として、動力費等の物件費及び支払利息が減少したものの、給水収益が減少し、減価償却費が増加したことによる。この結果、前年度繰越利益剰余金4億8千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は6億5千万円となり、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ5億1千万円増加し、14億円となっている。

契約会社の撤退等による給水収益の減少傾向は依然として続いており、経年劣化による設備更新である第2次改築事業に伴う減価償却費の増加など、今後も事業を取り巻く環境は厳しいことから、引き続き、事務事業の改善や経費の節減などの見直しを行い、経営の効率化・安定化に努めるとともに、関係機関と一体となって、新規需要の開拓に積極的に取り組まれるよう希望する。

参考資料 経営分析表

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	89.67	90.67	91.00
(2) 自己資本構成比率	73.69	72.73	72.37
財務比率			
(3) 固定長期適合率	91.00	94.02	93.40
(4) 流動比率	706.80	262.38	350.61
(5) 現金預金比率	551.32	197.27	281.36
(6) 負債比率	35.70	37.49	38.17
収益率			
(7) 総資本利益率	1.13	1.24	1.11
(8) 自己資本利益率	1.54	1.70	1.53
(9) 営業利益対営業収益比率	22.56	23.30	22.71
その他			
(10) 総資本回転率	0.08	0.08	0.09
(11) 自己資本回転率	0.11	0.12	0.12
(12) 企業債償還額対償還財源比率	33.78	32.84	28.77

備考：経営分析方法については、143ページ参照。

平成15年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成15年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第2 審査の方法

平成15年度基金運用状況書類について、実地審査及び責任者に対する質問の方法により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第3 審査の期間

平成16年5月14日～8月10日

第4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は収入役及び建設局が所管する帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成15年度の基金の運用状況をみると、第1表のとおりである。

基金の在 high は8億5,000万円で、当年度3,061万円の貸付を行い、3,419万円の返還を受けた結果、年度末基金 in high の内訳は、現金・預金7億922万円、貸付金1億4,077万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来の収入率は99.4%であるものの、繰越分を含む当年度調定額に対する収入率は26.3%と、前年度に比べ2.6ポイント低下し、未収金額は9,588万円となっている。より一層収入率の向上に努力するとともに、回収が不能もしくは困難な債権については、不納欠損処分も含めて適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下 水 道 事 業 基 金 (貸 付 制 度) の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		期 末 在 高		
	現金・預金	貸 付 金	計	貸 付 額	返 還 額	現金・預金	貸 付 金	計
平成15年度	705,656	144,344	850,000	30,619	34,192	709,229	140,771	850,000
平成14年度	697,845	152,155	850,000	31,011	38,822	705,656	144,344	850,000
平成13年度	676,916	173,084	850,000	27,143	48,072	697,845	152,155	850,000

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 平成15年度貸付額の中に還付額3千円を含む。

資料 経営分析方法

分析項目	算式	備考
構成比率		(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば、資産が固定化の傾向にある。
(2) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、資本総額に対する自己資本の占める割合であり、数値が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率		(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)
(3) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
(4) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
(5) 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
(6) 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率		(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)
(7) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
(8) 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
(9) 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他		
(10) 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\text{平均総資本}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
(11) 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
(12) 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注1) 算式は次のとおりである。

$$\begin{aligned}
 \text{固定負債} &= \text{貸借対照表上の固定負債} + \text{借入資本金} \\
 \text{総資本} &= \text{資本} + \text{負債} \\
 \text{自己資本} &= \text{自己資本金} + \text{剰余金} \\
 \text{負債} &= \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{借入資本金} \\
 \text{平均} &= (\text{期首} + \text{期末}) \times 1 / 2
 \end{aligned}$$

(注2) 分析比率算出の分母指数の値が負である場合は、「-」表示としている。